

平成13年度
ジェンダー主流化・WID協力事業体系化調査
報告書

平成13年9月

国際協力事業団
企画・評価部

まえがき

現在JICAでは、「ジェンダー主流化・WID（Women in Development：開発と女性）」の課題について、JICAの基本方針となる課題別指針「ジェンダー主流化・WID」の策定を進めています。同課題別指針では、「開発とジェンダー」支援委員会の有識者の委員の方々の助言を受けながら、持続可能な開発に不可欠であるジェンダー平等の達成のためにJICAが行うべき、事業及び組織における取り組みを示すことにしています。

本調査研究は、JICA事業におけるジェンダー主流化を促進するための参考資料として、ジェンダーに関する国内外の動向と、これまでにJICAが蓄積してきた経験・知見を体系的に整理しました。また、今後のJICA事業における地域別アプローチの重要性を鑑み、入手可能なデータを基に地域別の課題に関する検討を試行的に行いました。更に、ジェンダー関連の用語を解り易く解説した「ジェンダー・WID用語集」も、最近の新しい用語を追加し、改訂版として添付しています。

本報告書が、現在策定中の課題別指針に反映されるとともに、JICA事業の関係者によって有効に活用されることによりJICA事業のジェンダー主流化が促進され、効果的・効率的な事業の実施が行われることを期待しています。

平成13年9月

国際協力事業団

企画・評価部長 北村 隆則

略語表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
Ausaid	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DfID	Department for International Development	英国国際開発省
ESCAP	Economic and social Commission for Asia and the Pacific	アジア太平洋経済社会委員会
GAD	Gender and Development	ジェンダーと開発
GDI	Gender Development Index	ジェンダー開発指標
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GEM	Gender Empowerment Measurement	ジェンダーエンパワメント測定
GTZ	German Agency for Technical Cooperation	ドイツ技術協力公社
HDI	Human Development Index	人間開発指標
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus /Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス / 後天性免疫不全症候群
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
PCM	Project Cycle Management	プロジェクトサイクルマネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクトデザインマトリックス
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
UNAIDS	The Joint United Nations Programme on HIV/AIDS	国連共同エイズプログラム
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連婦人基金
USAID	United States Agency for International Development	米国政府国際援助庁
WID	Women in Development	開発と女性

目 次

略語表

第1章 調査の背景と目的	1
1.1 調査の背景	1
1.2 調査目的	1
1.3 調査内容	2
1.4 調査手法	3
1.5 ジェンダー主流化の定義	3
第2章 国際社会の動向	4
2.1 国際的な合意事項	4
2.1.1 主要な国際会議	4
2.1.2 その他の国際会議	5
2.1.3 国際的な合意事項	6
2.1.4 国際条約	7
2.1.5 国際的な指針	7
2.2 海外援助機関の取り組み	10
2.2.1 基本方針	10
2.2.2 重要セクター・課題	10
2.2.3 組織体制	10
2.2.4 援助事業	11
2.2.5 相手国とのパートナーシップ	11
2.3 海外援助機関の事例	13
2.3.1 世界銀行 (World Bank)	13
2.3.2 国連開発計画 (UNDP: United Nations Development Programme)	15
2.3.3 アジア開発銀行 (ADB: Asian Development Bank)	17
2.3.4 カナダ国際開発庁 (CIDA: Canadian International Development Agency)	19
2.3.5 米国政府国際援助庁 (USAID: United States Agency for International Development)	21
2.3.6 ドイツ技術協力公社 (GTZ: Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit)	23
2.3.7 英国国際開発省 (DfID: Department for International Development)	24
2.3.8 オーストラリア国際開発庁 (Ausaid : Australian Agency for International Development)	25
第3章 地域別重点課題	27
3.1 調査手法	27
3.2 女性に関する統計整備	27
3.3 地域別重点課題	29
3.3.1 東アジア地域	29
3.3.2 東南アジア地域	31
3.3.3 南西アジア地域	33
3.3.4 中央アジアとコーカサス地域	36
3.3.5 大洋州地域	38
3.3.6 中近東地域	40
3.3.7 アフリカ地域	42
3.3.8 中南米地域	45
3.3.9 ヨーロッパ地域	47
3.4 用語・指標説明	49
第4章 JICAの取り組み	50
4.1 政策・方針	50
4.2 組織体制	51

4.3	ジェンダー・WID関連事業の実績	53
4.3.1	スキーム別実績	53
4.3.2	地域別事業実績	54
4.4	ジェンダー関連協力の事例	55
4.4.1	ベトナム・リプロダクティブ・ヘルス・プロジェクト	55
4.4.2	ヨルダン・ハシュミット王国 家族計画、WIDプロジェクト	57
4.4.3	ケニア共和国 社会林業訓練計画フェーズ2	59
4.4.4	タンザニア連合共和国 キリマンジェロ農業技術者訓練センター計画	61
4.4.5	ネパール王国・村落振興・森林保全計画緑の推進協力プロジェクト	63
4.4.6	特定テーマ評価調査（南西アジアWID／ジェンダー）	66
4.4.7	外部機関による評価調査報告書（パラグアイ国農林業協力における貧困・ジェンダー）	67
4.4.8	カンボディア・女性を対象とした貧困評価手法	68
4.4.9	インドネシア・WID（開発と女性）	69
4.4.10	マレーシア・農村女性中小規模起業家育成訓練	70
4.4.11	タイ・農村生活向上における女性の役割	71
4.4.12	女性と農村開発	72
4.4.13	南アフリカ・バーグビル地区女性スモールビジネス支援プロジェクト	73
4.4.14	ペルー・貧困女性のための生計向上事業	74
4.5	海外援助機関との連携動向	75
4.6	海外援助機関との連携事例	76
4.6.1	グアテマラ・女子教育支援プログラム	76
4.6.2	インドネシア・WID：女性支援プロジェクトフェーズ2	77
4.6.3	ケニア・農村女性のための農業生産性向上技術研修	77
4.6.4	フィリピン・家族計画・母子保健プロジェクトフェーズ1、2	78
4.6.5	バングラデシュ・リプロダクティブ・ヘルス人材開発プロジェクト	79
4.6.6	JICA - UNDP合同ジェンダーセミナー1（公開セミナー・ワークショップ）	79
4.6.7	JICA - UNDP合同ジェンダーセミナー2（公開セミナー・ワークショップ）	80
第5章	日本の女性・ジェンダー関連の取り組み	81
5.1	日本の女性の状況	81
5.2	男女共同参画社会に向けた取り組み（国レベル）	84
5.3	男女共同参画基本法の策定	86
5.3.1	男女共同参画基本法の概要	86
5.3.2	推進体制の強化	87
5.3.3	施策の基本的方向と具体的施策	88
5.3.4	国際協力との関連	89
5.4	男女共同参画社会に向けた取り組み（地方レベル）	90
5.4.1	北海道	91
5.4.2	山口県	92
5.4.3	横浜市	93

添付資料：

1.	国連女性の地位委員会の活動とその変遷	95
2.	国際会議とその宣言・計画	96
3.	国際条約および宣言の内容	98
4.	地域・国別 教育・経済活動分野関連指標	100
5.	地域・国別 保健分野関連指標	104

6. 地域別 教育、保健、経済分野関連指標108

7. 男女共同参画に対する取り組み（法令）.....111

参考文献114

図 表

図1 JICAのジェンダー・WID分野の技術協力実績53

図2 参議院・衆議院の女性議員の割合81

図3 地方議会の女性議員の割合の推移82

図4 女性の労働力の推移83

図5 男女別・職業別にみた就業者の構成比83

図6 男女共同参画社会の形成の促進に関する推進体制図87

表1 国際女性会議の主な内容5

表2 その他の国際会議と女性の対する課題6

表3 DAC新開発戦略（社会開発分野）8

表4 ジェンダーの平等・女性のエンパワーメント指針の概要9

表5 日本WIDイニシアティブ50

表6 企画部環境・女性課の沿革51

表7 高等学校、大学・短期大学への進学率の推移82

表8 男女共同参画に対する取り組み（法令）.....84

表9 男女共同参画に対する取り組み（行動計画）.....85

表10 男女共同参画に対する取り組み（政府報告）85

表11 男女共同参画基本法の概要86

表12 11の重点目標の施策と関連省庁88

表13 男女共同参画社会の施策と国際協力の実績89

表14 北海道男女共同参画プラン91

表15 山口県：女と男ハーモニー21「やまぐち男女共同参画プラン」92

表16 ゆめはま男女共同参画プラン93

表17 国際社会における男女共同参画に向けた貢献の具体的施策・事業概要94

別 添:

ジェンダー・WID用語集119

第 1 章 調査の背景と目的

1.1 調査の背景

1995年に北京で開催された第4回世界女性会議で「北京行動綱領」が採択され、女性のエンパワーメントや貧困削減、政策決定過程への参画などの必要性が盛り込まれた。これを受けて、各国政府をはじめ国際社会や市民社会は、ジェンダー主流化に向けた戦略や行動をとるよう要請されている。国際協力においても、男女平等の視点を全ての政策・事業に組み込んでいくこと、全ての開発課題において、男性と女性の両方が意思決定過程に参加できるようにすること（ジェンダー主流化）が重要な課題となっている。経済開発協力機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）（以下、OECD/DAC）は、1995年に「DAC新開発戦略」を採択し、特に女子・女性と関連の深い教育、保健分野における数値目標を設定した。北京行動綱領やDAC新開発戦略の内容に沿い、1998年にOECD/DACは「ジェンダーの平等・女性エンパワーメント指針（以下「DACジェンダー指針」とする）」を発表し、ジェンダーの平等は開発の目的自体であるとし、途上国の開発戦略の中にジェンダーの課題を主流化することとしている。

JICAでは、OECD/DACや海外援助機関の国際動向を踏まえながら、1990年に「分野別（開発と女性）援助研究会」を開催して以来、ジェンダー・WIDに対する取り組みを強化してきた。1991年に企画部内に設置された「環境・WID等事業推進室」（現「環境・女性課」はこの中心的な役割を果たしている。1995年の世界女性会議では「日本・WIDイニシアティブ」を発表し、「就学、就業、出産、経済・社会活動といった女性の一生の段階を通じた女性の地位の強化とジェンダー格差の是正に配慮する」との基本姿勢を示した。本分野に関連する事業の実績も年々増加しており、現在ではJICA事業のほとんどのスキーム、セクター、地域にわたっている。一方で、JICAのジェンダー・WIDの取り組みは、その大部分が事業担当課の裁量に委ねられていたと言える。今後課題別指針を作成するにあたり、国際社会や日本の動向を踏まえ、JICAのこれまでの取り組みを体系化し、今後のJICAにおけるジェンダー主流化のための方策を検討する必要がある。

1.2 調査目的

本調査の目的は、JICA事業におけるジェンダー主流化を促進するための参考資料を提供することである。ジェンダーに関する国内外の動向と、これまでにJICAが蓄積し

てきた経験・知見を体系的に整理し、その結果を課題別指針に反映させるとともに、各事業部のジェンダー関連の計画立案、モニタリング、評価に本調査結果が活用される。

1.3 調査内容

本調査は、5つの章から構成されている。国際社会の動向、地域別重点課題を示した後、JICAのこれまでのジェンダー・WIDに関する取り組み、日本の女性・ジェンダーの関連の取り組み という内容になっている。専門用語については、本文に入れず、別添として、「ジェンダー・WID関連用語集」にまとめたので、そちらを参照していただきたい。

まず第2章は、国連が中心となって開催された各国際会議や、国連がイニシアティブをとって採択された国際的な合意事項である「北京行動綱領」、「DAC新開発新戦略」、「DACジェンダーの平等・女性のエンパワーメント指針」について説明し、JICAの同分野での事業との関連について述べる。海外援助機関の同分野の取り組みからJICAが教訓を学ぶため、その具体的な方針・政策、事業実績、実施上の留意点などを明らかにすることにより、JICAに適用できるものを検討する。特に、ジェンダー主流化の課題は、組織体制、事業実績、相手国とのパートナーシップの3レベルで実施される必要があり、これらの観点からの教訓を得る。

第3章は、地域別ジェンダーの重点課題を取りまとめた。各地域の特徴を示すことに重点を置き、全体の傾向、主なセクター別（教育、保健、経済活動）の女性の現状とジェンダー格差について分析した。各地域における重点課題を把握することにより、今後の国別事業実施計画の策定の際の参考資料とし、ジェンダー・WIDに関する支援の可能性を探る。

第4章は、JICAの援助動向をまとめた。これまでのJICAのジェンダー・WIDに関する方針、組織体制、スキーム別・地域別の本分野における関連事業の実績とその事例、海外機関との連携の傾向と実績の事例をまとめた。この中で、国際社会の動きに沿って、1990年「分野別（開発と女性）援助研究会」が開催されてから現在までのJICAのこの分野での取り組みと実績を示し、実績に関しては実施終了後の案件の評価報告書を参考にしながら、そこから得られる教訓・提言をまとめた。

第5章に、日本の女性・ジェンダー関連の取り組みについて述べた。日本の女性の状況と男女共同参画社会に向けた取り組みや現在に至るまでの女性・ジェンダーに関

する法律・条約などをまとめ、国際協力との関連性にも触れた。これは、途上国の開発と女性やジェンダーに関する支援だけではなく、日本の女性の地位向上との関連性を明示している。前述したとおり、本調査では、JICA事業のジェンダー主流化を3つのレベルとしている。JICA事業のジェンダー主流化にはJICAの組織自体のジェンダー主流化も必要不可欠である。

1.4 調査手法

本調査は、主に既存のジェンダー・WIDに関する文献調査（各種報告書、出版物、インターネット）により実施した。ただし、「第3章 地域別重点課題」に関しては、国際的な公式の情報源を基に作成したものである。したがって、統計の整備が遅れている国や地域での数値の表記には限界がある。

1.5 ジェンダー主流化の定義

1995年の北京世界女性会議を契機として、「ジェンダー主流化」という言葉が広く使われ始めた。これは、男女平等の視点を全ての政策・事業に組み込んでいくこと、全ての開発課題において、女性と男性の両方が意思決定過程に参加できるようにすることである。本調査では、メイン・ストーリーミングを3つのレベルから分析する。まず最初は、援助機関自体において男女が同等に意思決定過程に参加すること。第2番目は、ジェンダー平等の視点を全ての政策・事業（計画・実施・評価各段階）に組み込んでいくことであり、第3番目は、相手国とのパートナーシップを通して、途上国側で、マクロレベルの開発政策の中や実施機関の体制にジェンダー平等の視点を取り込まれ、男女の不平等の解消、女性への裨益や参加を促進できるような体制を整えることである。

第2章 国際社会の動向

2.1 国際的な合意事項

2.1.1 主要な国際会議

国連創設の際、女性団体や女性代表の働きかけにより、国連憲章前文は、「連合国の人民が基本的人権と人間の尊厳および価値と男女の同権とに関する信念」を明示した。この憲章前文の下、国連は女性の社会的、経済的、政治的地位の向上に関するイニシアティブを発揮してきた。その活動の中心となったのが、1946年2月に経済社会理事会によって人権委員会の小委員会として設立された「女性の地位委員会¹」であり、人権委員会とならぶ独立機能委員会として位置付けられた。同委員会の役割は、経済社会理事会に政治、経済、市民、教育の各分野における女性の権利の促進について報告や勧告をすること、ならびに女性の権利の分野において緊急を要する問題について勧告することである。

女性の地位委員会のイニシアティブにより、国連創設以来、女性に関するさまざまな国際会議が開催された。主な国際会議としては、1975年の国際婦人年より国連主催で、「平等・開発・平和」をメインテーマとした一連の世界女性会議が、メキシコ・シティ（1975年）、コペンハーゲン（1980年）、ナイロビ（1985年）、北京（1995年）、ニューヨーク（2000年）で開催された。これらの世界会議の開催は、女性の地位向上を支援する国際社会の中での合意形成に大きく寄与してきた。国際女性会議の主な内容は以下の通りである。（宣言や条約の内容は添付資料2を参照）

¹ 東京大学社会科学研究所の大澤真理教授は、女性の地位委員会の活動の変遷を4期に分け、その活動内容と貢献について分析している。（添付資料1を参照）。女性の地位委員会を支援する機関として、経済社会局の中に女性促進部（Division of the Advancement of Women）があり、国際会議の運営や調査研究業務を行っている。その他、経済社会理事会によって設立した女性の地位向上に関する委員会には、「人権委員会（Commission on Human Rights）」（1946年）「経済的・社会的・文化的権利委員会（Committee on Economic, Social and Cultural Rights）」がある。総会によって設立された委員会は、「人権専門委員会（Human Rights Committee）」（1966年）「女性差別撤廃委員会（Committee on the Elimination against Women）」（1979年）がある。

表1 国際女性会議の主な内容

会議名 (開催年・月)	開催地	参加 国数	テーマ	採択内容
国際女性年世界会議 (1975.6)	メキシコ・ メキシコシ ティ	133	平等・開発・ 平和	「平等・開発・平和」への女性の寄 与に関する1975年のメキシコ宣言採 択、女性の地位向上のための世界行 動計画採択35の決議を採択
国連女性の10年中間 年世界会議 (1980.7)	デンマーク ・コペンハ ーゲン	145	サブテーマ：雇 用・健康・教育	国連女性の10年後半期行動プログ ラム採択、48の決議を採択、64ヶ 国が女性差別撤廃条約に署名
国連女性の10年の成 果を検討、評価するた めの世界会議(1985.7)	ケニア・ナ イロビ	157	平等・開発・ 平和	女性の地位向上のためのナイロビ 将来戦略採択
第4回世界女性会議 (1995.9)	中国・北京	189	平等・開発・平 和への行動	北京宣言採択、行動綱領採択
女性2000年会議 (2000.6)	米国・ニュ ーヨーク	約180	21世紀に向け ての男女平等 開発・平和	政治宣言採択、北京宣言や行動綱領 実施のための更なる行動とイニシア ティブ採択

(出典：関哲夫編、2001、『男女共同参画社会』より表作成)

2.1.2 その他の国際会議

その他関連する国際会議としては、「万人のための教育会議」(1990年、ジェムティエン)「環境と開発に関する国連会議」(1992年、リオ)「世界人権会議」(1993年、ウィーン)「国際人口開発会議」(1994年、カイロ)「世界社会開発サミット」(1995年、コペンハーゲン)「国連人間居住会議」(1996年、イスタンブール)等が挙げられる。これらの会議の中で、関連するセクターにおける男女平等の推進についての提言や合意事項が発表されており、女性問題の解決なしにいかなる状況も変革することが不可能なこと、女性の参画なしには世界の直面している政治経済問題を解決できないことが示されてきた。その他の国際会議と女性対する課題は以下の通りである。

表2 その他の国際会議と女性に対する課題

会議名/開催年	開催地	女性に対する課題
世界人権会議 (1968.5)	イラン・テヘラン	同年は、世界人権宣言20周年を記念して国際人権年とされた。本会議では、女性の地位向上のための総合的な長期プログラムの必要性を述べ、女性の権利の促進に関する決議を含め29の決議が採択された。
世界人権会議 (1993.6)	ウィーン	テヘランでの人権会議以来25年ぶりの世界人権会議がウィーンで開かれた。NGOフォーラムの「女性の権利は人権だ」というかけ声とともに、人権の普遍性が争点となった。宣言では性暴力への非難が重視され、従軍慰安婦は性奴隷であるとの確認がなされた。
国際人口開発会議 (1994.9)	カイロ	産む性である女性の諸権利の促進と保障がさまざまな形で織り込まれており、リプロダクティブ・ライツ、リプロダクティブ・ヘルスの概念とその実現のための行動指針が示されている。
世界社会開発サミット (1995.3)	コペンハーゲン	持続可能な開発の下での経済効率と社会正義・公平で均等な開発による配分の必要性を確認することを目的とし、失業の解消、人権、男女平等が訴えられた。「コペンハーゲン宣言」と「行動計画」を採択、人間優先の開発体制の強化を打ち出した。
子供の商業的性的搾取に反対する世界会議(1996.8)	ストックホルム	子供の商業的性的搾取に反対する世界会議。日本に対しては、東南アジアで児童買春が横行している点、インターネット上での児童ポルノの最大の発信源である点など、非難が集中した。

(出典：関哲夫編、2001、『男女共同参画社会』より表作成)

2.1.3 国際的な合意事項

国際的な合意事項としては、メキシコ会議で採択された「世界行動計画」、ナイロビ会議の「ナイロビ将来戦略²⁾」、北京会議の「北京行動綱領」などが挙げられる。世界行動計画は、男女平等の達成のためには「男女の伝統的な役割を変える必要性を認識しなければならない」と、性別役割分業の変革を打ち出した。そのため各国政府に対して、国内的、国際的な政策、活動を展開することを奨励した。ナイロビ将来戦略は、「国連女性の10年」の成果の検討、評価を行い、女性の地位向上を妨げている障害を指摘し、それに対する基本戦略と国内レベルの具体的措置を示し、2000年に向けて、各国で取り組むガイドラインとした。北京行動綱領は、12の重大問題領域(貧困、教育、健康、暴力、紛争下の女性、経済、権力と政策決定における女性、女性の地位向上のための機構、人権、メディア、環境、少女に対する人権侵害)を明示し、21世紀に向けての指針として採択された。

²⁾ 正式名称は、「2000年に向けての婦人の地位向上のための将来戦略」である。

2.1.4 国際条約

1948年に世界人権宣言が戦後社会における人権問題の基本認識を明示して以来、女性の人権に関連した様々な宣言、条約、規約などが発効してきた（添付資料3を参照）。人身売買及び他人の売春からの搾取禁止に関する条約（1951年）婦人参政権（1953年）経済的、社会的や文化的権利に関する国際規約（1976年）市民的及び政治的権利に関する国際規約（1976年）などがそれである。女性の権利を包括的に規定するもので法的拘束力のあるのは、1979年に国連総会で採択された「女子差別撤廃条約³」が初めてである。この条約は、「女性に対する差別は、権利の平等の原則や人間の尊厳を尊重する原則に反する」とし、男女平等への障害となっている性別役割分業をなくすために、社会習慣や意識の変革を呼びかけている。この女子差別撤廃条約の効力を高めるために、1999年10月の国連総会では、「女子差別撤廃条約選択議定書」を採択した。これは、個人または集団が女子差別撤廃委員会に申立てることおよび、条約の違反に対する女子差別撤廃委員会の調査手続きを定めており、女性に対する差別の撤廃、すべての女性の基本的人権の保障を達成する上で画期的なものである。

2.1.5 国際的な指針

国際的な指針としては、1983年に経済開発協力機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）が、開発における女性の役割支援のための援助機関に対する原則（Guiding Principles to Aid Agencies for Supporting the role of Women in Development）を採択し、1989年に改訂した⁴。この原則は、女性と開発に関する特別な専門性を必要とし、プロジェクト活動を開発援助の政策やプログラムに組み込んでいくことに焦点を絞っている。1995年には、DACの上級会議で「DAC新開発戦略⁵」が採択され、その中で社会開発分野に関して下記の開発目標を設定した。

³ 正式名称は、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」（Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women: CEDAW）である。

⁴ 女性の機会の不足が女性の参加を阻害し、開発の努力の妨げになっていることを明示した。

⁵ 「新開発戦略（Sharing the 21st Century: The role of Development Cooperation）」は、これまでの援助の教訓に基づき、開発の第一義的な責任は途上国自身にあるという認識に立って途上国の主体性を尊重しつつ、援助国と被援助国が互いに責任を分担し協調して開発に取り組むという「新たなグローバル・パートナーシップ」の考えを提唱している。またこの「戦略」は、一定期限までに達成すべき成果の指標を掲げている。

表3 DAC新開発戦略（社会開発分野）

2015年までにすべての国で初等教育を普遍化
2005年までに初等・中等教育における男女格差を是正
2015年までに乳児および5歳未満幼児の死亡率を3分の1に削減
2015年までに妊産婦死亡率を4分の1に削減
2015年までに性と生殖に関する保健・医療サービスを普及

1998年には、DACは「ジェンダーの平等・女性のエンパワーメント指針」(DAC Guidelines for Gender Equality and Women's Empowerment in Development Co-operation以下、「DACジェンダー指針」とする)を発表した。本指針は、北京会議の合意事項やDAC新開発戦略の内容に沿っており、ジェンダーの平等が開発の目的自体であることを認識し、途上国の開発戦略の中にジェンダーの課題を主流化することとしている。つまり、この方針は、WIDからGADのアプローチへの転換を反映している。以下は、ジェンダーの平等・女性のエンパワーメント指針の概要である。

表4 ジェンダーの平等・女性のエンパワーメント指針の概要

章	内容
第一章： ジェンダー平等と人間中心 の持続可能な開発	ジェンダー平等アプローチにいたるまでの これまでの女性支援アプローチの変遷 開発協力を取り巻く国際環境の変遷 新アプローチが開発にもたらす効果 ジェンダーアプローチの定義と既存のアプ ローチとの違い
第二章： ジェンダー平等についての 戦略	ジェンダー平等の定義とDACの他の開発目 的との関連性 開発途上国のリーダーシップの強調 すべての開発過程におけるジェンダーの主 流化 女性のエンパワーメント
第三章： ジェンダー平等と開発にお けるパートナーシップの構 築	ジェンダー平等へのコミットメントとパー トナーシップの必要性（特に途上国との） 国際機関・DACメンバー間とのパートナ シップの重要性 DACメンバーが必要とされる能力や専門性
第四章： ジェンダー平等と開発協力 の様々なアプローチ	すべての開発協力アプローチとジェンダー 平等の目標の関連性 パートナーへの支援 政策対話、国別分析や戦略、プログラム協 力、セクター改革、二国間プロジェクト、 組織強化と能力の育成、人道援助と緊急援 助、NGO支援、公的・民間の契約など
第五章： DACメンバーによるジェン ダー平等についての戦略	ジェンダー平等の推進のためのDACメンバ ーの戦略 モニタリングの目標、指標、インパクトの 設定 リーダーシップと説明責任の重要性 職員的能力向上と専門性の活用、制度手続 きと手法
第六章： DACにおけるガイドライン 進捗状況のモニタリング	同ガイドラインの進捗状況のモニタリング の必要性と方法 方法として、国別の見直し、メンバー間の 見直し、途上国別の見直し、ジェンダー平 等のマーカーの導入。
第七章： ジェンダー平等と21世紀の 開発課題について	21世紀のDACメンバーが支援する方向性 民主化プロセス、人権、紛争、貧困、経済 開発、教育、健康、環境

（出典：OECD、1998、DAC Guidelines for Gender Equality and
Women's Empowerment in Development Co-operation）

2.2 海外援助機関の取り組み

2.2.1 基本方針

1990年代初めに北欧諸国の援助機関が中心となり、ジェンダー間の公正を促進するためにWIDからGADへの政策の転換を図った。海外援助機関は、1998年に策定されたDACの「ジェンダーの平等・女性のエンパワーメント指針」(以下、「DACジェンダー指針」とする)の基本方針に沿った活動を展開している。このDACジェンダー指針や北京行動綱領が基本となり、男女平等を達成するための開発戦略として、ジェンダーの主流化を推進し、すべての意思決定段階における男女の平等な参画を目指している。また、女性の社会的地位の向上を目標に、女性が社会・政治・経済活動に参画するために必要とされる知識や能力をつけることを支援している。現在ではほとんどの援助機関がGADアプローチを採用し、以下で述べるような重要セクター・課題を明確化し、ジェンダー主流化に関する政策・指針を策定している。この政策・指針に基づくジェンダー主流化の具体的な取り組みは大きく分けて3つのレベルがあり、「2.2.3 組織体制」以下で述べるように、援助機関の組織体制、援助事業、相手国とのパートナーシップ - となっている。

2.2.2 重要セクター・課題

第4回世界女性会議において、参加国・機関は北京行動綱領12の重点課題⁶を明確化し、各国が2000年までにその行動計画を実施することとした。また、海外援助機関は、同綱領に従いDACジェンダー指針を策定し、重点課題を民主化、人権、紛争、経済開発、貧困、社会開発、教育、保健(リプロダクティブ・ヘルスやHIV/AIDSを含む)環境とし、同分野での活動を展開している。従来、多国間・二国間を含むほとんどの援助機関が女性に関連するものとして、教育、保健、貧困(特に、生計向上、農村開発)の分野で支援しており、一定の成果を挙げている。DACジェンダー指針に基づき、女性と暴力、グットガバナンスと民主化、法律・社会政策改革、人権、紛争・平和構築に関連した活動も積極的に支援している。その他新分野としては、メディアとジェンダー、情報技術(IT: Information Technology)とジェンダー、マクロ経済政策とジェンダーなどが挙げられる。

2.2.3 組織体制

海外援助機関は、その機関内におけるジェンダー主流化を積極的に推進している。具体的な活動としては、ジェンダー平等化に貢献する活動への予算配分、ジェンダー政策・指

⁶ 貧困、教育・訓練、保健、暴力、紛争、経済、意思決定への参加、女性の開発のための制度メカニズム、人権、メディア、環境、女兒。

針の策定、職員の男女比改善、労働環境の改善、ジェンダー配慮を反映した査定項目の設定、ジェンダー研修の実施、ジェンダーに関する情報整備、専門家の各部局への配置、セクシュアル・ハラスメントへの対応（カウンセリングサービスも含む）などが挙げられる。いずれの機関も組織内の主流化を重視しているが、その達成度には向上の余地がある。効果的な主流化を促進するための前提条件は、組織の上級管理職によるジェンダーに関する認識の高さとコミットメントだとされている。

2.2.4 援助事業

従来は女性をターゲットにし、社会での女性の役割や責任を履行するために必要なニーズである「実践的ニーズ」を重視した、いわゆる「WID案件」が主流であり、保健医療、教育、農村開発に関する案件が多く見られた。具体的には、人材育成を中心とした活動が多く、女性を対象にした保健・医療ケア、各種職業訓練、教員の養成、農業普及技術などの訓練や裁縫、養鶏、食品加工、家庭菜園など生計向上のプロジェクトが含まれる。現在の傾向は、不平等な男女の関係を变えていくことを目標とした「戦略的ニーズ」重視の、いわゆる「GAD案件」が増加している。これは、すべてのプロジェクト・プログラムにジェンダーの視点を取り込んでいくものである。また、戦略的ニーズに対応した案件には、法整備支援、政治キャンペーン手法などが挙げられる。人材育成以外では、施設供与などの基盤整備があり、小規模な学校建設、女性情報研究センターや女性職業訓練センターの設置、暴力からの避難施設の建設などである。実際のところは、ほとんどの海外援助機関は、WID・GADアプローチを組み合わせている。

2.2.5 相手国とのパートナーシップ

プログラム協力・セクター改革

DACジェンダー指針は、プログラム協力やセクター改革を通じたジェンダー主流化を促しており、海外援助機関も徐々に同調し始めている。これは、セクターに特化せずすべてのプロジェクト・プログラムの計画策定から実施、モニタリング・評価のプロジェクトサイクルの中でジェンダーの視点を取り入れるものである。特に、計画段階からのジェンダー分析の導入の重要性が強調されている。WID・GADに関連したプログラム協力は、国家の経済政策に男女平等の視点を反映させ、国民の社会・経済状態に広く影響を及ぼすと認識されている。これは、途上国政府が主体となって開発事業を企画・実施し、援助機関はその支援を行うべきであるという理念に基づいたものである。また、同指針は、セクター改革を通じたジェンダーの主流化も重視している。一般的にセクター改革は、複数の援助機関による協力の下、国家のセクター別政策、歳出、組織などを改革するものである。これは、プログラム協力、技術協力、プロジ

ェクト形式などを通して実施され、この過程でジェンダーの視点を取り入れ、男女平等の推進とエンパワーメントの実現を促進するものである。

相手国政府組織の能力向上

DACジェンダー指針の中でも強調されているように、開発事業の中で効果的にジェンダーの主流化を進めるためには、相手国政府機関の組織的な能力の向上が重要であるため、海外援助機関は、中央・地方政府組織の組織・機能強化を重視している。特に近年では、ジェンダー平等化推進の中核機関であるナショナル・マシーナリーの強化、その他の政府機関での政策立案者や管理職へのジェンダー分析の研修の導入、統計局の強化を通じた男女統計データの収集と活用、プロジェクト・プログラムの管理手法などの研修が行われている。これは公的機関の改革への支援も実施されており、統計などの情報整備に始まり、法律・政策などにジェンダーの視点を入れ、指標を設定し、モニタリング・評価システムを確立し、その結果を法律・政策に反映するために職員の能力向上を図るものである。

相手国のNGO・女性団体・専門家の活用

新しい傾向としては、相手国の公的機関だけでなくNGO・女性団体の組織・機能強化へのための支援をしたり、地域の専門家を活用する案件が増えている。特に、UNDP、USAID、CIDAではNGOが事業の実施機関となることが可能であるため、相手国のNGOに対してジェンダーの視点を入れたプロジェクト・プログラムの計画・立案、実施、モニタリング・評価までの手法を含めた支援が積極的に行われている。ジェンダー平等化を目標とした案件の場合、現地のNGOや女性団体を強化することが市民社会の役割や発言力を増強させ、結果的に政府の行動を促すことに繋がるため、これら団体との連携は効果的な戦略として認識されている。また、ジェンダー平等化を推進するに当たっては、ジェンダーについての専門性に限らず、地元の文化や風習に関する深い理解があり、女性のニーズを反映させることが重要であるため、地元出身の専門家を活用することが増えている。また、これはその国における長期的な人材育成の観点や効果的・効率的な援助を実施するためにも好ましいとされている。

2.3 海外援助機関の事例

海外援助機関の（世界銀行、国連開発計画、アジア開発銀行、カナダ国際開発庁、米国政府国際援助、ドイツ技術協力公社、英国国際開発省、オーストラリア国際開発庁）の開発目標およびジェンダーの課題との関連性、ジェンダー政策と業務指針、重要課題、国際協力実施上の留意点 - などの事例は以下の通りである。

2.3.1 世界銀行（World Bank）

開発目標およびジェンダーの課題との関連性
世界銀行は、貧困削減を組織全体の目標としており、融資、政策提言、技術供与、調査研究などを通じた支援を低中所得国に対して行っている。ジェンダーと貧困削減との関係を強調しており、ジェンダーの平等化なしに貧困の削減は達成できないものとしている。すなわち、男女のエンパワーメントが貧困削減戦略の主要な柱であると明言している。この関連性は、近年世界銀行が貧困の定義を拡大し、経済的貧困に加えエンパワーメント、機会、安全保障などの側面を新たに加えたことによって築かれたといえる。これは、貧困を多角的な側面から定義することで、ジェンダー格差の是正に対する重要性がさらに強調されたためである。
ジェンダー政策・業務指針
世界銀行のジェンダーへのアプローチは、基本的に北京行動綱領やDACジェンダー指針に沿っており、プログラムや組織レベルのジェンダーの主流化を推進し、ジェンダー平等化を開発の目標の一つとして位置付けている。活動の全側面においてジェンダーの主流化を推進することの理由として、開発の効率化、貧困撲滅、便益の公平な分配の実現が挙げられる。ジェンダー戦略の策定や優先課題の決定については、借入国の自主性を支持することを表明。業務指針では、以下の事項を基本原則としている。 ジェンダー主流化を促進する 教育、保健、農業、経済的エンパワーメント(労働、金融)を優先セクターとする ジェンダー格差が深刻な国を優先的に支援対象とする 国別戦略にジェンダーの視点を取り入れる 改定された業務指針では、ジェンダー格差の是正と女性による経済活動への参加促進を目的と定め、国別援助プログラムにジェンダーの視点を統合することを基本方針とした。重点課題は以下の通り。 ジェンダーに配慮したプログラムづくり 女性による資源とサービスへのアクセスを拡大するための法規制枠組みの改善 ジェンダー分析の普及を前提とした男女別統計の整備や借入国政府職員の訓練 プログラム資金の拡大を目的とした海外援助機関との連携
重要課題
貧困削減の実現は、就学率の増加、子供や妊産婦の死亡率の減少、リプロダクティブ・ヘルスサービスに対するアクセスの拡大、ジェンダー格差の緩和、持続可能な開発のための環境運営管理能力の向上などの重点分野での活動を通じて行うもの

<p>としている。1990年から2015年までに、絶対的貧困の人口を半減することを目的としている。ジェンダーに関する重要課題は以下のとおり。</p> <p>女子/女性に対する初等教育、保健、クレジットプログラムを増加 プロジェクトにジェンダーの視点を統合 NGOと市民社会の経済政策の形成段階からの参加を促進 女性の管理職の数を増加</p>
<p>地域別主要な開発テーマ</p> <p>東アジア・太平洋地域 農村開発、基礎教育、保健、女性と子供の健康、性感染症とHIV/AIDS、環境保全、給水 南アジア 交通、リプロダクティブ・ヘルス、農村開発、ノンフォーマル教育、環境、林業、保健（マラリア、結核） 欧州・中央アジア 灌漑、小規模金融、農村開発、保健 中東・北アフリカ 環境保全、農村開発、職業訓練 アフリカ 農村開発、コミュニティ開発、灌漑、交通、保健（HIV/AIDSを含む）、小規模金融、教育 中南米・カリブ 保健、女性と子供の健康、中・高等教育、女性の法的エンパワーメント（土地所有制度・司法制度の見直し）、農村開発</p>
<p>国際協力実施上の留意点</p> <p>プログラムレベルでのジェンダー主流化 国別戦略は、貧困アセスメント、国家財政のレビュー、その他の経済・セクター研究などを通じて立案され、ジェンダー政策では、その過程でジェンダー分析を行うことが原則となっている。また、案件の企画段階で個々の案件でジェンダー配慮が行われているかの点数制度がある。その他、職員に対するジェンダー研修を本部、地域、在外事務所レベルで実施している。</p> <p>援助リソースなどの調達方法 ジェンダーのコンサルタントを雇用する場合には、現地のローカルコンサルタントを雇用するが多い。専門分野についてもジェンダーだけでなく、セクターについての専門的知識が重視されている。</p> <p>ナレッジ・マネージメント 同分野での人材が配置されており、広報資料やビデオの作成・配布、リソースフェアの開催、セミナーの開催、映画の上映、ウェブサイトの作成と更新、電子メールを利用した問い合わせデスクなどを実施。</p>

2.3.2 国連開発計画（UNDP: United Nations Development Programme）

開発目標およびジェンダーの課題との関連性
全体の目標は持続的人間開発への支援を通じて貧困を撲滅することであり、活動は持続的人間開発の枠組みに基づき計画・実施されている。その中でも女性の地位向上は主要なテーマとして捉えられている。
ジェンダー政策・業務指針
<p>ジェンダーに関する政策は、北京行動綱領の内容に沿っており、ジェンダーの主流化を通じた女性の地位向上とジェンダー格差の是正を目指している。ジェンダー主流化とは、組織全体の变革を意味しており、男女の平等化をプログラム・レベルだけでの課題にするのではなく、政策、人事や組織文化の側面でも推進している。ジェンダー主流化とは活動の目標ではなく、途上国およびUNDP内で男女平等を実現するための手段としている。以下は現在までに策定された主な政策である。</p> <p>「ダイレクトライン（Direct Line）」</p> <ul style="list-style-type: none">-ジェンダー主流化が組織全体の重要課題-UNIFEMとの連携および活動の明確化-女性の地位向上やジェンダー格差是正を目的とした活動の予算配分を提示-総プログラム予算の20%や各地域部のプログラム予算の20%をジェンダー関連活動に充当 <p>ジェンダー主流化へのガイダンス</p> <p>主流化の推進方法に関し、政策、プログラム、組織運営の3つの観点からまとめた。各国事務所の常駐代表やジェンダー・フォーカルポイントの責任と役割も明確に提示し、主流化を推進する際のチェックリストが添付されている。</p> <p>ジェンダー・バランス政策人事面におけるジェンダー主流化の目標を具体的な数値で示す政策。女性職員の昇進や勤務継続率の向上、女性が勤務しやすい環境を作り出すことの重要性について言及。職員の男女比については、具体的に数値目標が提示されている。</p>
重要課題
<p>すべてのプロジェクトにおいて男女の平等化を実現するための配慮がなされるべきだと定めている。したがって、個々のプロジェクトでもジェンダー格差や立場の違いが認識され、必要な配慮が原則的に組み込まれている。特に、次の5つを重要課題としている。</p> <ul style="list-style-type: none">貧困層の生計向上と貧困撲滅ガバナンスの改善持続的人間開発に向けた公的資金管理食糧の安定的供給と環境資源その他（北京行動指針の実施と女性の法的地位向上のためのプログラム策定も含む） <p>女性の地位向上やジェンダー格差是正の実現を目標に、次の活動が行われている。</p> <p>貧困、環境、ガバナンス、等UNDPが支持するテーマすべてにジェンダーの視点を組み込み、相関関係を明示</p>

<p> 国別人間開発報告書の作成 各種国連総会・会議のフォローアップ、北京行動綱領および女子差別撤廃条約の実行 女性の意思決定段階への参画を推進 政策枠組み・分析や評価手法の開発 政府や市民団体の組織・能力強化 ネットワークの構築、啓蒙活動 </p>
<p>地域別主要な開発テーマ</p> <p> アジア・太平洋 - 女性による科学技術の利用を通じた貧困緩和、女性による無償労働の把握、女性の政治参加、女子差別撤廃条約の実施を目標とした政府や非政府組織の強化 アフリカ - 女性の政治参加、女性の経済的自立支援、メディアと情報交換分野における女性の参加、前記3テーマにおいて調査研究、ネットワークの構築、組織強化、地域内やその他の途上国との技術移転 中南米 - 女性に対する暴力の排除、女性の政治参加、民間分野における女性リーダーの育成、中米地域向けジェンダー主流化戦略と手法の構築 中央・東欧州 - ナショナル・マシナリーの強化・拡充、国別国家行動計画の実施支援、女性国会議員による情報交換の促進、NGOネットワークの促進、ジェンダーと人権 </p>
<p>国際協力実施上の留意点</p> <p> 在外事務所は原則として、政府との政策対話や関係機関・NGOなどとのコンサルテーションを通じたプログラム作りをしているため、現地の状況やニーズに対応した重要課題が選ばれる。ジェンダーに関しても政府・NGOの関係者を交えたワークショップを開催し、そこで得た結果に沿って、プログラムのテーマを決定し、個々のプロジェクト案を形成し、国別戦略である国別協力枠組み（Country Cooperation Framework）に反映させる。 ジェンダーに焦点を当てたプロジェクトの多くは現地NGOに対する支援のコンポーネントを持ち、NGOの案件実施能力の向上を支援している。 女性団体や女性活動家とのパートナーシップを重視。 NGOとの連携方法は、技術資金面での支援以外にも、NGOの支援という形式でNGOが実施機関となる場合もある。 ジェンダーに焦点を当てたプロジェクトの場合は、現地や地域のコンサルタントを採用する。 ローカルコンサルタントに関しては在外事務所や地域室、外国人コンサルタントについては本部、またサブ地域情報施設という制度で情報も蓄積されている。 本部地域室やジェンダー担当職員にアドバイスを求めることが可能である。 ナレッジ・マネジメントに重点を置いており、情報コミュニケーション技術を活用し、プログラムの質の向上を図り、活動や提供できるサービスについて広報活動を展開している。 </p>

2.3.3 アジア開発銀行 (ADB: Asian Development Bank)

開発目標およびジェンダーの課題との関連性
<p>インフラストラクチャー整備など多額の資金を中心に融資することで援助を行ってきたが、1992年を境に、より幅広い協力を目指す機関として、役割を軌道修正した。そして1998年6月「ADBにおけるジェンダー政策」を協力戦略にも組み込みつつ、政策対話、良い統治、貧困緩和、ジェンダー配慮という4つの重要課題に取り組んでいる。また、2000年から2015年までに絶対的貧困以下の人口を半減することを目的とし、民間セクターとの連携は貧困削減のために不可欠だとしており、「良い統治」とジェンダー配慮を含む「社会開発」は貧困削減の中心課題と位置付けている。</p>
ジェンダー政策・業務指針
<p>「女性と開発」は平等と社会正義だけでなく、女性の地位を高めることが持続的な開発を達成するために必要であると認識している。この考えを基にADBではWIDからGADへアプローチを移行し、プロジェクトの発掘や女性の課題の主流化を活動に反映させている。</p> <p>1985年にWIDの役割に関する政策を初めて策定し、女性だけをターゲット・グループにした活動を実施していたが、1992年にWIDに関する政策を強化し、ADBの5つの戦略開発目的（経済成長、貧困削減、人口計画を含む人間開発、資源管理、環境）の一つとして明示した。1998年に発表された政策は、環境の変化に対応し、ジェンダーと開発の課題を統合し、女性に直接便益が届く活動を増やし、新たなアプローチや実践のための政策の枠組みを提供し、女性の地位向上を制度化するものである。</p> <p>ジェンダーと開発に関する政策で、ジェンダー間の公正を促進するための主な戦略としてジェンダーの主流化を明示している。ジェンダー配慮は、マクロ経済やセクター業務、融資・技術支援の実施を含むすべての活動に組み込まれている。特に、ジェンダーへの配慮、ジェンダー分析、ジェンダー計画・立案、主流化、課題設定などを含んでいる。</p>
重要課題
<p>途上国での女性の地位を向上するための政策支援、能力向上、GADの意識向上と政策やプログラムの形成と実施</p> <p>プログラム、セクター融資を含むプロジェクトのジェンダー分析、プロジェクトのすべてのサイクルにジェンダーの課題を組み入れることを促進</p> <p>ワークショップやセミナーを通してADBの組織内でのGADの意識を向上させる、アプローチや政策を実施するためのガイドラインの開発</p> <p>国連女性会議（北京）でのコミットメントを実施するための支援を途上国で実施</p>
組織内でのジェンダー主流化
<p>GADの行動計画を作成・実施し、計画の実施状況を定期的に見直す。環境・社会局が中心となり参加型手法を用いる。</p> <p>ADB内でのジェンダー専門家を配置し、ジェンダーの課題を主流化するためのまたは女性をターゲットにするためのプロジェクトの発掘、アドバイス、計画、行政などを実施する。</p> <p>選定された途上国のナショナル・マシーナリーの能力向上のための技術支援を行う。</p> <p>ジェンダーと開発のために、政府やNGOに無償ベースで小規模な資金を提供する。</p>

GADの実施の成功例をデータベースに蓄積・マニュアル化し、政策の実施、プロジェクトの形成のためのガイドラインとする。
ジェンダーに関する外部とのフォーラムを定期的を開催し、ADBと多分野から構成される女性に関する団体との対話を行う。
協同融資や情報共有などによりジェンダー間の公正を高めるために他機関と連携する。
GADに関する政策の全体の見直しと評価を5年ごとに実施し、その進捗と実施状況についての中間報告を2年ごとに役員会に対して行う。

国際協力実施上の留意点

ADBはすべてのプロジェクトに、社会インパクト調査を実施することが義務付けられている。
融資にあたっては、プロジェクト実施計画や融資条件について審査され、ジェンダー・WID配慮事項を含むことが条件付けられており、ジェンダー配慮が不十分であることがプロジェクトの問題であると判断された場合は、融資の途中打ち切りという厳しい罰則が課せられる。
プロジェクト評価は年に1～2回、マニラ本部から評価団が派遣され実施される。中間評価が通常プロジェクト実施開始から2年目または3年目に行われ、必要に応じてプロジェクトの軌道修正がADBと実施機関との合意の下に行われる。
その国における全体的な視野から、関連のプロジェクトを選択し（全体のプロジェクトの40%程度）インパクト調査などを介してプロジェクトやセクターごとに当該国のニーズにあった支援がなされているか検討する。
ジェンダーチェックリストは、すべてのプロジェクトサイクルにジェンダーの課題を組み込むために作成されたものである。これはセクター（農業、保健、教育、都市開発・住宅、水供給・衛生）ごとにまとめられ、内容としては、チェックリストの目的、ジェンダーの重要性、プロジェクトサイクルでのジェンダー配慮の方法などが含まれている。

2.3.4 カナダ国際開発庁（CIDA: Canadian International Development Agency）

開発課題・目標およびジェンダーの課題との関連性
開発全体の課題は、貧困緩和、ベーシック・ヒューマン・ニーズ、基盤整備、人権・民主化と良い統治、市場経済化、環境、女性と開発の7項目である。北京行動綱領やDACジェンダー指針に沿っており、プログラムや組織レベルでのジェンダーの主流化を着実に推進している。「ジェンダーの平等化」を重要な課題としており、これにより持続的開発を目標としている。また、ジェンダー格差を是正することを目的としており、女子・女性が意思決定過程へ参画し、社会における持続的な開発を実現し、女子・女性が自身の人権を保護できるように、資源へのアクセスとコントロールや開発の便益に受けることができるようにする。
ジェンダー政策・業務指針
1976年にWIDの指針が発表されて以来、1981年にはWID政策が策定され、1995年と1999年に改定されている。1995年のWID政策では、「ジェンダーの公正化」と「女性のエンパワーメント」を主要なテーマとしているが、1999年に採択された政策は、第4回女性会議の合意事項やDACジェンダー指針等を反映させたものとなった。ジェンダーの公正化はジェンダー平等化を実現するための過程であると明示し、ジェンダー平等化をジェンダーの公正化と区別している。「ジェンダー平等化」の方針は次の3事項である。 持続可能な開発を目指し、男女が平等に決定のプロセスに参加できるように支援する。 女性・女子の人権を保障するための支援を行う。 開発に関連する資源や恩恵へのアクセスとコントロールによるジェンダー不平等を削減する。
重要課題
CIDAはジェンダー主流化は、開発の重点課題の中にジェンダーに関するコンポーネントを取り入れており、以下のような課題別の取り組みがなされている。 ベーシック・ヒューマン・ニーズ 家計に関連した女性による意思決定過程への参画、家庭内による男女の公平な労働負担、女性と女子による基本的な保健サービスへのアクセスとコントロール、HIV/AIDSやマラリアなどによる男女別の影響を把握、女性と男性によるリプロダクティブ・ヘルスへのアクセス拡大、女子教育の拡大、学校カリキュラムにおけるジェンダーステレオタイプの撲滅、水と衛生分野における女性の意思決定過程への参画。 インフラ整備 公共交通機関への女性のアクセス拡大（安全性と低コスト重視）、公共サービスとインフラ整備に関連する意思決定過程への女性の参画、インフラ整備に関する女性の雇用機会創出、貧困女性のニーズを反映したインフラ整備計画。 人権、民主化と良い統治 女性と女子の人権保護活動を行っている市民団体の支援、女性と女子を対象とした人権の啓蒙活動、男性と男子による女性の人権問題に対する理解の促進、司法・警察組織の組織強化、ジェンダーの平等化に関する国家政策や計画の策定と実施。 市場経済化 貧困女性による経済活動の促進、女性企業家への信用貸付けと訓練機会へのアクセス拡大、貿易政策と経済改革におけるジェンダー平等化に関連した組織強化、女性に差

<p>別的な税制の排除、女性労働者の労働環境の改善。</p> <p>環境 女性による自然資源に関する知識の向上、資源の管理に関連した意思決定過程への女性の参画、女性および女性団体による国家政策に関連した意思決定過程への参画、女性のニーズに配慮した政策策定を目的とした組織強化、リサイクル活動の企画と管理における女性や女性団体の参加促進。</p> <p>女性と開発 パートナー組織を対象としたジェンダー平等化政策の企画・立案・実施のための組織強化、女性への暴力についての啓蒙活動、女性の政治参加の促進、女性のニーズを反映した政策の実現、ナショナル・マシーナリーの強化、北京行動綱領の実施に関する政府・市民団体の組織強化、女性の社会、経済、政治的エンパワーメントなど。</p>
<p>地域別主要な開発テーマ</p> <p>アジア - 生計向上、農村開発、コミュニティ開発、母と子供の健康、基礎教育、マイクロクレジット、女性の政治参加 中央・東欧州 - 市場経済化の女性への影響、女性の政治参加 アフリカ - 砂漠化対策、HIV/AIDS予防と対策、農村開発（女性農業従事者の生計向上）、紛争地帯における女性の人権保護、ベーシック・ヒューマン・ニーズ、女性企業化への支援 中南米 - コミュニティ開発、女性の人権保護、母と子供の健康、ベーシック・ヒューマン・ニーズ、環境保全</p>
<p>国際協力実施上の留意点</p> <p>公的資金のより効果的・効率的な活用の実現に向けて、結果重視モニタリング (Results - based Monitoring) 制度の導入を図っており、7つの重点課題に応じた指標を設定し、その結果を将来の活動に反映させることとしている。</p> <p>啓蒙活動からプロジェクト策定までを行い、他の機関（主に現地NGO）がプロジェクトを実施している。CIDAに支援を求める実施機関がよりジェンダーと平等に配慮した持続的活動を行う能力を育成できるようジェンダー研修を行っている。同時に、政府機関が地方のNGOを理解し、支援するように中央・地方の政府機関へ働きかける役割も積極的に果たしている。</p> <p>プロジェクト・サイクルにおける主流化を促進しており、対象地域や国ごとにプログラムの枠組み（Programming Framework）や重要課題や活動内容を設定する際、男女別統計データの収集と分析、現地のジェンダーについての状況把握、現地パートナーとの協議を通じてジェンダー平等化への配慮が行われる。案件の計画については、事前調査団を派遣し、プロジェクト査定文書（Project Approval Document）での社会・ジェンダー分析を義務付け、指標を設定している。</p> <p>ジェンダー平等化の活動を含む案件については、プロジェクト・スタッフやコンサルタントの業務内容にジェンダーの専門性の保持を明記することになっている。</p> <p>在外事務所レベルでジェンダー平等化基金が設置されており、在外事務所が現地のジェンダー専門家を調整員として採用し、CIDA、政府、NGOからの代表で構成される委員会を設置し、当該国のナショナル・マシーナリーの組織強化と活動支援を行っている。原則として女性の戦略的ニーズへの対応を重視している。</p> <p>ナレッジ・マネージメントとして、ジェンダーに関する情報は、ジェンダー平等化部の職員がCIDAのウェブサイトを通じて外部に発信している。</p>

2.3.5 米国政府国際援助庁（USAID: United States Agency for International Development）

<p>開発目標およびジェンダーの課題との関連性</p> <p>USAIDの全体の開発課題は、途上国の人々の生活の向上を図りながら、民主主義と自由市場を拡大することであり、災害支援、貧困削減、民主化も促進している。最近は、経済成長と農業開発、保健、紛争予防と救助の分野でも活動を行っている。</p> <p>ジェンダーに関しては、北京行動綱領およびDACジェンダー指針に沿った活動展開を目指しており、プログラムや組織レベルでの主流化を推進している。ジェンダー主流化は、組織内でも重要であるがプログラムレベルでの導入を優先する方針である。プログラムレベルでは、ジェンダーのコンポーネントを持つ案件を2種類に分けており、大半は男女間の格差是正を目標とした案件で、その活動内容は戦略的ニーズへの対応が主体となっている。もう一つは、女性の実践的ニーズへの対応を主体とし、女性に焦点を当てたタイプの案件である。</p> <p>前者には、小規模事業の促進、女性による政治参加の支援、女子教育の拡大などが含まれており、後者には、母子保健、HIV/AIDS対策、リプロダクティブ・ヘルスなどがある。</p>
<p>ジェンダー政策・業務指針</p> <p>WID政策文書（WID Policy Paper）（1982年）</p> <p>WID配慮を通じてもたらされる経済的効果に重点を置いている。したがって、家庭内外における女性の役割を十分に把握することがよりよい案件形成につながるとしている。具体的には、男女別データの収集と分析、国別戦略に女性に対する配慮を統合すること、コンサルタントがジェンダー課題に敏感であること - などが挙げられた。</p> <p>ジェンダー行動計画（1996年）</p> <p>組織全体の開発戦略にジェンダーの視点を統合することを明示している。具体的な行動計画は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none">-WID政策文書の更新-シニア政策アドバイザーを政策計画調整部に配置し、組織全体の主流化を推進-WIDフェロープログラムを開始し、プログラムレベルにおけるジェンダーの専門性を持った人材を育成-WID担当職員やWID調整員の業務指示書の明確化-職員を対象とした訓練にジェンダーの視点を統合 <p>ジェンダー/WID戦略（改訂版）</p> <p>組織全体の6つの重点課題とWID課の4つの戦略課題の相関関係が説明されている。</p> <ul style="list-style-type: none">-経済成長の制約要因となるジェンダー課題に対する取り組みを強化-女子教育の重要性を普及-女性の法的権利の保護を強化-組織全体の活動にジェンダーの視点を導入
<p>重要課題</p> <p>組織全体の6つの重点課題は、経済成長と農村開発、人口と保健・栄養、環境、民主化と統治、教育と訓練、人道的援助であり、女性との関連は以下の通りである。</p>

⁷ WIDフェロー制度を設け、在外事務所においてジェンダーの専門家を確保している。開発分野での勤務を希望する人材を育成すると同時に、USAID内にジェンダー専門家を一年未満配置する。

<p>教育と訓練 女子と男子の教育機会の格差是正、女子の退学率の削減、女性の識字率の向上、教科書における女性の取り上げ方の改善</p> <p>人口と保健・栄養 母子保健、リプロダクティブ・ヘルス、栄養状態のジェンダー格差是正、性病予防と対策、HIV/AIDS、家庭内暴力</p> <p>経済成長と農村開発 女性の雇用機会の拡大、賃金レベルの平等化、女性の無償労働の把握、女性農業従事者への支援、インフォーマル・セクターで働く女性の労働条件・環境の改善</p> <p>民主化と統治 女性の法的権利の保護、女性の政治・市民活動への参加促進、女性の組合活動への参加促進、土地所有制度の改善</p> <p>環境 女性による自然資源管理、女性の環境保全・資源管理へのインセンティブを低下させる要因の撤廃（土地所有制度、資金へのアクセスなど）</p>
<p>女性2000年会議後のUSAIDのコミットメントとして、女子（女子教育、割礼、幼い妊娠の削減）、基礎的人権（法的識字、女性に対する暴力、反人身売買）、保健・教育（予防ケア、初等教育）、経済成長と貧困緩和（食糧保障、農村開発、小規模起業のための小規模金融、技術訓練）、政治参加（草の根での民主化強化、議会への女性の進出）を明示した。</p>
<p>地域別主要な開発テーマ</p> <p>アジア・中東地域 経済成長、低所得層の女性に対する支援、人口と保健・栄養、女子教育の拡大、民主化と統治、女性の法的権利の保護</p> <p>アフリカ 経済成長、低所得者層の女性に対する支援、人口と保健・栄養、女子教育の拡大、民主化と統治 女性の法的権利の保護</p> <p>中南米 経済成長、低所得者層の女性に対する支援、民主化と統治、女性の法的権利の保護</p> <p>ヨーロッパ・コーカサス諸国 市場経済化と民間セクターの活性化、民主化と統治、法整備</p>
<p>国際協力実施上の留意点</p> <p>組織内の人材配置に関しては、上級専門員、ジェンダー調整員、WIDフェローなどが挙げられる。本部の地域局にはジェンダー調整員が2名と在外事務所にはWIDフェローが点在している。</p> <p>職員に対する研修に関しては、WID課が他の部署や在外事務所からの要請に応える形で企画しているが、ほとんどの場合、コンサルタント会社のジェンダー専門家が実施している。</p> <p>職員のジェンダーに対する理解度や専門的知識が職員の業績を査定する際の判断基準の一項目となることも考慮されている。</p> <p>職員の研修プログラムの企画と実施、国別戦略の作成支援、案件のモニタリング・評価、ウェブサイトの作成と更新、広報資料やニュースレターの作成と配布などを外部委託している。</p> <p>国別戦略の内容にジェンダーの視点を導入する。ジェンダーの専門家が不在の場合は、WID課に要請を出せば本部から専門家が派遣される仕組み。</p> <p>案件形成時におけるジェンダー分析の実施も重視されており、具体的なガイドラインが作成されている。実行に関しては部署やミッションの方針による。男女別統計情報の整備や案件のモニタリング・評価時に活用するジェンダー別指標の導入においても同様。</p>

2.3.6 ドイツ技術協力公社（GTZ: Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit）

<p>開発目標およびジェンダーの課題との関連性</p> <p>持続可能な開発が中心的な開発の課題であり、国際協力を通じてグローバル市場での立場を強化するとしている。以下は開発における重点課題である。</p> <p>人権や人の威厳を尊重 効果的な政府のための法整備や政治参加 次世代のための環境にやさしい資源の利用 市場指向型に基づいた開発 平和や安全保障のための効果的な貢献 パートナーシップに基づいた協力 透明性の重視</p>
<p>ジェンダー政策・業務指針</p> <p>1996年GTZはWIDからGADへ方針を転換することで効果・効率的な技術協力を推進することを打ち出しており、次の2つの事項を強調している。</p> <p>いかなるプロジェクト・プログラムにも男女は平等に参加すべきであり、その恩恵は男女平等に分配されるべきである。</p> <p>開発で不利益を被る（特に女性が不利益を被る恐れが高い）場合には、その代替案を必ず計画しておく。</p> <p>よって、計画の段階から女性のニーズを把握してプロジェクト・プログラムに組み入れるとともに、ジェンダー別の対象グループ分析、参加型手法の導入、女性以外においても不利益を被る恐れのある周縁部の住民についても把握することとしている。こうした配慮により代替のプロジェクト・プログラムもあらかじめ策定して、関連住民を負のインパクトから保護するための策を講じることも義務付けている。</p> <p>ジェンダー・WID配慮は、各々の被援助国によって異なっていることから、ジェンダーの視点に立った国別技術援助戦略を立てておくことが義務付けられている。このようにジェンダーの視点はプロジェクト・プログラム策定段階のみならず、PCMのすべての段階（計画・実施・モニタリング・評価）に含まれている。特に計画の段階でジェンダー・WID配慮が欠如している場合、その後のプロセスにおいて組み入れることは非常に困難であるので、計画段階におけるジェンダー・WID配慮の重要性が強調されている。</p> <p>組織内におけるジェンダー・WID配慮の推進にもGTZは積極的に取り組んでいる。GADアプローチの導入ならびに普及は、カウンターパート機関だけの問題ではなく、GTZ内部でも重要であると認識しており、GTZ本部では女性管理職の積極的雇用を促進するとともにジェンダー・WIDの専門家によるジェンダー・WIDの視点からの国別戦略やセクター別戦略を有効利用することを奨励している。</p>
<p>重要課題</p> <p>1995年の第四回国連世界女性会議のドイツ政府のコミットメントに基づき、現在法的なアドバイスや社会政策の手法を提供することにより、女性の地位の向上を促進している。特に、ザンビア、チリ、レソトで「法的・社会政策に関する女性のためのアドバイスサービス」プロジェクトを実施している。</p>

国際協力実施上の留意点

プロジェクトの計画段階で、社会・ジェンダー分析・配慮の実施に中心的役割を果たすのは、プロジェクトの各国担当課である。相手国政府から提出されたプロジェクトの要請書はセクター別担当課を通じて回ってくるため、セクター別担当課の意見も反映されるが、社会・ジェンダー調査・分析の実施を決定するのは各国担当課である。専門職員としては、各国担当課を統括するアフリカ、アジア、ラテン・アメリカの各地域局に社会配慮を含む専門的アドバイスを提供することを目的として、ジェンダー・貧困解消アドバイザーが各1名、配属されており、プロジェクト担当の要請に応じて調査内容の決定やTOR作成で協力する。

マニュアルには、PDMがジェンダー配慮を反映しているかを判断するための主要項目が記載されており、プロジェクト担当がジェンダー配慮を行うためのチェック項目として利用されている。

職員への研修などを通じて社会・ジェンダー分析・配慮が必要であるという意識・認識を向上させ、分析・配慮の具体的方法を伝えることが重要であるとのこと。参加型開発手法やジェンダー研修への職員の参加は義務付けられていない。

プロジェクトサイクルを通して職員がジェンダー配慮を実施するためのマニュアルとして、「プロジェクトサイクルにおけるジェンダー格差（Gender Differentiation throughout the Project Cycle）」を作成している。

2.3.7 英国国際開発省（DfID: Department for International Development）

開発目標およびジェンダーの課題との関連性

開発の促進と貧困削減を主な課題としており、2001年～2004年までの重点目標は以下の4つである。

低所得の国に対して、国際社会との協力による貧困を削減する
イギリスと他の機関との連携を通して持続可能な開発を促進する
DfIDの教育分野の支援を受けた重点国での成果を上げる
DfIDの保健医療の支援を受けた重点国での成果を上げる

1997年の国際協力白書はイギリスのジェンダー平等化に関する政策を強化するものであり、これはジェンダーの不平等と貧困の関連を明確に表しており、DACジェンダー指針や女子差別撤廃条約にも沿ったものである。

ジェンダー政策・業務指針

女性のエンパワーメントは貧困削減や人権を尊重するために不可欠であると明示しており、ジェンダーの平等化と女性のエンパワーメントのためには2005年までに初・中等教育の就学率のジェンダー格差を削減することとしている。

3つのチャンネルを通して戦略を実施するとしている。これらは、1)すべての開発プログラムにおいてジェンダーの平等化の目的を含み、行動綱領を実施するための政府・市民社会・民間セクターへの支援、2)他の援助機関との間の連携や調整の強化、3)DFIDの内部の調査、研究開発、情報支援、ジェンダー研修の強化 - の3つ。
モニタリングの指標を設けたり、インパクト調査をすることにより成果を計る。
ジェンダー平等化を促進するために新たな開発協力の方法であるセクター別アプロ-

チの中にジェンダーの視点を組み入れる。
重要課題
<p>北京会議の行動綱領に従い、戦略の中で10の目標を掲げており、国の状況によってその内容と優先目標を設定するとしている。</p> <p>国際社会・国家において政策改革による男女の権利の平等化を促進する。</p> <p>男女が同等に生計の場所、生産のための資材、経済活動の機会を確保する。</p> <p>人間開発、特に教育や保健分野のジェンダー格差を減らす。</p> <p>女性の意思決定やリーダーシップの役割に対し、すべてのレベルで男性と同等な参加を促進する。</p> <p>女性の安全やジェンダーに基づく暴力を削減する。</p> <p>政府や市民社会での女性の地位向上のために組織制度や国家機関の役割を強化する。</p> <p>法律や公正に対する差別のないジェンダー平等化を促進する。</p> <p>女性に好ましい社会態度の変化を導き、典型的なジェンダーの考えを少なくする。</p> <p>資源の保護や環境の管理に対するジェンダーの意識を高める。</p> <p>子供の権利条約に沿って男女の権利の格差を是正する。</p>
国際協力実施上の留意点
<p>プロジェクトを担当する各国担当課に配属されている社会開発アドバイザーが、本部で社会開発への総合的アドバイスを行う社会開発アドバイザーと連携することによって、国別援助計画や個々のプロジェクトに対し、専門的知見を反映するシステムを作っている。</p> <p>社会開発アドバイザーがプロジェクト発掘時に必要性を認識した社会・ジェンダー調査は、数ヶ月から2年以上におよぶ計画期間に適宜実施される。そして、それらの調査結果はプロジェクト審査書類に記述され、社会開発チーフアドバイザーが出席するプロジェクト審査会議で審議される。</p> <p>プロジェクトが異なる背景を持つ多様なターゲット・グループに裨益し持続性を有するためには、国別援助指針の策定段階やプロジェクトの発掘・計画段階で社会・ジェンダー分析を導入する方がより効果的であると次第に認識されるようになり、現在ではすべてのプロジェクトの初期段階で社会・ジェンダー調査・分析を導入することが義務付けられている。</p>

2.3.8 オーストラリア国際開発庁（Ausaid：Australian Agency for International Development）

開発目標およびジェンダーの課題との関連性
<p>Ausaidは、1997年の援助プログラムに関する政策報告書「よりよい未来のためのよりよい援助（Better Aid for a Better Future）」で東アジア、パプアニューギニア、太平洋諸島（一部の南アジア、アフリカ、中東も含む）を重点的に支援することは、貧困削減の効果を最大にできると明示している。2001年2月に政府は援助プログラムに新しい貧困削減フレームワークを取り入れた。この中で相手国政府の「グットガバナンス」による、持続可能な経済成長のための構造を強化、土地や融資へのアクセスを増やし、保健・教育に投資することにより生産性を高め、政府や組織や援助機関の責任能力を高め、紛争や災害に対する脆弱性を緩和すること - を重要課題としている。</p>
ジェンダー政策・業務指針

<p>北京行動綱領に沿って、1997年に「ジェンダーと開発政策（Australia's Gender and Development Policy）」の策定により、WIDからGADへアプローチを移行することを示し、援助プログラムの目標は、開発の参加者や受益者として男女が同等の機会をもつことを促進するとしている。具体的な目的は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の教育・保健に対するアクセスを増加 女性の経済的資源へのアクセスを増加 女性のすべてのレベルでの意思決定における参加やリーダーシップを促進 女性に対する差別をなくす努力を促進、人権を保護 援助活動にジェンダーの視点を統合
<p>重要課題</p> <p>1998年から2000年の計画では、すべての援助活動にジェンダーによる不平等を明確にする戦略を取り入れ、すべてのレベルでの意思決定における女性の参加やリーダーシップを促進し、女性の人権を尊重し差別をなくすために教育、保健、経済的な資源へのアクセスを増やすための援助を提供することを重要課題としていた。</p> <p>2001年の計画でも、ジェンダーの主流化は援助プログラムの重要課題であるとしており、女性や子供に対する暴力（女性・女子の人身売買を含む）、平和構築における女性の役割を重要視し、意思決定の過程に女性が参加し、リーダーシップを発揮する機会や貧困における女性の問題を明確化することを具体的な活動としている。</p> <p>セクターにおける6つの優先課題は、保健、教育、農村開発、環境、ガバナンス、インフラストラクチャーの順であるが、女性に対する暴力、幼児虐待には別途、特別に焦点を当てている。</p>
<p>国際協力実施上の留意点</p> <p>Ausaidは、1997年に「ジェンダーと開発におけるガイド（Guide to Gender and Development）」を作成し、ジェンダーと開発政策に従って、プロジェクトやプログラムの実施者が、活動段階から受益者の男女を同等に参加させるための方法を示している。これは、国別戦略の形成から活動の形成・準備段階、活動の実施、モニタリング・評価まで一貫してジェンダーの視点が取り入れられるような構成になっている。ジェンダーの視点を活動に反映させるための以下のような取り組みが行われている。</p> <ul style="list-style-type: none"> すべてのプロジェクトのコンポーネントにプロジェクトの実施の前段階から男女間での参加の制約の違いを明確化する。 プロジェクトの進捗状況がモニタリングできるように質・量的な指標を設定するなどし、参加に対して制約を克服するようなプロジェクト管理を行う。 ジェンダーに配慮したモニタリングの指標を立て、プロジェクトを通してのインパクトを明確にする。 カウンターパートがジェンダーに配慮したプロジェクトの実施状況を査定したり、必要な活動を実施する能力を向上する。 <p>加えて、セクターごと（農業、経済活動、教育、環境、保健・人口、人道支援、人権、インフラストラクチャー、組織強化、小規模起業開発、研修）にそのジェンダー配慮のチェック項目がまとめられている。</p>

第3章 地域別重点課題

3.1 調査手法

本セクションは、各地域の女性の現状を示すために各国および国際的な公式の情報源を基に作成したものである。したがって、統計の整備が遅れている国や地域での数値の表記に限界があることを念頭に置いていただきたい。統計資料の出典は各数値に明記しているが、主に国連の統計部が作成した「女性の指標および統計データベース」、UNDPの「人間開発報告書」、UNICEFの「世界子供白書（The States of the World's Children）」などを参考にした。この調査は数値のみに依存するのではなく、他の文献を参考にしながら、各地域の特徴を示すことに重点を置き、全体の傾向、主なセクター⁸、9つの主要課題⁹に関する女性の現状と男女の格差についてまとめたものである。地域の区分は他の国際機関と異なり、国際協力事業団で採用してあるものに従い、数値も計算し直した。各地域の項目の構成は、地域全体のジェンダーに関する概観（人間開発指標¹⁰、ジェンダー開発指標¹¹、ジェンダー・エンパワーメント測定¹²も含める）の後、教育、保健、経済活動分野に分けて地域の特徴的な重点課題について記述している。（地域・国別の各指標は、「添付資料4 地域・国別 教育・経済活動分野関連指標」、「添付資料5 地域・国別 保健関連分野指標」を、地域別の 教育、保健、経済分野関連指標の図表は添付資料6をそれぞれ参照のこと。）

3.2 女性に関する統計整備

女性の地位向上と統計資料の整備は非常に密接な関係があり、ジェンダーに基づくデータの収集・分析は、女性と男性の状況を理解するためだけでなく、生活を改善する政策を立案するための資料として必要不可欠である。また、政策の立案だけでなく、基準値とし

⁸ 教育、保健、経済活動。

⁹ 貧困、経済開発、教育、健康（リプロダクティブ・ヘルス/ライツを含む）、環境、平和構築、よい統治（民主化支援・意思決定過程への女性の参加を含む）、人権（女性に対する暴力）、情報。

¹⁰ 人間開発指標（Human Development Index: HDI）は、1）出生時平均余命で測定される寿命、2）成人識字率（2/3の加重）、3）初・中・高等教育の総就学率（1/3の加重）によって測定される教育達成度、4）1人あたりの実質GDP（PPP\$）で測定される生活水準である。詳細は、ジェンダー・WID用語集を参照。

¹¹ ジェンダー開発指標（Gender Development Index: GDI）はHDIと同様の変数を使用して計測されている。違いは、GDIでは女性と男性の達成度の差に合わせて、寿命、教育達成度、所得における国別平均達成度を調整している点である。詳細は、ジェンダー・WID用語集を参照。

¹² ジェンダー・エンパワーメント測定（Gender Empowerment Measurement: GEM）は系統的に算出された様々な変数を使い、経済活動領域における女性と男性のエンパワーメントを比較測定するものである。この変数とは、1）国会代表と行政・管理職および専門・技術職、2）女性の所得 である。

て、政策の実施からモニタリング・評価に至るまで活用されるものである。メキシコ（1975年）で開催された国連女性世界会議¹³において、初めてジェンダー別の統計・情報整備の重要性が認識され、国際機関をはじめ各国は女性に関する統計整備に努めてきた。その中で、女性への過小評価が、貧困、人口過剰、食糧不足、栄養失調、健康状態の悪化といった地球規模の問題の原因でもあり、結果でもあることが明確になった。

しかし、現在に至っても国によって統計が未整備なもの、その信憑性に欠けるものなどが多い。統計資料を整備する課題としては、以下のような点が挙げられる。

世帯調査は一般的に10年周期で実施され、世帯調査のデータは恒常的に集められない。また、調査されても特に統計活動の人的・財政資源が乏しい開発途上国では、集計と国際統計組織への提供に時間がかかる。

その結果、データ分析や報告書作成の多くの場合、古いデータに頼らざるを得ない。多くの国では、識字能力、健康・死因、家族の地位、所得不平等を含む経済活動のような男女についての基礎的な統計データでさえも、定期的には調査、集計されていない。開発途上国の多くの国では、出生、死亡、婚姻、離婚等のデータを集める人口動態統計の登録制度は存在しない。

人口動態統計を含め、データを収集・集計するときに、各国が異なる指標あるいは指標の定義を使っていることが多く、このため国を横断する分析が難しく、できたとしても信憑性に欠けることもある。

統計の新たな分野（例えば、女性に対する暴力、退学率など）のテーマについてのデータを集めている国はごくわずかである。

これらの課題に対し北京行動綱領は、「各国政府がジェンダー統計の計画を強化し、あらゆる分野の統計の調整、監視、連結を確保し、様々な領域の統計を統合した結果を作成するための担当官を任命することを求める」と明示している。同時に、すべての国が出生、死亡、婚姻、住所、世帯の形成、就業および労働のその他の側面、健康や経済状態を含む基礎データを定期的に収集する国内統計組織の能力を向上させることが必要としている。しかし現状では、ジェンダー統計の担当官を指名した国は少ししかなく、指名した国でも、担当官はその他の社会統計の整備と同時に行っており、十分な人的措置がなされていない。その特別措置がどのようなものであっても、各国がジェンダー政策についての業務を行うのに必要な条件は、各国統計局が必要なデータベースを開発し、分析的な業務を行い、女性の状況や社会に対する貢献を計測するのに必要な統計整備を行う指導力である。

¹³ 国連のメキシコ会議の勧告により、女性の向上のための国際訓練研修所（International Research and Training Institute for the Advancement of Women）が設立された国連機関である。その主な機能は、開発途上国において女性が直面している諸問題に関する実践的な調査・研究をすること、女性と開発に関する意識を高めること、女性たちへの技能訓練プログラムを確立すること、女性に関する情報システムを確立すること - などである。

3.3 地域別重点課題

3.3.1 東アジア地域



(下線部が対象国、中国とは別に香港も加えて分析している。)

東アジア地域における女性の生活水準は、経済成長に伴って徐々に改善されており、教育、保健、経済活動分野におけるジェンダー格差も縮小しつつある。中国を除くと、人間開発指標（以下、HDI）、ジェンダー開発指標（以下、GDI）、ジェンダー・エンパワーメント測定（以下、GEM）も他の地域よりも水準が高い。一方で、アジア通貨危機（特に、韓国及び香港）や市場経済化（中国、モンゴル）は、都市と農村部の貧富の格差を広げ、女性に負の影響を与えている（国連、2001）。したがって、持続可能な経済成長のためにマクロ経済政策が女性に与える影響などを調査する必要がある。

教育分野において、成人識字率は女性83.1%、男性84.5%であった。初・中・高等教育の粗就学率は、男女とも70%であり、他の開発途上国の地域よりも高い水準である。東アジアについてある研究は、鈍化する人口増加が生徒一人当たりの教育費支出と全体の教育水準の向上にとって有利に働いたことを示している（国連、2001）。一方で、高等教育では男女格差は小さくなってきているものの、初・中等教育と比較して男性に優位である。特に、中国における高等教育の就学率は世界でも低いレベルであり、千人当たりの高等教育の就学者は、女子3.3人、男子6.1人であった。（東アジア全体では、男女それぞれ、22人、15人。）

保健分野では、平均寿命は女性74才、男性69才であり、中国を除いた平均は先進国と同等である。合計特殊出生率は過去30年で、平均4.7から1.9と他の地域と比較して最も大きい低下を示しており、避妊実行率は74%（UNICEF、1999）と、先進地域を上回り、初婚年齢も高い。出生率の減少の原因は、この避妊実行率と初婚年齢が増加したためだと考えられる。乳幼児の場合、女児の方が生物的優位性が高いとされているにもかかわらず、1995-1999年までの乳児死亡率¹⁴（出生千人あたりの死亡数）は、平均して女子27人、男子26人から、女子24人、男子23人へ低下した。

経済活動分野では、女性労働者数の男性に対する割合は43%となっており、先進国よりも高い数値である。国会の女性議席の割合は先進国よりも高い。最も代表度が高いのは中国21.8%、朝鮮民主主義人民共和国20%であった。一方で、男性の一人当たりのGDPは1万3394米ドルであり、女性の場合（5685米ドル）の2.3倍となっている。1997年の成人の経済活動率は男女それぞれ、81%、61%であった。女性の分野別の割合は、農業14%、工業23%、サービス63%であり、農業分野以外における女性の自営業の割合は減少した。これは、工業化の進展に起因しており、工業化の進展に伴って、多くの女性自営業主は出来高払いの家庭内労働者やその他の不安定で低所得のタイプの雇用労働者となった。その他、朝鮮民主主義人民共和国は、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（以下、女子差別撤廃条約とする）に批准していない。

¹⁴ 一般的に、女子の幼児死亡率は男子よりも低く、その理由は生後1年間（内因性の原因によって）女子が男子よりも生物的、遺伝的に優位性を持つことによる。しかし、女子の方が高い場合、通常、1歳から5歳の間に、文化的、慣習的要因が作用している。女子に対する栄養上および健康管理上の差別的行為は生物的優位性を逆転させ、結果として女子の死亡率を高くする。

3.3.2 東南アジア地域



(下線部が対象国)

東南アジアでは、軍事政権や独裁的政権による国家主導の市場経済政策により経済発展が進んだ。その恩恵により成長した中間層が政治的にも力を貯え、徐々に民主化が進んでいる。また、経済成長と平行して、女性の社会、経済、政治的な地位は全体的に高くなりつつある。一方で、アジア通貨危機やIMF、世界銀行による構造調整の影響により、経済的な格差が広がり（World Bank、1995）さらに、インドネシア、フィリピン、マレーシアにおける政情不安は経済成長を後退させ、社会的弱者、特に女性に負の影響を及ぼしている。各指標（HDI、GDI、GEM）とも、東アジアに次いで高い数値である一方で、HDIとGDIの格差は東アジアよりも大きい。また、国による格差も著しく、シンガポールはHDI、GDIともに最も高く、ラオスは最も低い数値であった。

教育分野では、成人女性の識字率（73.2％）や初・中・高等教育の女子の粗就学率（86.0％）が増加している（1998年）。小学校就学時の性差は小さいが、修了時に女子の就学率が低い国は、カンボディア、インドネシア、ラオスである。この要因は、アジア経済危機で構造調整の影響で公的社会サービスが削減され、男性優位の社会では女子や女性の経済的貢献が期待されており、女子へのしわ寄せが強くなって女子の退学者が増加するためである。インドシナ諸国では女子の中学校へのアクセスを強化することによって（特に農村部）売春産業へ参入する人口が減少すると言われている。フィリピンやインドネシアに見られるように民族問題や治安の悪化も関係している。一方で、女子の高等教育にお

ける粗就学率は未だに男子の4分の3となっているが、粗就学率は、1960年の4%から1995年の16.1%に増加しており、男女格差は小さくなる傾向にある。

保健分野では、妊産婦死亡率は減少しているが、現在でも10万人に227人で、東アジア（10万人に93人）の3倍である。乳幼児死亡率も過去20年間に著しく低下しており、5才以下で1000人当たり平均74.4、1才以下で51.6人となっているものの、開発途上国の平均（それぞれ、96人、65人）よりも高い。いくつかの国が高い避妊方法の使用水準を示しているが（例えばタイが75%、インドネシアが55%の使用）、ラオスやミャンマーなどの国では20%以下の水準であり、家族計画の啓蒙活動があまり普及していない。合計出生率は、女性1人当たり2.8人である。シンガポールとタイでは、出生率は人口補充水準より低く、これは女性の教育と就業における機会が恵まれていることと関係がある。他の国の出生率の水準は比較的高い（11カ国中5カ国で、女性1人当たり3人の出生である）。同地域でのHIV感染の流行は、他の地域より比較的に遅く始まった。したがって、政府は予防活動をする機会があったにもかかわらず、近年感染率は急増している。例えばベトナムでは、女性の性産業従事者の間でのHIV感染率は、1994年から1998年の間に5倍になり、深刻な社会問題となりつつある。

経済活動分野では、若い女性の都市への移住、労働集約型、輸出志向型産業などの就労が多いことが特徴的である（ADB、1998）。また、男性の一人当たりのGDPは年間8040米ドルで、女性の場合（4089米ドル）の約2倍となっており、男女格差が著しい（この数値はカンボジアを除く）。経済活動率は、1980年から1997年に59%から61%に増加し、女性労働力の分野別の割合は、農業分野46%、サービス分野41%、工業分野で13%となっている（1997年）。農業分野以外における女性の自営業の割合は減少しており、これは東アジア同様、工業化と関連がある。工業化の進展に伴って、多くの女性自営業主は出来高払いの家庭内労働者やその他の不安定で低所得の雇用者となった。女性の非農業労働力のほとんどすべてはインフォーマル・セクターに従事しており、GDPに反映されないまでも女性の経済への貢献は大きい。インフォーマル・セクターでは女性労働者の割合が圧倒的に男性を上回るが、フィリピンでは男性の割合は女性を上回っている（男性66%、女性64%）。女性の政治参加が活発である。議席の20%が女性で、特に、ベトナムで59.0%、ラオス21.1%、フィリピン12.9%となっている。その他、ブルネイは女子差別撤廃条約に批准していない。

Box1 フィリピン女性職業訓練センター 1996年～現在まで

(無償資金協力・専門家派遣)

日本政府の無償資金協力により首都マニラに建設されたTESDA(技術教育技能開発庁)女性職業訓練センターでは、ジェンダー分野の専門家がフィリピンや周辺国における女性の社会経済的地位の向上に取り組んでいる。本センターの活動は職業訓練のみならず、各種技術訓練、調査研究およびジェンダー研修の3分野の活動を組み合わせ、総合的な女性のエンパワーメント型アプローチをとりつつ、関連省庁、NGO、労使団体、研究機関などとの連携のもとに活動を推進している。服飾や工芸、自動車整備や金属溶接などさまざまな技能研修を実施し、同時にリーダーシップ研修なども行い、ジェンダーへの関心を高める活動を推進している。

3.3.3 南西アジア地域



(下線部が対象国)

南西アジア地域における女性の法的・社会的地位の低さは著しく、教育や保健サービスへのアクセスのジェンダー格差は大きい。また、家庭内暴力、人身売買、名誉犯罪・殺人、持参金関連の暴力など、基本的な人権に関わる課題が見られる。西アジア諸国では、一般的に女子教育や保健に関する指標は改善されているが、女性による社会・政治活動への参加に特に改善の余地がある。また、一部では地域紛争や難民問題(アフガニスタン、パキスタン、スリ・ランカ)に関連した女性のニーズが課題となっている。HDIよりGDIが他の地域よりも低い。東南アジアと同様に、国による差が著しく、HDI、GDIとも最も指数

の高いのはスリ・ランカ、最も低いのはバングラデシュであった。

教育分野では、女性の平均成人識字率は著しく増加したが、現在でも51.2%と他のアジアと比較しても低い。特に、パキスタン、ネパール、バングラデシュでは、未だに20%台となっており、世界の中でもアフリカと同じ水準である。初・中・高等教育の粗就学率も同様であり、同地域の平均は、女子49%、男子61%であった。初等・中等教育の地域平均では、女子64%、男子77%であるが、国により男女格差が著しい。さらに、小学校で就学する女子の40%が第5学年に達する前に落第する。就学機会を妨げる大きな背景・要因としては、同地域のおよそ半分が1日1ドル以下の貧困生活を強いられていること、カースト制度、言語、民族構成が複雑であること、経済成長も、安価な児童労働や女子労働に依存した労働集約型産業に負うところが多いこと - などが挙げられる。パキスタンから報告されているように、イスラム教徒の多い国では通学距離は女子の登校を決定する重要な要因で、女子を教室で少年にさらしたくない、あるいは学校の行き帰りに男性にさらしたくないと家族が考える場合もある。

保健分野では、合計特殊出生率は、女性1人当たり3.7人とアジアで最も高く、避妊実行率は37%とアジアでも低い水準だが、国別の格差は大きい。これは、教育水準の相違、家族計画サービスの利用可能性、ジェンダーの公平さや平等の程度の違いによると考えられている。例えば、女性が避妊手段を講じている比率が高いスリ・ランカ（66%）、バングラデシュ（49%）では、出生率は女性1人当たりそれぞれ、2.1人、3.1人であった。一方で、教育におけるジェンダーの公平さと平等度が低く、家族計画へのアクセスが低いパキスタン（避妊実行率18%）ブータン（同19%）では、出生率は女性1人当たり、5.0人と5.5人であった。

妊産婦貧血率は74%と高く、妊産婦死亡率も10万人当たり363人と高い。特にネパールでは10万人に540人となっており、他の地域と比較しても高い水準である。また、妊娠中の女性の約半数が出生前のケアを受けておらず、出産介助率は39%で、他の地域と比較して最も低い。これらは、人口過密とプライマリ・ヘルス・ケアの未整備が原因であると考えられている。その他、女子の乳児死亡率が男子より高い原因は、女子の劣悪な栄養と医療、とりわけ妊娠・授乳期間中の貧しい栄養と医療によるものであると考えられている。これらは、家父長制に基づき男子が優遇されるという文化的な背景からであり、女子に対する差別が女性の生存に影響を与えることがある。バングラデシュ、エジプト、インド、パキスタンでは、女子の乳児死亡率が男子よりも高く、女児殺人や女子と分かった場合の妊娠中絶が多く見られる。HIV感染率がアフリカに次いで世界でも2番目に高く、特にインドでは深刻な社会問題となっている（国連、2000）。

経済活動分野では、近年女性の経済活動参加率が増加しており、特に、ネパール、パキスタンで顕著である。しかし成人女性の経済活動率は47%と男性の85%よりずっと低く、他の地域と比較しても低い水準である。男性の1人当たりのGDPは3033米ドル、女性（1391米ドル）の2.5倍以上となっており、ジェンダー間の格差が著しい。分野別の女性の経済活動率は農業分野で最も高いが（65-66%）、経済活動人口のわずか3分の1が賃金労働者で、その他はインフォーマル・セクターに従事している。インドでは、非農業分野のインフォーマル・セクターで働いている女性の割合は91%であり、男性の71%を上回っている。家庭内労働者¹⁵の女性の占める割合は、南アジアで最も高い（40%、男性11%）。バングラデシュでは77%、パキスタンでは62%である。

その他、同地域のいくつかの国では、新婦の持参金に関連して殺人が起きることがある。入手可能な情報が限られていることと、これらの死亡が台所での事故や自殺としてごまかされてしまうので、この現象は過小に推定されている。いわゆる「名誉殺人」では、恥ずべきあるいは不名誉とみなされる行為をしたと疑わしい女子や少女を男性家族が殺す。このような状況は刑事訴訟で正当防衛とみなされ、この犯罪を犯した男性は減刑判決を受けようになっている国が数ヶ国ある。

Box2 ネパール村落振興・森林保全計画2 1999年7月から2004年7月

（プロジェクト方式技術協力）

ネパールの山間部における自然環境の悪化は、燃料や飼料をはじめとした住民による過剰な森林利用と密接に関係している。このプロジェクトでは、ネパール中部の山間部の森林をはじめ天然資源の持続的な利用と住民の生活向上を目指して、住民の主体的な参加による公正な村落資源管理を推進している。このため、成人識字教育の開催など、女性や非優遇カーストを対象にした「パワー・プログラム」という特別なプログラムも実施し、社会的に不利な女性の参加を義務付けるなど、女性の意見が地域の開発に反映される道筋作りも行っている。

¹⁵ 「貢献する家族従業者」 自営業主、特に正規または経常的雇用者を雇わない業種では、追加的労働を自分の家族に依存する。これらの家族は無給である。

3.3.4 中央アジアとコーカサス地域¹⁶



中央アジアの国々は、ソ連の崩壊以降新生国家として独立し、新国家建設の課題は、市場経済メカニズムの活用による開かれた経済政策への転換、自立した国民経済の樹立、さらに社会開発部門の充実である。しかし、GNPの成長率の激減に伴い、各国では社会福祉制度が破綻し、貧困の増幅と所得分布のゆがみが拡大し、女性を取り巻く環境も悪化するという社会セクターの問題が深刻になっている。イスラム原理主義的な動きがある一方で、イスラム教徒なのに飲酒をするなど、極めて柔軟である。本地域では、遊牧民にとって女性労働が重要だったことや社会主義の歴史が女性の地位を高めてきた。HDIの平均は、欧州、ラテンアメリカ、東アジア（中国を含む）の次に高い水準である。国による格差は比較的少ない。各国でジェンダー関係の統計が整備されていないこともあり、GDIはウズベキスタンとタジキスタンのみであるが、男女ジェンダー格差は比較的少ない。

教育分野では、女性の識字率も平均93.1%以上と同等であり、男女差は少ない。初・中・高等教育での粗就学率は、男女とも70%を超えている。男女差は国により異なり、カザフスタンでは女子の方が就学率は高く、女子79%に対して男子73%（1997年）。一方で、タジキスタンは男子の方が高く、女子65%に対して男子73%であった。

保健分野では、政府の開発政策が病院による医療サービスから、農村部におけるプライマリ・ヘルス・ケア重視へと移行しつつあり、避妊具が普及し、家族計画が効果的に行われつつある。産前ケア、出産介助率とも90%以上で妊産婦死亡率は57人とヨーロッパに次いで低い水準であった。経済活動分野に関しては、成人女子の経済活動率は59%で、男性

¹⁶ 政府機関による情報公開が制限されているため、国際機関等にとって信憑性のあるデータが入手し難しい状況となっている。

の75%に比べて低いが、ジェンダー格差は比較的小さい。地域内の格差も小さい。女性の1人当たりのGDPは1352米ドルであり、男性の2102米ドルより低いが、その格差は他の地域と比較して少ない。その他、データは入手できないが、女性は政府の上級役員、民間企業のマネジャー、学校長・教師として、重要な役割を果たしている。

Box3 トルコ 母子保健における視聴覚教材によるコミュニケーション

(参加国：アゼルバイジャン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン)

1998年～2002年度で5回実施 第三国研修

保健サービスの利用を促すためにその重要性や利用法などをラジオや学校教材などを通じて住民に伝える活動は、地域住民に多大な影響力を持ち、住民の健康向上に大きく寄与する。JICAは1988年～1998年、トルコで人口教育促進プロジェクトを実施した。この成果をさらに波及させるため、近隣諸国の保健サービス担当官を対象に、母子保健分野での音声映像コミュニケーションについての研修を実施するトルコ保健省を支援している。トルコにおける家族保健サービスへの取り組みや国際NGOと共同で、音声映像の政策と放映の技術習得、関連機関等での実地研修などが行われている。

3.3.5 大洋州地域



大洋州に属する各国は、国土、人口、経済のいずれも小規模な国家であり、人種、伝統的社会基盤、生活様式が異なり、女性を取り巻く環境も国により多様である。その中でも特に小規模な国では、男女別の統計が不足しており、女性を取り込んだ開発計画・評価、モニタリングが遅れている。比較的に規模の大きい5カ国¹⁷でのHDIの平均値（その他はデータ入手不可能）のジェンダー格差は比較的少ない。GDI、GEMもデータ入手不可能。

教育分野では、成人女性の平均識字率は87%と比較的高いが、パプア・ニューギニア、ソロモン、バヌアツは、60%以下となっており、国による差が著しい。ジェンダー格差は比較的少ない国が多いが、パプア・ニューギニアでは、女性の成人識字率が低く、男性の70.9%に対し女性は55.1%である。初等教育ではジェンダー格差はあまり見られないが、それ以上の教育レベルでは、女子の比率が低くなっている。初等と中等教育を統合した粗就学率は男女ともに増加している。1980年には女子63%、男子68%だったのが、1996年には、女子75%、男子78%と増加した。マーシャル諸国では、義務教育での高い退学率が問題となっており、その原因として、女性の早婚、教育に対する保護者の理解度の低さ - などが挙げられる。

保健分野では、女性や子どもに対する保健医療のサービスは向上し、その結果、妊産婦・乳幼児死亡率は減少、女性の平均寿命は伸びている。しかし、女子の乳児死亡率は

¹⁷ フィジー、パプアニューギニア、西サモア、ソロモン諸島、バヌアツのみで、その他はデータ入手不可能。

1000人当たり25人で、他の地域よりもやや低く、国により格差がある。乳児死亡率は、女子の生物学的優位性により通常女子の方が低い、パプア・ニューギニアでは10万人当たり男子59人に対し、女子64人、西サモアでは、男子21人に対して女子27人となっている。これは、女子に対する栄養上・健康上の差別的な行為がとられる文化・慣習に起因すると考えられている。不妊は性感染症¹⁸の広がりと関係するとみられているが、子どものいない既婚女性の割合は、パプア・ニュー・ギニアで6%と中央アフリカに次いで世界で最も高い。治療へのアクセス、社会的、文化的、経済的要因が強く影響していると見られている。

経済活動分野では、女性の労働参加率が増加している。女性は農林水産業分野、特に自給農業で重要な役割を果たしており、インフォーマル・セクターにおける労働参加率が増加している。女性の生産年齢人口（15歳以上）の53%は経済活動人口であった。高齢者（65歳以上）の経済活動率が高く、男女それぞれ、55%、31%である。その他、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、パラオ、ソロモン諸島、トンガは女子差別撤廃条約に批准していない。

¹⁸ エイズを除く主なものは4つあり、トリコモナス症、クラミジア、淋病、梅毒となっている。

3.3.6 中近東地域



中近東地域では、女性の社会、経済、政治分野の進出とも他の地域と比較して遅れている。HDI、GDIは途上国全体の平均レベルである。しかし、国による差は著しく、クウェイトではHDI、GDIとも最も高く、イエメンは最も低い。全ての国で成人女性の識字率は男性より極端に低く、その差は10%から20%以上にも及ぶ。サウディ・アラビアは、世界の中でも最もジェンダー格差が著しく、HDIでの順位からGDIの順位を引いた差は12と世界各国の中でも最も高い。

教育分野では、過去20年間、この地域の多くの国は女子教育に投資してきており、地域全体の成人女性の識字率は61.4%、女子の初・中等教育の粗就学率は北アフリカで67%（1970年の5%から）、西アジアで84%へと急増した（国連、1995）。しかし、この地域の成人女性の非識字率は他の地域よりも依然として高く、そのため女性の経済活動参加率が男性を大きく下回る原因ともなっている。他の地域と比較し、1970年から1991年の間に、中・高等教育のジェンダー格差が最も狭まった（国連、1995）。特に、バーレーン、イラン、ヨルダン、リビア、チュニジアでは、就学率が高くジェンダー格差がほとんどない。一方で、ジェンダー格差が最も著しいイエメンでは、成人識字率が男性65.7%であるのに対して、女性22.7%であり、初・中・高等教育の就学率は、男子70%、女子27%となっている。女子の就学率を左右する要因としては、民族・宗教戦争（ヨルダン川西岸、アルジェリア、スーダン）、国際的な制裁行為による社会サービスの停滞（イラク）、女子・女性エンパワーメントに関する政治的な意思の欠如（女子差別撤廃条約に未批准¹⁹）などが挙げられる。

保健分野では、10代の出産率はかなり高い水準に留まっている。過去20年間で、特に北

¹⁹ バーレーン、イラン、オマーン、カタール、サウディ・アラビア、シリア、アラブ首長国連邦

アフリカで著しく低下したが、西アジアの数カ国では依然として高い（イエメン7.5、アフガニスタン6.9、オマーン5.9、サウディ・アラビア5.8、イラク5.3、ジョルダン4.9）。避妊手段の採用はこれらの国ではまだ低く、低いのはスーダン10%、イラク14%、イエメン19%、オマーン22%などとなっている。産前ケアを受けている妊婦の割合は、イエメンの26%やシリアの33%から、ほとんどすべてが受けているリビア、カタール、クウェイトなどがあり、国別格差が著しい。

女性の労働参加は増えつつあるが、男性の経済活動率の80%に対して、女子の場合は31%と他の地域と比較してジェンダー格差が最も大きい。フォーマル・セクターでの労働参加率は全体のわずか17%であり、女性のGDP一人当たりの平均は3098米ドルと男性の約4分の1である。女性が国会議席を占める割合は平均4.3%で、開発途上国平均を大きく下回っている。また、政府や実業界における意思決定を行う地位の女性の割合も小さく、政治・経済参加率は他の地域と比較して最低となっている。これは、アラブ諸国の文化的・社会的要素が女性の家庭外での就業を阻害することに起因していると考えられている。一方で、経済活動参加率は増加する傾向にあり、北アフリカでは1980年の20%から1997年には26%に、西アジアでは23%から27%に増大した。

その他、中近東の多くの国で女性の性器切除が実施されており、エジプト、スーダンなどは、実施率が80%以上となっている。エジプト、スーダンなどでは、若い女性は年配の女性の意見に同調する傾向があり、70%の女性が性器切除の風習を支持している。反対者には、比較的に高い教育を受け、都市部に住んでいる女性が多い。バハレーン、アフガニスタン、イラン、オマーン、カタール、サウディ・アラビア、シリア、アラブ首長国連邦は女子差別撤廃条約に批准していない。

Box 4 ジョルダン 家族計画・WIDプロジェクト 1997年7月～2000年6月
(プロジェクト方式技術協力)

リプロダクティブ・ヘルスに重点を置き、早婚や多産など女性の健康を脅かす要因に対処するため、WIDの視点を導入した住民参加による家族計画を普及している。医師や助産婦など医療従事者に対する家族計画・母子保健の指導と同時に、住民に対しても家族計画の知識を普及し、また女性を対象とした職業訓練・収入創出活動も行っている。このため、現地のNGOジョルダン・ハシュミテ人間開発基金と協力して、草の根レベルの活動を推進している。ジョルダン南部の中でもとりわけ貧しく、子どもの数が多いカラク県をパイロット地区として、特に保守的な土地柄であるため、住民とプロジェクト関係者とのパイプ役として「地域開発推進員」を育成している。地域開発推進員が各家庭を訪問し、各家庭の全メンバーと交流し、その中で家族計画の重要性や女性の社会参加についての関心を高めるように働きかける仕組みをとっている。

3.3.7 アフリカ地域



アフリカ地域では、基本的な社会・経済指標では最小限の進歩しか見られず、保健・教育の進歩も経済危機や内戦の影響により制限されたものとなった。高い出生率、深刻な経済の悪化、エイズなどの女性への影響が課題となっている。また、ブルンジ、ルワンダ、エチオピア、ザイールなどに見られるように、武力紛争のために国内避難民と難民の数も増大しており（避難民の75%以上は女性と子ども）、紛争下での女性への性暴力が深刻な問題であった。また、IMF、世界銀行による構造調整の影響により、特に、教育・保健分野における女性への負の影響が指摘されている（World Bank、1994）。一方で、HDIとGDIの格差は中近東に比べて少ない。また、国による差が著しく、セيشェルのHDIは地域内で最も高く、シエラレオネのHDIは最低である。

教育分野では、成人識字率は世界最低で、女性50.7%、男性67.2%と、ジェンダー格差が中近東に次いで大きい。中等教育の女子の粗就学率は1960年の8%から1991年の32%へと、過去30年で4倍となった。初・中・高等教育での総就学率におけるジェンダー格差は少なくなっている（女子40%、男子48%）。それを反映してか、成人識字率におけるジェンダー格差もなくなりつつある。ベナンは、ジェンダー格差が最も大きく、女子の就学率が男子よりも30%も低い。女子の就学率を左右する要因としては、民族問題、武力紛争、債務問題や構造調整による社会サービスコストの減少、エイズの蔓延で親権者や親族が死亡することによる女子生徒の売春の活発化などが挙げられる。

保健分野では、妊産婦死亡率は10万人に対し548人と先進国の10人に比べ非常に高い。合計特殊出生率は低下傾向にあるものの、世界最高で約5.5人となっている。約3分の1が出産前のケアを受けておらず、出産介助率は43%となっている。保健施設で出産する女性はそれよりもさらに少ない。妊産婦死亡率が最も高いのは、中央アフリカ共和国とモザンビーク（両国とも出生10万人当たり1100人の妊産婦死亡）とエリトリア（1000人の死亡）である。

地域の平均の避妊実行率は18%と世界で最も低い水準であり、チャド、エチオピア、ギニア、モーリタニア、セーシャルでは5%以下である。ある調査によると、避妊の実施は、調査された全ての国で女子の教育レベルが高くなると共に増加することを示している。例えば、カメルーン、マダガスカル、ニジェール、ナイジェリア、タンザニア共和国では、中等教育に就学した女子では無教育の女性の少なくとも10倍以上が避妊手段を講じている。他のほとんどの地域でも、教育を受けた女性は、低い教育や無教育の女性に比べて2倍は避妊手段を講じているようである。世帯規模が男女ともに希望する通りになるかどうかは、避妊への需要が満たされるかどうかにかかっている。1988年から1997年の女性に対する調査によると、もう子どもをほしくないか、次の出産を遅らせたいと望んでいた女性の29%が避妊していなかった。

HIV陽性人口の世界合計のほぼ70%は同地域に住んでおり、人口の8%、2330万人が同地域で居住している。治療へのアクセスは少なく、治療費は大部分の人々にとって高額すぎる。最もHIVの感染率が高いのはボツワナとジンバブエであり、25%以上である。HIV成人感染者の55%が女性であり、1999年末で15歳から49歳の感染者は、女性1220万人、男性1010万人（UNAIDS、1999）となっており、感染者の年齢も若年化している。ウガンダとザンビアでは、男女ともに平均寿命がこの病気のために既に低下しており、他にも8カ国で同様の傾向がある（UNDP、1995）。1999年にエイズにより死亡した成人210万人の52%は女性で、大半はサハラ以南のアフリカで発生した。女性が無防備な性交渉によりエイズに冒される危険は男性の2 - 4倍高いことも知られている。

経済活動分野では、女性の経済活動率は63%であるが、過去20年間を通して低下しており、他の地域にこのような例がない。この数値は、都市部で年5%の率で増加しているが、新規の住宅建設や経済成長は行き詰まっており、多くの人々が貧困と劣悪な環境の中で生活している。一人当たりのGDPは、男性2457米ドル、女性1251米ドルで、他の地域と比較しても男女とも最低水準である。女子の経済活動人口のわずか3分の1ほどが雇用労働者で、その他はインフォーマル・セクターに従事しており、ベナンや

チャドでは97%、マリでは96%である。非農業女性労働力に占める自営業主の割合は、1970年の44%から1990年の90%へと2倍になった。政治参加に関しては、平均で10%の議員が女性であり、南アフリカでは30%、モザンビークで25%、セイシャルでは24%、ナミビアでは22%であった。管理職に占める女性の割合は、1980年から1990年初期までに7%から14%になった。

女性世帯主の割合は42%と最も高く、これは女性の結婚年齢が相対的に遅く、法的手続きをとらない男女の結びつきと婚外出産が多いことに起因している。一部のアフリカでは、女性が世帯主であることが伝統的であり、世帯に成人男子がいるときでも女性が世帯主として登録される可能性が大きい。ボツワナ、ガーナ、ケニア、ナミビア、スワジランド、ジンバブエでは、全世帯の30%以上が女性世帯主である。その他、エチオピア、ケニア、ナイジェリアなどでは、有害な伝統的な慣習により、女子の75%以上が女性性器の切除を強いられている（UNICEF、2001）。

Box5 ガーナ 女性生活向上支援プロジェクト 2000年2月～2003年1月

（開発福祉支援事業）

ガーナ政府は中長期開発指針Vision2020の戦略のひとつとして、貧困地域を中心にNGOなどと協力しながら、農村コミュニティ開発を推進し、開発における女性の視点を重視することを掲げている。特に女性の各種関連指標が南部に比較してきわめて低い北部の貧困地域を重点地域として開発活動を行っている。このプロジェクトでは、現地で活動しているNGOを通して北部のシェアナッツ／バター生産に携わる女性の農民の組織化と生産技術向上の支援を行い、女性農民の収入と福祉の向上、地域社会における女性の地位の向上を図ることを目標にしている。

3.3.8 中南米地域



中南米地域では、少数民族、不平等な所有や分配から引き起こされている貧困などの問題は深刻であり、ほとんどの国で構造調整政策が実施されているため、公的社会サービスの質が悪化している。したがって、女性の経済・政治活動への参加促進や家庭内暴力の撲滅、少数民族および貧困層に占める女性の生活レベルの向上などが重要な課題となっている。この地域のHDIの平均は、東アジア、欧州の次に高い水準であり、ジェンダー格差は比較的少ない。ハイチを除くと、HDIの最高値はバルバドスで、最低値はグアテマラであったが、国ごとの格差は少ない。

教育分野では、成人識字率は、男性85.8%、女性88.0%となっており、世界の平均水準よりもかなり高い（1998年）。全教育レベルで男女の格差は比較的少なく、特に、中等教育での女子の粗就学率（65.3%）は男子（59.2%）を上回っている。南アメリカとカリブ海地域では、男女の就学率は女子にとって優位である。それぞれ、南アメリカ91%、89%、カリブ、女子93%、男子87%である。高等教育就学率のジェンダー格差は少なくなっており、同地域では女性の就学は男性を上回っている（女性16%、男性14%）。一方で、異性関係が早くから始まるため、妊娠を機に落第する女子が多い。

保健分野では、出生率は域内33カ国中13カ国で、過去20年に40%以上低下し、合計特殊出生率は4.8から3.0に低下した。しかし、思春期の出生率は依然として高い。ラテンアメリカでは、出産全体の13%が20歳未満の母親で、中央アメリカでは18%である。出産介助

率は81%と高く、妊産婦死亡率はほとんどの国で低下したが、安全でない妊娠中絶の実施が世界で最も高い。南アメリカの既婚女性の避妊実行率は60%以上、中央アメリカとカリブ海地域のほとんどの国がおよそ50%を超えており、増加傾向にある。例外はハイチとグアテマラで、それぞれ18%と31%であった。また、エイズ感染者は170万人に達しており、カリブ海地域での感染率はアフリカについて高く人口の2%であり、感染者の20%は女性である。感染源は主に、無防備な同性愛接触と静脈内麻薬使用と考えられている。ブラジルでは、感染者のうち女性の割合は増加しており、1986年の男性16人対女性1人から1997年の3対1に変化した。

経済活動分野では、成人女性の経済活動率は46%で、男性（80%）との差が著しい。女性はフォーマル・セクターでの労働者数の30%を占めているが、議会に占める女性議員の割合は15%である。女性の割合が最も高いのはヴェネズエラとキューバで約28%であった。労働力率は高まり、最大の増加を示したのは南アメリカの29%から45%であった。10か国中の7か国で女性の非農業労働力のほぼ半分以上はインフォーマル・セクターに従事している。地域における分野別の女性の経済活動率は、サービス分野78%、工業分野14%、農業分野6%であった。また、男性の一人当たりのGDPは7203米ドルで、女性の場合（3117米ドル）の約2倍以上となっている。女性のわずく3分の1が有給労働者であり、グアテマラ、ホンジュラスでは4分の3である。職業的隔離²⁰が大きく、男性職業は女性職業よりも圧倒的に多いことを示している。これは、市場の経済効率を制限するなど労働市場に好ましくない影響を与える。

Box6 ブラジル 家族計画・母子保健プロジェクト 1996年4月～2001年3月
(プロジェクト方式技術協力)

ブラジルの東北部や北部の貧しい地域の人々は、出産の際に必要な以上に医療の介入を求める傾向がある。JICAはブラジル北部に位置するセアラ州で「安全な人間的な出産と出生」をスローガンに、妊娠・出産に必要な知識と技術を広める協力を実施している。ここでは准看護婦をはじめ医師や看護婦などに対して、妊娠・出産を巡るサービスの向上に関するトレーニングを行っている。また、出産は病気ではないという認識のもとに、医療が過度に介入する受動的な出産よりも妊婦が主役となった自然分娩を奨励している。助産婦制度のないブラジルに日本の助産婦制度を紹介し、現地のニーズに合った助産婦を養成することに取り組んでいる。

²⁰ 男性が女性のいずれかがすくなくとも労働者の80%を占めていることに定義される。

3.3.9 ヨーロッパ地域



欧州・コーカサス諸国では、国によって市場経済への移行のプロセスや経済社会改革の成果に大きな差異があることが明瞭になってきている。高い教育レベルや技術を保持する女性はその過程において周縁的な立場においこまれていることが最大の問題とされている。また、ボスニアの内戦やコソヴォ紛争に見られるように、戦争戦術として、女性が組織的レイプ、性的奴隷、強制妊娠など性暴力の対象とされ、現在でもトラウマ（心的障害）に苦しむ女性が多いと報告されている（UNHCR、2000）。一方で、中央アジアと同様に、旧ソ連に属していた社会主義時代の社会福祉制度により、他の途上国に比べ、社会指標は良好であり、HDIとGDIは開発途上国の中で、東アジアに次いで最も高い水準である。GEMはデータが入手不可能であるが、女性の社会、経済、政治分野への進出は顕著である。

教育分野では、成人識字率は男女とも高く、それぞれ98.3%、96.9%であり、先進国平均よりも高い水準である。初等教育の粗就学率は男子104.9%、女子104.4%である。中等教育の粗就学率は、男子96.7%、女子100.9%、高等教育では、男子39.5%、女子46.3%と女性の割合が高い。

保健分野では、妊産婦死亡の恒常的な高さや増加の要因は、移行諸国における産前訪問の質の低さと回数の少なさ、出産介護の開始の遅れにある。出産介助率は93%と先進国並みであるが、ブルガリアでは、1997年に妊婦の17%が産前ケアを受けていなかった。乳児死亡率も先進国について低く、女子14人、男子21人であった。一方で、アルバニア、モル

ドヴァ、ルーマニアで乳児死亡率と妊産婦死亡率が高いのは、産前および分娩ケアへのアクセスの可能性の低下および質の低下と関連がある。さらに安全でない妊娠中絶は全妊産婦死亡の20-25%に達すると推定され、平均で出生率よりも妊娠中絶の割合の方が高い。中絶率が高い原因は、主としてリプロダクティブ・ヘルスや避妊についての情報・教育の欠如と利用可能で効果的な避妊手段を入手することが難しいため - と考えられている。性感染症とともに、妊娠中絶による合併症は、不妊症の主要な原因となっている。例えば、ウクライナでは、中絶をした女性の22%が不妊症をもたらす合併症を引き起こした。同地域のほとんど国で、1960年代から梅毒の発生が増加してきているが、公衆衛生制度の崩壊によって、その数がさらに増大している。

経済活動分野では、女性の議会に占める割合は他の開発途上国よりも低く、12%であった。失業者に占める女性の割合は高く、「貧困の女性化」を解消することが今後の大きな課題である。また、一人当たりのGDPは年間男性9118米ドル、女性5117米ドルとなっている。経済生産の減少と政府支出の削減に伴う全体的状況のもとで、伝統的に低い教員の給料はさらに低下している。低い給与等級と条件の悪化によって、生計を確保するために、インフォーマル・セクターの活動に頼る教員もいる。男女の経済活動率は歴史的に非常に小さく、近年になってこれらの数力国で差をやや広げている。これらの国では、経済の移行は労働政策の変化をもたらし、保証された雇用制度からレイオフ制という単純化を図った。しかし、家族に対する国の支援が弱体化されたことに伴って、女性の対する家事の負担は大きくなり、女性の雇用を妨げている。一方で、民間企業の出現は、市場経済の発展に有用な役割を果たし、これらの国における雇用機会の創出に貢献している。

* 指標の出典は、添付資料4、5を参照のこと。

3.4 用語・指標説明

インフォーマル・セクター：

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである(ILOの定義による)。

女性所得比率：

各国比較可能な該当データがなく、UNDPの女性所得比率では、非農業部門における男性所得の75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率：

女性が一生の間に出生する子供の平均人数。

1才未満乳児死亡率：

1000人の出生に対する1才未満で死亡した乳児の年間死亡人数。

5才未満幼児死亡率：

1000人の出生に対する5才未満で死亡した幼児の年間死亡人数。

妊産婦死亡率：

10万人の出生に対する妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率：

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

小中高等学校就学率：

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。

経済活動人口：

特定の期間に、財がサービスの生産に労働の供給を 提供する、または 提供することができる人口。国民経済計算体系で定義されているように、経済活動には市場向けのあらゆる生産、非市場生産、固定資産の生産が含まれる。経済活動人口には、無給の家庭内活動やボランティアのコミュニティー活動のような無償労働は含まれない。

第 4 章 JICAの取り組み

4.1 政策・方針

1960年代から開発援助機関は、開発を進める上で開発途上国の女性が果たしている役割を認識してきたが、前記のように1990年代に開催された一連の国際会議を通じてその重要性がさらに認識されるようになった。JICAにより1990年に開催された「分野別（開発と女性）援助研究会」では、1989年に発表されたOECD/DACの「WID指導原則」に基づき、初めて途上国の女性の状況や他機関による取り組みについて検討し、日本のODAで取り込むべきWIDアプローチや内容についての提言を行った。加えて、OECD/DACや海外援助機関等の国際的動向を踏まえながら、1992年に発表された「政府開発援助大綱」では、援助を効果的に実施する方策の一つとして、「開発への女性の積極的参加および開発からの女性の受益の確保について十分配慮する」と明記している。

1995年には、「日本・WIDイニシアティブ」として、日本が開発援助の実施にあたり、「就学、就業、出産、経済・社会活動といった女性の一生の段階を通じた女性の地位の強化（empowerment）とジェンダー格差の是正（gender equity）に配慮する」と基本姿勢を示した。特に以下の3分野を重視し、WID分野の開発援助の拡充を推進している。

表 5 日本WIDイニシアティブ

教育
2005年までに開発途上国における6歳から11歳までの男女格差をなくし、また2010年までに6歳から11歳までの男女格差をなくし、また、2010年までに6歳から11歳までの女子のほぼ全員が男女と同様に学校教育を受けられることを目指す努力を支援する。 （例）女子教育の教科書・教材の作成・普及、教員の養成、女子教育・訓練のための施設・設備、成人女性の識字教育の推進
健康
2010年までに妊産婦死亡率を200以下に、また、出産に対する圧力を軽減するという観点から、2015年までに乳児死亡率を35以下に下げることを目指す努力をする。 （例）基礎保健医療体制の整備・強化、母子保健サービスの強化、家族計画の普及、基礎データの整備能力の向上
経済・社会活動への参加
女性のための適正技術の研修・訓練の場の提供、女性の労働環境の改善、女性問題関連の法律整備のための協力を行う。また、女性の起業家が多い零細企業の育成を支援する。 （例）零細企業への金融支援を行う組織・制度の導入・整備、女性を企業や社会団体に組織化するための助言・指導、零細企業の育成

現在、JICAにおけるジェンダー・WIDの取り組みは、女性のエンパワーメントを目指す事業を拡大していくとともに、あらゆる事業においてジェンダー主流化を徹底していこうというものである。

4.2 組織体制

1990年に開催された「分野別（開発と女性）援助研究会」での協力事業におけるジェンダー・WID配慮の促進のための提言に沿い、翌年91年に企画部（現 企画・評価部）内に「環境・WID等事業推進室（現 環境・女性課）」を設置し、現在に至るまで同課を中心として、ジェンダー・WIDに関する取り組みを行ってきた。企画・評価部環境・女性の設立から現在までの主な実績は以下の通りである。

表 6 企画・評価部環境・女性課の沿革

年	実績
1990年	WID援助研究会
1991年	企画部内に環境・WID等事業推進室を設置 WID担当者制度発足（事業部にWID担当者を指名）
1992年	在外事務所にWID担当者を指名
1993年	企画部環境・女性課へ改称 「WID配慮の手引き書」を作成
1994年	「貧困問題ガイドブック」を作成 WID情報整備調査（ザンビア、マラウイ） 開発調査およびプロジェクト方式技術協力の事前調査でWID専門家を派遣する経費の予算化
1995年	北京女性会議への参加 基礎研究「プロジェクト方式技術協力におけるWID配慮実施の現状と課題」 WID情報整備調査（カンボディア、ヴィエトナム）
1996年	基礎研究「地域展開型協力案件の計画段階における社会・ジェンダー調査の導入」 国別環境・WID情報整備調査3ヵ年計画開始 JICA/WID懇談会を開始（第1回～2回） 貧困とWIDに関する管理職研修の開催
1997年	JICA/WID懇談会の開催（第3回～6回） 社会・ジェンダー調査費に係る予算要求 開発福祉支援事業の開始（事務局を担当） 教育協力担当者の連絡会の設置
1998年	WID/貧困担当者連絡会の設置 日米コモンアジェンダ会合への参加 JICA/WID懇談会の開催（第7回～第8回） 社会・ジェンダー調査費の予算確保 補正予算によるアセアン開発福祉支援事業の実施
1999年	職員分野別研修「社会・ジェンダー」の実施 JICA/UNDP合同セミナー（7月、11月）の実施 ジェンダー、貧困支援委員会の設置および第1回委員会開催 アフリカ広域企画調査員「ジェンダー」派遣

現在のジェンダー・WIDに関するJICA内の組織体制は以下の通りである。

(1) WID担当者制度

92年度より、JICA本部内・各事業部と在外事務所でWID担当者を指名し、各部・事務所におけるジェンダー・WIDの促進を図っている。

(2) WID・貧困連絡会の開催

各部のWID及び貧困案件の実施状況や、各案件でのWID・貧困配慮状況等についての情報を共有することによって、より一層のWIDと貧困削減を推進していくことを目的として、各部のWID・貧困担当者の連絡会を98年より年数回開催している。WIDに関する協力状況や計画についての情報交換だけでなく、毎回特定のトピックを取り上げて意見交換を行っている。

(3) WID懇談会の開催

JICAにおけるWIDの取り組みをより強化・充実し、国内各界の支持を得たものとしていくため、WIDに知見や関心を有する外部有識者を招いたWID懇談会を96年7月から開催している。

(4) 重点課題(旧イシュー)別支援委員会「開発とジェンダー」の開催

開発とジェンダーに精通した専門家、有識者により構成されるもので、より効果的、効率的な援助を実施するために当該課題の開発課題を明確にし、この解決のために日本政府とJICAが取り組むべき援助の方向性や留意点につき助言を与えることを目的としている。2000年3月から定期的で開催している。

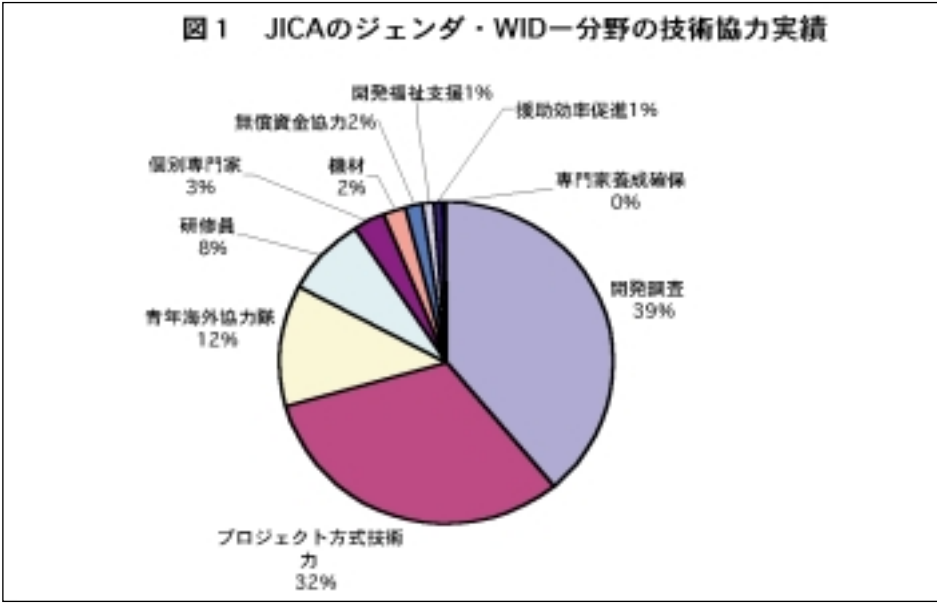
その他、新たな取り組みとしては、日本政府がUNDP内に設置した「日本WID基金」を活用して、UNDPと合同セミナーを開催するなどの連携活動²¹、DACジェンダー作業部会役員等を招いての公開シンポジウム「人間の安全保障」、「復興支援における女性の役割」の開催、英語圏アフリカへのジェンダーの広域企画調査員の派遣などがある。

²¹ 「4.5 海外援助機関との連携動向」を参照。

4.3 ジェンダー・WID関連事業の実績²²

4.3.1 スキーム別実績

環境・WID等事業推進室（現環境・女性課）が設置された1991年から1998年度まで、JICAのジェンダー・WID分野に関する技術協力の実績は伸び続けてきたが、1999年度は実績総額およびそれに対するジェンダー・WID分野協力の割合が若干ではあるが減少した。この背景には他の重要課題同様にODA予算削減の影響があると思われる。スキーム別に見た傾向は以下の通りである²³。



（出典：2001、国際協力事業団 企画・評価部 環境・女性課、ジェンダー・WID分野実績）

1999年度の総額（199億8652万7000円）に対する額の割合でいくと、開発調査（79件）とプロジェクト方式技術協力（48件）が最も多く、それぞれ、39%、32%である。続いて、青年海外協力隊（12%：479人）、研修員（8%：892人）、個別専門家派遣（3%未満：88人）、機材供与（24件）、無償資金協力（17件）、開発福祉支援（22件）、援助効率促進（22件）、専門家養成確保（6件）となっている。

セクター別傾向は、開発調査では農村開発、教育、水資源開発、貧困対策などの案件が多く、プロジェクト方式技術協力では保健医療（家族計画、母子保健）、農村開発、

²² JICAでは、WID案件の選定基準として、「WID配慮案件」と「WID案件」の2種類がある。これらは、全体の事業に占めるジェンダー・WID関連の実績を示している。

²³ 詳細は、99年度ジェンダー・WID分野実績を参照のこと（環境・女性課所有）。

村落開発などが多い。青年海外協力隊は、家政、手工芸、婦人子供服、幼稚園教師、栄養士、音楽、体育、看護婦・保健婦・助産婦、野菜栽培、食品加工など多岐にわたるセクターで活動している。研修コースは「男女共同参画推進セミナー」、「女性の地位向上のための行政官セミナー」、「農山漁村女性の開発への参画・能力発揮の支援」などと女性の開発過程への参加を目指し、行政官を育成するものが多い。個別専門家派遣の分野は、女子教育、職業訓練など人材育成に関連しているものであり、機材供与では村落給水、保健・医療機材などが多い。

ジェンダー・WID分野協力が開始された1990年度からの現在までの主な事業は、全体の割合は減少しているものの、プロジェクト方式技術協力や開発調査は実績総額、全体の割合とも増加傾向にある。また、実績額は少ないものの開発福祉支援事業は拡大傾向にあり、件数でいうとジェンダー・WID分野の全協力案件数に占める割合は6割に及ぶ。この増加の理由は、本事業が福祉向上を中心に草の根レベルで女性支援や貧困問題に対処するために住民に直接便益が届く事業を実施することを目的としているためである。

4.3.2 地域別事業実績

日本の援助の最重点地域である東・東南アジア地域でのジェンダー・WID分野の実績は各種援助スキームを通して高く、セクターも教育、保健、農林業、鉱工業と全セクターにわたっている。南西アジア地域では、無償資金協力、プロジェクト方式技術協力などがあり、農林業や保健分野が多い。大洋州地域での実績は少なく、プロジェクト方式技術協力で漁業関連、開発調査で農業案件が数件ある程度である。中近東地域でも援助実績が少なく、教育、保健分野でプロジェクト方式技術協力の案件が数件と、給水、農業、地域開発などの開発調査がある。アフリカ地域では、プロジェクト方式技術協力に比べて開発調査や無償資金協力の割合が高く、主に地方給水や農村開発案件が多い。中南米地方では、中央アジア・コーカサス地域やヨーロッパでの活動は少なく、今後実績が増加すると見込まれる。

4.4 ジェンダー関連協力の事例

現在までの約10年間でJICAはジェンダー・WIDに関する協力を実施しており、現在ではその成果が問われている。以下は、実施された案件を中心に、プロジェクト方式技術協力（5件）、評価調査（2件）、個別専門家派遣（2件）、研修事業（3件）、開発福祉支援（1件）の事例を評価結果を中心に紹介する。

4.4.1 ヴィエトナム・リプロダクティブ・ヘルス・プロジェクト

実施期間：1997年6月～2000年5月
実施機関：ヴィエトナム・保健省、ゲアン省
援助形態：プロジェクト方式技術協力
プロジェクトの背景・概要： ヴィエトナム社会主義共和国は低所得国であるにもかかわらず、少ない予算で全国民をカバーする効率的な保健医療政策が行われてきたため、乳児死亡率は32.6（1995年）、妊産婦死亡率は100前後と保健指標は開発途上国の中では中位に位置している。一方で、ヴィエトナムの中でも特に貧困地域では助産婦数が少なく、女性が十分なリプロダクティブ・ヘルスを維持していない。そこで、JICAは日本のNGOである（財）家族計画国際協力財団と連携し、中部のゲアン省をモデル地域として助産婦ケアに関する保健行政の強化と村でのサービスの向上を図るプロジェクトを実施した。主な活動内容は、村の保健スタッフの向上、それに伴う訓練計画の策定・教材作成から実施、分娩室の改善と機材や医薬品の供給などである。特に、リプロダクティブ・ヘルスの情報教育については、教材の開発と同時に、家族計画チームを編成し女性連合・青年連合の協力を得て、相談員（連絡員）の委嘱・組織化、そのための訓練などが実施された。このプロジェクトは、2000年から5年間の予定で、フェーズ2を実施し、さらに組織的なスタッフの能力強化を行っている。
ジェンダー・WIDの視点からの評価： 母性の尊重あるいはリプロダクティブ・ヘルスの重要性が男性や舅・姑の世代にまで浸透し始めた。プロジェクト開始後、一年余りでこのような意識改革が起こりつつあることは評価に値する。 女性組合からみた評価は、男性も女性の健康に関心を持つようになり、妊娠・出産が大変だという理解が進んだ。妊娠中の検診に夫も協力的である。 女性の周産期のみならず、小児・思春期から更年期に至るリプロダクティブ・ヘルスの改善に向かい、女性のエンパワーメントが達成されることが期待される。このためには、若年層から老年期に至る妊娠、避妊方法、人口妊娠中絶、不妊、性感染症、性器・乳房腫瘍とその検診体制などに関するデータが必要である。 女性の知識を認めて、女性組合が主催する集会への男性の参加も増えた。

（出典：国際協力事業団、2000、『ヴィエトナム社会主義共和国
リプロダクティブ・ヘルスプロジェクト終了時評価報告書』）

PDMに基づくプロジェクト全体の内容と評価：

上位目標： ゲアン省の女性のリプロダクティブ・ヘルスが向上する。
プロジェクト目標： ゲアン省のプロジェクトモデル地域の女性のリプロダクティブ・ヘルスが向上する。
成果： 省全体のリプロダクティブ・ヘルス促進機関として、ゲアン省・保健省母子保健/家族計画センターの機能が強化される。 村の保健所でのリプロダクティブ・ヘルスサービスの質が改善される。 住民に対し、リプロダクティブ・ヘルスの情報と教育が提供される。 郡病院の母子保健移動チーム（村の保健所のスタッフ）が強化される。
投入： 日本側 日本人長期専門家（4名：チーフアドバイザー2名、業務調整員、助産婦）、短期専門家（6名：産婦人科、リプロダクティブ・ヘルス基礎調査、病院管理、広報教育、PCMモデレーター、統計情報処理システム）カウンターパート研修、機材供与9,000万円（3年間） ベトナム側 カウンターパート（チーム長、マネージャー、リプロダクティブ・ヘルス、行政）、運営費用、施設供与
総合評価： 中核となる郡保健センターや郡保健センターなどの保健医療施設、行政や予算措置をつかさどる人民委員会、女性や一般大衆への直接的な活動を担う女性連合の三者の連携が極めて効果的な相乗効果をもたらした（効率性）。 妊娠期間中の平均検診回数、検診を受ける妊婦の割合、郡保健センターで出産する割合、破傷風予防注射を2回受ける妊婦の割合、婦人病検診を受ける女性の数、避妊具使用率が増加し、粗出生率が減少し、中絶件数も減少した。（目標達成度） 情報教育の改善・強化によるリプロダクティブ・ヘルスに関する住民の意識の変化が見られる。 保健省の政策の焦点として5か年計画では、母子保健・家族計画に重点が置かれており、本プロジェクトと整合性が取れている。その中でも家族計画をより優先課題としている。（妥当性） 財政的自立発展性については、同規模の財政支援についてはプロジェクト終了後は確保されにくく、組織的には基本的に問題ないものの、計画立案とモニタリング能力については改善の余地がある。技術的には問題ない。（自立発展性）
教訓・提言： プロジェクト管理に関して、センターの指導者達がプロジェクトの「論理性と目的志向性」を明確に理解・意識し、センターの政策、運営管理に適用し、実施可能にするための協力することが必要である。これは、PDMの活用も含む。 助産婦教育に関して、郡保健センター助産婦の再教育とカリキュラムの改善が必要である。 NGOとの連携に関して、「NGO連携強化費」の効果的な活用を評価。全国と同種のプロジェクト実施の向上に資するためにもプロジェクトの文書化と広報活動の強化が必要である。 統計的には妊産婦死亡が近年はほとんどないことになっているが、出産時の死亡件数だけを妊産婦死亡として数えている可能性がある。今後とも慎重に調査していくべき問題である。 女性自らが安全なお産を行うための情報教育をさらに継続することが必要である。 プロジェクトの情報教育活動により、住民の間では女性の健康に対する意識は確実に高まっている。またプロジェクトによる郡保健センターのハード面の改善により郡の住民の考え方も大きく変わってきている。これらの社会的変化（社会的な受容性の高まり）はプロジェクト活動を継続していく上で、さらにその活動が効果的に成果を達成するために極めて重要である。

（出典：国際協力事業団、2000、『ベトナム社会主義共和国
リプロダクティブ・ヘルスプロジェクト終了時評価報告書』）

4.4.2 ジョルダン・ハシュミット王国 家族計画、WIDプロジェクト

<p>実施期間：1997年7月～2000年6月</p> <p>実施機関：ジョルダン国家人口審議会、保健省、ジョルダン人間開発基金</p> <p>援助形態：プロジェクト方式技術協力</p>
<p>プロジェクトの背景・概要：</p> <p>ジョルダン・ハシュミット王国は、リプロダクティブ・ヘルスに重点を置き、早婚や多産など女性の健康を脅かす要因に対処するため、WIDの視点を導入した住民参加による家族計画を普及している。本プロジェクトでは、医師や助産婦など医療従事者に対する家族計画・母子保健の指導と同時に、住民に対しても家族計画の知識を普及し、また女性を対象とした職業訓練・収入創出活動も行った。また、現地のNGOジョルダン・ハシュミット人間開発基金と協力して、草の根レベルの活動を推進した。ジョルダン南部の中でもとりわけ貧しく、子どもの数が多いカラク県をパイロット地区として選定した。この地区は特に保守的な土地柄であるため、住民とプロジェクト関係者とのパイプ役として「地域開発推進員」を育成した。地域開発推進委員は各家庭を訪問し、各家庭の全メンバーと交流し、その中で家族計画の重要性や女性の社会参加についての関心を高めるように働きかける仕組みをとった。現在は、フェーズ2を実施している。</p>
<p>ジェンダー・WIDの視点からの評価：</p> <p>男性に対する啓蒙活動の重要性が認識されたことから、当初は実施が予定されていなかった男性を対象にしたセミナーや男女間の意識の乖離に直接介入するために夫婦を対象とするセミナーを実施した。これらの実施は、男女が同席することがきわめてまれなイスラム社会において、評価すべきである。</p> <p>女性は、健康と社会経済の問題に対して強い関心を抱くようになったり、収入創出活動の訓練への参加を希望するなど、これらの女性の意識が確実に高められている。</p> <p>啓蒙セミナーに女性が参加することについて、当初は夫から反対されることがあったが、最近では夫も理解するようになった。</p> <p>啓蒙セミナーにおいて、女性向けセミナーと男性向けセミナーが連携していない。</p> <p>コミュニティ開発推進員として、若い女性達をリクルートしたことは、彼女達に保健・社会活動の分野へ参加する機会を提供し、新しい物事に触れることを可能にした。</p> <p>WIDの活動とされる啓蒙セミナーと収入創出活動の連携は実行されていない。</p> <p>PDMでは、収入創出活動による女性のエンパワーメントが家族計画の普及を押し上げることを目指しているが、計画段階でその特徴を十分に生かせるような工夫がデザインに入れ込まれるとより妥当性が高まった。小規模プロジェクトを実施する場合、ローカルスタッフを採用した方が効率的・効果的であった。</p>

(出典：国際協力事業団、2000、『ジョルダン・ハシュミット王国
家族計画、WIDプロジェクト終了時評価報告書』)

PDMに基づくプロジェクト全体の内容と評価：

上位目標： カラク県の南ゴール地区での人口増加が減少する。
プロジェクト目標： カラク県の南ゴール地区での家族計画の実施が推進される。
成果： プロジェクト地区の人口・健康・社会経済状況に関する情報が収集され、それがプロジェクトの活動のために活用される。 健康と社会経済問題について住民の意識が向上する。 家族計画とリプロダクティブ・ヘルスに関するサービスが強化される。 女性が経済活動に参加する。
投入： 日本側 長期専門家（6人：チームリーダー、業務調整員、人口、WID、収入創出、情報教育）、短期専門家（10名、人口、PCM、産婦人科、リプロダクティブ・ヘルス、WID、助産婦、情報教育）、機材供与1.03億円、カウンターパート研修、ローカルコスト ジョルダン側 カウンターパート（6人）、施設供与、運営費用
総合評価： 4つの全ての成果は、成果4の「女性が経済活動に参加する」以外は達成し、投入の質・量ともに適切であった。成果4については、活動が開始されたばかりで評価の段階に至っていない。（効率性、目標達成度）プロジェクトを契機として、男性向けセミナーや夫婦を対象とするセミナーが実施されるようになった。（インパクト） 上位目標は、家族計画の実施を推進しようとしているジョルダン政府の政策と合致しており、貧困地域であり、かつ人口増加がジョルダンの国の平均よりも著しいプロジェクト地区の住民のニーズに合致している。（妥当性） 組織的自立発展性に関しては、政府は人口増加率の抑制を重要政策としているため、政府から人口問題の政府調整機関であるジョルダン国家人口審議会に対する支援の継続は期待できる。政府は保健セクターを重要視しており、母子保健は重要分野であるため、母子保健担当部署への政府の支援も今後継続されることが期待される。財政的には、家族計画国際協力財団は、コミュニティー開発推進員が独立採算で運営を実施することが出来るまで支援を予定している。技術的には、プロジェクトによるカウンターパートへの技術移転の結果、カウンターパートは十分な能力を習得できた。（自立発展性）
教訓・提言： プロジェクト全体 3年間という短い期間で人口増加の低下が顕れるということは考えにくいですが、プロジェクト活動を通じて、住民の出産・育児についての考え方、希望する子供の数、家族計画の受容意識、避妊実行率、避妊の継続率などの指標が一部であれ変化したか否かを確認する必要がある。 プロジェクトのカウンターパート機関はジョルダン国家人口審議会であり、プロジェクト遂行上密接にかかわっている保健省、ジョルダン人間開発基金から十分なコミットメントを得ているとは言い難い。上位目標との関連性から、さらにこれらの機関の位置づけを明確にする必要がある。 活動レベル 避妊を開始しても継続せずにやめてしまう人々が対象グループから出る理由や、どのような人々であるのかを明らかにして、普及する家族計画の方法と普及方法の検討に役立てることが非常に重要である。 社会で強い影響力をもつイスラム教の宗教指導者をセミナーの講師として招くことで、男性達の家族計画に対する理解を得ることに成功している。セミナーの広報を行う男性を募集し、彼らは、コミュニティー開発推進員としてセミナーの広報活動などを担当している。ポスタービデオなど情報教育教材の利用もセミナーの効果を高めた。

（出典：国際協力事業団、2000、『ジョルダン・ハシュミット王国
家族計画、WIDプロジェクト終了時評価報告書』）

4.4.3 ケニア共和国 社会林業訓練計画フェーズ2

<p>実施期間：1997年7月～2000年6月</p> <p>実施機関：ケニア林業研究所、ターゲット・グループ（パイロット活動）：ケニアの農村住民（特に、女性）</p> <p>援助形態：プロジェクト方式技術協力</p>
<p>プロジェクトの背景・概要：</p> <p>ケニアでは、近年、森林の減少と砂漠化が問題となっており、特に半乾燥地では気候が不安定であること、土地の生産性が低いこと、人口増加などにより深刻な事態となっている。これまでの伝統的な木材生産を目的とする林業では住民のニーズや半乾燥地での土地利用形態などに対応できないため、ケニア政府は住民への配布を目的とした苗木の増産計画を策定した。JICAは1985年から林業育苗訓練計画を発足させ、技術協力と無償資金協力を行い、1987年から社会林業訓練計画を開始し、ムグガ、キツイの2つのセンターにおける訓練と、パイロット地域での造林技術開発および周辺農村部への普及活動などが行われた。本プロジェクトの目標は、ケニアにおける社会林業とアグロフォレストリーに関する技術の開発・改良、およびこれらの技術を全国・地域レベルに訓練、普及活動を通じて拡大し、住民の生活水準の向上、環境の適切な管理の強化に寄与することである。主な活動は、社会林業とアグロフォレストリーに関して、教材の開発、職員に対する訓練、女性も含めた地域社会への訓練とパイロット活動の実施として普及に関する技術の開発・改良、地域の農民グループに対する技術指導と物的支援となっている。</p>
<p>ジェンダー・WIDの視点からの評価：</p> <p>女性に配慮した活動としては、計画段階から、社会林業の担い手となる女性に造林を行えるという自信を持たせ、林業、アグロフォレストリーなどのマネージメント能力を開発することが大切であるとの認識があった。その結果、住民造林は実際に作業を行う女性の生活実態などをさらに調査研究して、インセンティブをいかに与えるかを検討しながら推進し、女性普及員、女性教員の数に配慮した。</p> <p>女性を社会林業の重要な担い手と位置付け、女性の参加率の向上を目的として、女性コースが本格的に導入された。その結果、センターにおける女性参加数と参加率は、いずれもフェーズ1の約2倍となり、その目的を達成しつつある。実際、植林活動に対して、男性より女性の方がはるかに積極的であるという結果が得られている。</p> <p>女性コースではジェンダー・WIDの視点を取り入れ、植林・苗畑技術のほか、「生活栄養学」、「家政学」などの科目を取り入れるなど、女性にとっても魅力的なカリキュラム作りを行い、女性の参加率の向上を図った。これにより、訓練カリキュラムは改善されているといえる。</p> <p>短期専門家としてWID専門家を投入し、女性に対しても苗木の配布、訓練を行い、女性の参加の促進に貢献した。</p>

（出典：国際協力事業団、1998、『ケニア共和国
社会林業訓練計画フェーズII 終了時評価報告書』）

PDMに基づくプロジェクト全体の内容と評価：

<p>上位目標： ケニアの農村住民が植樹およびその管理に関する適性技術を身に着ける。</p>
<p>プロジェクト目標： ケニア林業研究所の半乾燥地における造林、育苗、普及の技術を伸ばし、他の普及関連機関も併せて、訓練普及の能力を向上させる。</p>
<p>成果： 関係政府職員とNGO関係者の社会林業・アグロフォレストリーに関する知識と技術が向上する。 東部州半乾燥地に住む草の根レベルの住民や関連機関が社会林業の知識と技術を身に着ける。 半乾燥地に適した植樹技術をターゲット・グループに普及するためのモデル・アプローチが開発される。 半乾燥地における植樹技術が開発され、適性樹種が指摘される。 乾燥地に適した育苗技術が開発される。</p>
<p>投入： 日本側 長期専門家（27名：チームアドバイザー、業務調整員、訓練、造林、育苗、林業普及）、短期専門家（15名：社会経済調査、造林、ジェンダー分析、土壌、森林生態、視聴覚技術、林業社会経済、シロアリ防除）、研修員受入 16名、機材供与 約1億3000万円、ローカルコスト負担 約1億8300万 ケニア側 カウンターパート（29名：チーフ・アドバイザー、業務調整、訓練、ムグガ訓練、キツイ訓練）、施設供与、運営費用</p>
<p>総合評価： 日本側、ケニア側双方からの投入は、質、量、タイミングともおおむね適正に行われた。特に、無償資金協力によって拡充されたムグガ訓練センターとキツイ訓練センターは訓練活動に有効に活用され、効果的であった。（効率性） 本プロジェクトは、社会林業というJICAにとって新しい課題を担うプロジェクトであったため、課題解決のための手法やプロセスの設定を手探りで行わざるを得ない面があったが、農村住民代表を対象とした訓練機会の提供を通し、農村住民の社会林業に対する知識・技術の習得に貢献した。（目標達成度、インパクト） 本プロジェクトの実施により、ケニア林業研究所が農村住民へ社会林業を普及するための技術・手法の開発に関する中心的機関として発展して行くための基盤は整備された。（自立発展性）</p>
<p>教訓・提言： 今後普及活動を効率的に実施していくためには、普及組織を有する林業局との有効的な連携が現在以上に求められる。 ムグガ本部は、技術開発普及に加えて研究も担う機関としても位置付けられているが、無償資金協力によって建設された研究関連施設の活用状況はいまだに低く、研究活動は本件プロジェクトの協力範囲ではないものの、ケニア政府によるその活性化が求められている。 さらに、本プロジェクトの協力の範囲を超えるものの、農民普及の有効性を確保していくために、半乾燥地社会林業に関する重点的な普及のあり方、社会経済的観念を検討する目的のミニ開発調査および青年海外協力隊との連携などについても検討することは意義のあることである。</p>

（出典：国際協力事業団、1998、『ケニア共和国
社会林業訓練計画フェーズII 終了時評価報告書』）

4.4.4 タンザニア連合共和国 キリマンジェロ農業技術者訓練センター計画

実施期間：1994年7月～1999年6月 実施機関：農業協同組合省 援助形態：プロジェクト方式技術協力
プロジェクトの背景・概要： 農業はタンザニアの基幹産業であるが、人口増加と食生活がコメ嗜好へと変化していることから、コメの自給を達成していない。日本政府は同国キリマンジェロ州を対象に、1970年代から農業開発に協力してきた。協力は特に、灌漑稲作技術の確立・研修・普及を目的として、プロジェクト方式技術協力、開発調査、一般無償、円借款、食料増産援助」などの協力形態の組み合わせで実施されてきた。この結果、日本の協力対象地域では1ヘクタールあたり6～7トンのもみ収量が得られ、周辺地域に稲作技術が波及するだけでなく、農民自身が自発的に経費を負担するようになった。本プロジェクトの目的は、訓練センターの機能強化を通じて、研修指導官、農業改良普及員、水管理職員、農業機械職員、中核農民の技術水準を向上させることである。主な活動は、研修指導官の技術水準向上、研修方法の改善、研修教材の改善、政府職員や中核農民への研修、普及方法の改善などであった。また、本プロジェクトによる成果は大きいものの、成果のそれぞれの地域における確認と研修コースの改善は十分でなく、研修修了者のフォローアップ活動を強化する必要から、フェーズ2を実施する予定である。
ジェンダー・WIDの視点からの評価： 社会経済調査の結果から、女性専用の苗畑の設置や女性を対象とした植林活動の実施により、女性の植林活動を支援することが提案され、活動内容に反映された。 村落林業、社会経済、ジェンダー分野の専門家が派遣され、造林の技術のみでなく、参加型手法、コミュニティー問題とともにジェンダー配慮の問題を検討した。 女性や貧困層など、社会的に不利な層を含めた住民の参加を促すため、住民参加型農村評価手法を導入し、活動内容に反映させた。 1997年に日本からWID短期専門家を派遣し、ジェンダー施策の把握、女性グループの調査、ジェンダー担当官の指導、プロジェクトチームのジェンダー研修を実施し、その手法が研修カリキュラムに反映された。 男女間の社会・経済的なアンバランスをなくすことが植林活動促進に寄与するとして、ジェンダー担当官を雇用したり、ジェンダー研修を実施するなどの配慮を行っている。 ジェンダー問題についての現地調査を通じて、農業協同組合省と近隣農民との間に緊密な協力関係が確立され、職員の社会意識の向上に貢献した。

(出典：国際協力事業団、1999、『タンザニア連合共和国 キリマンジェロ
農業技術者訓練センター計画終了時評価報告書』、国際協力事業団、1999、
『農林業協力のためのジェンダー・WIDハンドブック』)

PDMに基づくプロジェクト全体の内容と評価：

上位目標：タンザニアの研修指導教官、農業普及員、水管理職員、農業機械職員、中核農民の灌漑稲作技術が向上する。
プロジェクト目標：灌漑稲作に関する訓練センターの研修機能が強化される。
<p>投入：</p> <p>日本側 - 長期専門家（11名：チームリーダー、業務調整、農業普及・研修、稲作、水管理、農業機械）、短期専門家（36名：農業普及・研修、水配分計画、農業経済、稲病害、農村集落開発、土壌調査、農村社会調査、農民組織調査、水牛利用、ジェンダー分析、住血吸虫対策、マラリア対策、ビデオ教材作成、水資源開発手法、アヒル利用）、研修員受入19名、機材供与1億9400万円、現地業務費2億円</p> <p>タンザニア側 カウンターパート（34名：管理、普及、稲作、水管理、農業機械）、施設供与・運営費用800万円</p>
<p>成果：</p> <p>研修指導教官の灌漑稲作の技術水準が向上する。</p> <p>灌漑稲作に関する研修方法を改善する。</p> <p>灌漑稲作に関する研修教材を改善する。</p> <p>政府職員と中核農民に対する灌漑稲作研修が実施され、その普及方法が提言される。</p> <p>改善された灌漑稲作の普及方法が提言される。</p>
<p>総合評価：</p> <p>長期・短期専門家の質や派遣のタイミングは適切で、機材供与もタイムリーに実施された。カウンターパートの配置や研修施設の提供も計画どおり実行され、効率性は高い。（効率性）</p> <p>タンザニアで進められている構造調整計画に起因する緊縮財政により、タンザニアがローカルコストを負担できなくなり、日本側が当初計画以外のローカルコストを負担する必要性が生じた。しかし、本プロジェクトでは、この事態に柔軟かつ機動的に対応したため、プロジェクトの円滑な運営ができ、その結果、高い効率性を維持することができた。（効率性）</p> <p>1995年から1998年の評価時点までの訓練センターでの研修修了者数は1031名であり、量的な面で訓練センターの研修実施能力は強化されている。今後は、カウンターパートの研修計画策定能力の向上、研修効果のモニタリングを通じた研修内容の改善などが課題である。（目標達成度）</p> <p>訓練センターで学んだ改良技術により、単位面積当たりのコメ収量が2倍前後に増加した例など、研修を通じ農業技術者の灌漑稲作技術の水準が向上し、また研修修了者から周辺農民へも技術が普及・伝播されており、本プロジェクトの技術的インパクトは大きいといえる。また、稲作により得た現金によって家を改修したり、より良い医療・教育サービスを受けられるようになったなど、プロジェクト地域の環境や農村社会にも好影響を与えている。（効果）</p> <p>本プロジェクトの目標は、現在タンザニアの農業政策に合致しており、妥当である。（妥当性）</p> <p>財政問題が訓練センターの自立的な運営の障害となっているものの、同センターはタンザニアの稲作にとって最も重要な訓練機関であり、研究機関との連携も強化されつつある。今後、カウンターパートが習得した知識・技術を実際の問題解決に応用できるようになれば、自立発展性はさらに高まると思われる。（自立発展性）</p>
<p>教訓・提言：</p> <p>同研修省による研修成果は大きいですが、成果のそれぞれの地域における確認と研修コースの改善はまだ十分と認められないので、さらに研修修了者のフォローアップを強化すべきである。</p> <p>現場展開型の活動は、タンザニアの行政機能の一層の地方分権化が図られているため、より一層県政府との関係強化を図りつつ実施を検討すべきである。</p> <p>タンザニア政府は、同省が本来持つべき機能と、今後拡充強化していくべき機能のバランスに配慮しながら将来計画を立てる必要がある。</p> <p>構造調整計画を実施中のタンザニアでは、プロジェクトの運営経費の確保が容易でないため、財政面強化の一環として、広報活動を積極的に実施し国際機関などとの協調関係を築き、委託事業を取り入れるなどの工夫が必要である。</p>

（出典：国際協力事業団、1999、『タンザニア連合共和国
キリマンジェロ農業技術者訓練センター計画終了時評価報告書』）

4.4.5 ネパール王国・村落振興・森林保全計画緑の推進協力プロジェクト

実施期間：1994年7月～1999年7月 実施機関：森林土壌保全省・土壌保全局 援助形態：プロジェクト方式技術協力
プロジェクトの背景・概要： ネパールの山間部では、人口増加に起因する自然資源の利用圧力の増加が、森林の減少をはじめとした自然環境の劣化をもたらした。さらに村落住民の貧しさが自然資源の収奪的利用に拍車をかけ、より一層の自然資源の減少につながる悪循環に陥っている。この課題に取り組むため、本プロジェクトは、開発調査「ネパール西部山間部総合流域管理計画調査」の成果を活用し、「緑の推進協力計画」（青年海外協力隊チーム派遣）と一体となって西武開発地域のカスキ郡、パルパット郡において、村落住民のニーズと主体性に基づく村落振興活動を展開してきた。2郡に10の地域事務所を配置して、それをベースに、プロジェクトは住民参加で運営されている。各事務所には、協力隊員と現地ボランティア1名ずつによりモニター・プロモーターチームが編成され、住民が自ら地域のニーズを掘り起こし、計画立案、実施、管理していくことを支援した。活動の実施前には、このチームが参加型手法と用いたベースライン調査を実施した。コミュニティー・レベルでの活動は、農村インフラ整備、森林・水源保全、収入創出の3つの分野で実施された。現在、プロジェクトによって開発された事業実施モデルの他地域への普及を一層促進してゆくために、ネパールの独自資源を最大限に活用した事業実施モデルへの発展とその自立発展性を実証する必要性から、フェーズ2を実施している。
ジェンダー・WIDの視点からの評価： カスキ郡では、村落開発事業への女性の参加意欲が高まり、男性も女性の参加を積極的に認めるようになった。 収入向上や識字教育に関する村落開発事業によって、女性は団結力、自信、外部世界への関心、家庭内での立場などを向上させた。 職業カーストのエンパワーメントにおいても、同様の結果が表われている。 識字能力サブ・プロジェクトでは、参加女性は読み書きの能力の習得だけでなく、グループ活動の経験と蓄積そして識字教室の教材を通して得られた農村の生活向上に役立つ知識を習得することができた。 識字能力サブ・プロジェクトへの女性の参加率が高く、女性たち自らがグループを組織、運営、管理した点で、エンパワーメントに大きな効果があった。 女性のみならず、本プロジェクトが計画段階より住民のニーズを取り入れるように配慮されていたことから、参加住民による自主的で組織的な管理運営能力が形成・蓄積された。 飲料水の供給・衛生設備の設置に関する事業は、貧困層の生活改善に効果をもたらすと同時に、彼等の保健衛生・栄養改善にも貢献した。 水道事業は、利用者グループによる水の自主管理と規範の形成が見られた。また、水汲みに費やされる貧困女性と子どもの労働時間・負担の軽減をもたらした。 総合流域管理計画におけるジェンダー視点の統合化：ジェンダーバランスのとれた村落開発の実現のため、同局の事業においてジェンダー配慮が主要課題となるような方策を講ずるべきである。また、同局や郡土壌保全事務所において、ジェンダーに対する意識を高めるような体制強化や人材育成を一層図って行く必要がある。

（出典：国際協力事業団、1999、『ネパール王国・村落振興・森林保全計画緑の推進協力プロジェクト』、国際協力事業団、1999、『農林業協力のためのWID / ジェンダーハンドブック』、名古屋大学、2000、『外部機関による評価調査 ネパール王国の農林水産業におけるJICA技術協力評価』）

PDMに基づくプロジェクト全体の内容と評価：

<p>上位目標： ネパール中山間部の村落資源の開発と保全を通じ、自然環境の向上を図る。</p>
<p>プロジェクト目標： カスキ郡、パルパット郡の中山間部において、住民の自主的な活動による村落の生活水準向上、特に貧困と女性に配慮した、モデル村落振興事業の展開を通じ、自然環境の向上と土地生産力の向上を図る。</p>
<p>成果： プロジェクトサイトにおいて、住民を主体とする村落振興活動を通じて、森林などの村落資源の保全モデルを確立する。 上記の成果に基づいて、他の中山間部地域にも適用できる村落資源保全手法を確立する。 上記で確立された村落資源保全手法・技術を両群の土壤保全事務所職員に移転する。</p>
<p>投入： 日本側 長期専門家（4名）、短期専門家、青年海外協力隊チーム（10名）、資機材の供与、カウンターパート研修、ネパール国内での研修、運営管理費 ネパール側 カウンターパート、施設供与、運営管理費</p>
<p>評価： 長期専門家と青年海外協力隊の配置は適切であり、特に、青年海外協力隊チームのリーダーとして専門家が配置されたことが、プロジェクト推進上その効率性を高めるものとなった。（効率性）プロジェクトの活動とその成果は、対象地域の住民が、その村落資源を公正で持続的な形で開発・保全することに対する意識を高めたという意味でプロジェクト目標の達成に貢献している。（目標達成度） 社会的弱者グループを考慮して行った事業を通じ、事業実施村落の住民の活性化が実際に行われ、また本プロジェクトの経験から土壤保全流域管理局がNGOを開発のパートナーと認識するようになるなど、望ましい効果が見られた。（インパクト） 本プロジェクトは参加型開発手法を使用し、受益者ニーズを反映して事業を展開しており、本プロジェクトの目標と上位目標は、ネパール政府の第8次5ヵ年計画および林業部門マスタープランの意図するところに沿うものであり、貧困緩和を強調する第9次5ヵ年計画の趣旨にも沿うものであった。（妥当性） 土壤保全流域管理局については、関連各機関との調整はプロジェクト終了後も継続されることが期待できる。住民に関しては、すでにサブ・プロジェクトのフォローアップ期間に入っているいくつかの利用者グループは、独自もしくは地方政府の財源などを活用して新たな村落開発事業を開始しているなどプロジェクトが達成した状況の持続性は期待できるものである。（自立発展性）</p>
<p>教訓・提言： ネパールの独自資源を最大限に利用したモデルへの改善とその有効性の実証が必要であるが、その過程では、ネパール政府の自助努力に加えて援助機関による技術的、資金的な支援が必要である。同局は、プロジェクト実施の過程で蓄積された経験・ノウハウを組織内のみならず外部へ普及し、これらを最大限に活用するよう努力し、プロジェクトで開発された手法の他地域における事業への適応を図ることが期待される。同局は、流域管理事業において、NGOを開発パートナーとして取り込むべきである。 郡開発委員会を調査役とし、村開発委員会、郡土壤保全事務所およびNGOによる合同のイニシアティブを通じた、「ポストフォローアップ」期における利用者グループ支援のための制度開発が必要である。利用者グループが必要とする支援は、政府地方機関などの関係各機関が、個々の利用者グループの状況に応じて、村開発委員会の持つ開発予算を活用しつつ提供することである。 地方政府機関、NGO、郡開発委員会は、一部の有望な利用者グループ同士で利用者グループ連合を形成することを支援・促進する必要がある。形成された連合組織は、メンバーグループ間の連携強化や調整を行う機能を持ち、グループメンバーの支援の確保に責任を持つことになる。この連合組織が強化されることにより、郡開発委員会と合同で活動を始め、最終的には政府機関やNGOからの支援が最小限で済むようになる。</p>

協力NGOは自らの財政的側面における持続性を高めるため、マイクロクレジット事業を独自に開始したところである。今後とも、組織力の向上および外部機関に対する専門技術の活用によって、自立へ向けた一層の努力を行う必要がある。

参加型総合流域管理計画：総合流域管理の計画作りにおいては、事業の持続性を高めるため、さまざまな技術的・社会的側面を幅広く視野に入れ、これらを有機的に統合していく必要がある。同局は、住民が村落資源の開発・保全に関して明確な戦略および行動計画を作成することができるよう支援する必要がある。

参加型村落開発におけるNGOやコミュニティ組織の活用：同局は、自身の総合流域管理事業にNGOやコミュニティ組織の参画を得るための包括的な戦略を策定する必要がある。プロジェクト実施の経験により、NGOは村落資源開発・保全に関して有力なパートナーであることがわかった。したがって、参加型村落資源開発・保全事業の実施を通じた人材の育成・強化に、能力のあるNGOを積極的に活用していくことが期待される。

（出典：国際協力事業団、1999、『ネパール王国・村落振興・森林保全計画緑の推進協力プロジェクト』、国際協力事業団、1999、『農林業協力のためのジェンダー・WIDハンドブック』、名古屋大学、2000、『外部機関による評価調査　ネパール王国の農林水産業におけるJICA技術協力評価』）

4.4.6 特定テーマ評価調査（南西アジアWID / ジェンダー）

実施期間：1999年

実施機関：国際協力事業団、企画・評価部 評価監理室、

援助形態：評価調査

調査概要：

<p>調査目標：</p> <p>JICAにおけるジェンダー・WIDの方針、取り組みをレビューし、JICAジェンダーの視点を重視した案件の実施をJICAで推進するための今後の課題を明確にする。</p> <p>案件の計画立案・実施管理・評価においてジェンダーの視点を導入・強化するための方策について提言する。</p> <p>南西アジアのJICAプロジェクトの全般的なレビューすることと、スリ・ランカでJICAと他ドナーのプロジェクトをジェンダーの視点から比較分析することにより、プロジェクトがジェンダーの視点を取り込むために必要な措置について提言する。</p>
<p>調査内容：</p> <p>南西アジア諸国のジェンダー・WID開発に対する取り組み</p> <p>スリ・ランカの女性と政府のWID方針・政策・取り組みの概況</p> <p>スリ・ランカにおけるジェンダー・WID視点から見た日本の協力（農業・農村開発：ガンバハ農業普及改善計画プロジェクト、工業・職業訓練：繊維製品品質向上計画プロジェクト、保健・医療：スリ・ジャワワルダナプラ総合病院プロジェクト、教育：ペラデニヤ大学歯学教育計画プロジェクト）</p> <p>スリ・ランカにおけるジェンダー・WID視点から見た他のドナー機関の協力の比較分析</p>
<p>評価：</p> <p>ジェンダー視点が計画・立案段階から重要な項目として組み込まれておらず、必ずしも女性が立案段階から関わっているわけではない。</p> <p>ジェンダー視点から見た持続性についてプロジェクト間の差が顕著である。社会的な構造によるジェンダー格差に関する意識化への取り組みが少ない。</p> <p>ジェンダー・WIDの方針・政策が明確にされておらず、プロジェクトの各プロセスにジェンダー・WIDの視点が取り込まれていない。ジェンダー別のデータ整備が不十分である。</p>
<p>教訓・提言：</p> <p>農業・農村開発分野、工業・職業訓練分野、保健・医療分野、教育分野、貧困削減分野における配慮事項および提言（詳細は報告書を参照）</p> <p>プロジェクト策定・実施・モニタリング・評価へのジェンダー・WID視点の取り込みが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none">- PDMにジェンダーの視点を盛り込むこと。- 全段階において統計データ・情報などをジェンダー区分し、記録・確保すること。- 評価にジェンダー・WID専門家を含める。- 参加型評価手法を活用する。 <p>プロジェクト実施段階におけるジェンダー・WIDに配慮した組織作りが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none">- プロジェクトベースでジェンダー・WID分野の専門家を投入し、継続してモニタリング・評価が行われるようにする。- 意思決定機能のある組織において男女バランスを配慮する。- 専門家・カウンターパートのジェンダーバランスを配慮する。- 女性の開発事業参加・参画を促進するために女性をターゲットグループに入れる。 <p>JICAでのジェンダー主流化が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none">- JICA組織内でより多くの女性が意思決定機関レベルのポストに任命されるべきである。- カウンターパート機関へも女性専門家を派遣し、JICA専門家およびプロジェクトカウンターパートにジェンダー研修を行い、ジェンダー・WID配慮の重要性について関係者に理解を深め、戦略を確立する。- 全分野スキームに、各案件の計画・実施・モニタリング・評価のすべての段階に、ジェンダー・WIDの視点を組み込む。

（出典：国際協力事業団、1999、『特定テーマ評価調査 南西アジアWID/ジェンダー報告書』）

4.4.7 外部機関による評価調査報告書（パラグアイ国農林業協力における貧困・ジェンダー）

実施期間：2000年2月～6月
実施機関：国際協力事業団、企画・評価部 評価監理室
援助形態：評価調査
調査概要：

<p>調査目標： JICAがパラグアイ国で協力を行った、あるいは協力期間中である4つの農林業案件を貧困・ジェンダーの視点から評価する。 他ドナー等の現状を把握し、今後の農林業分野の協力において、貧困・ジェンダーに配慮しつつ、ターゲット・グループに効果的に効果的な協力を行うための教訓・提言を導き出す。 提言・教訓の具体的活用方法としてプロジェクトの計画・実施段階における貧困・ジェンダー配慮のためのチェックリストを作成する。</p>
<p>調査内容： パラグアイの貧困・ジェンダーの状況 対象4案件のインパクト調査（ピラル南部地域農村開発計画、プラスガライ入植開発振興計画、南部パラグアイ林業開発、南部パラグアイ林業開発、東部造林普及計画） 農林業分野における貧困・ジェンダー配慮</p>
<p>評価： 特別に受益者として貧困層・女性をターゲットとしない場合には、直接的な便益がもたらされにくい。女性リーダーや一部女性をターゲットにした場合、この便益は他地域の女性に及ばない。（ピラル南部地域農村開発計画） プロジェクト計画当初で女性が受益者として認知されていなかったため、女性に対する活動は散発的で、便益も限られたものであった。（プラスガライ入植開発振興計画） 実施前に配慮がなされていない場合は、ジェンダー・貧困の評価の基準がないために、適切な評価することが困難である。（南部パラグアイ林業開発） 女性を活動に取り込んだ場合、総合的な農村開発の便益がもたらされた。また、女性間で、家庭やコミュニティにおける発言力の増加、コミュニティ活動への積極的参加の促進、女性の権利に対する知識欲の増加などがあった。（東部造林普及計画）</p>
<p>教訓・提言（ジェンダーのみ、貧困は報告書を参照）： 現地事務所員にジェンダー研修を実施し、現地事務所がジェンダーに関する情報を収集・蓄積できるようにする。 ジェンダーの専門家が雇用できる国では、女性の普及員、カウンターパート、専門家などを現地で雇用する。 ジェンダー配慮が必要な案件であることをR/D等に明記し、配慮事項を記載したパンフレットや本部からの指示書を調査団が持参し、評価に活用する。</p>

（出典：グローバルリンクマネジメント、2000、『外部機関による評価調査報告書
パラグアイ国 農林業協力における貧困・ジェンダー』）

4.4.8 カンボディア・女性を対象とした貧困評価手法

派遣期間：1999年4月～9月
配属先：女性退役軍人問題省
援助形態：個別専門家派遣（短期）
指導概要：

<p>目標： 女性を対象とした貧困評価、貧困の考え方、データの理解の仕方、問題の取り組み方法をカウンターパートに技術移転すること。</p>
<p>指導内容・活動： 1997年社会経済調査のデータベースを使用して統計解析調査 貧困社会における栄養、教育とジェンダーの関係についての調査 本省の職員を対象としたセミナー開催 コミュニティー・リーダーを対象としたセミナー開催 技術指導（本省の行政能力向上を目的、カウンターパートのセミナーに関わる調査） 技術移転</p>
<p>成果： 1997年社会経済調査のデータベースを使用して、男女・州別および年齢別人口分布を得た。州別ローレンツ・曲線（6州、食費を指標として）を比較し、農村部といわれる地域内でも数値に偏りがあることが判った。州により食費の内分けにかなりの違いがあることが判った。 貧困社会の栄養問題は、生物的問題として捉えるのではなく、社会、経済、文化的要因と結びついている。途上国では、子供の栄養障害は母親の初等教育普及、就学などと相関関係があり統計的に重要な要因となっている。 本省職員およびカンボン・チャム（Kampong Cham）州のコミュニティー・リーダーに対して各々1回の貧困とジェンダーについてのセミナー開催した。カウンターパートはプレゼンテーションまでのプロセスとまとめ方を体験した。</p>

（出典：吉澤 和子、1999、『カンボディア・女性を対象とした貧困評価手法 総合報告書』）

4.4.9 インドネシア・WID（開発と女性）

派遣期間：1999年4月～現在まで

配属先：女性退役軍人問題省

援助形態：個別専門家派遣（長期）

指導概要：

<p>目標：</p> <p>女性のエンパワーメントと男女平等実現のための政策助言、技術助言、関連機関の調整などを役割とするエンパワーメント省への政策助言や提言をすること。</p>
<p>指導内容・活動：</p> <p>ジェンダー配慮した統計システム開発</p> <ul style="list-style-type: none">- ジェンダー統計システムのニーズ調査- ジェンダー統計システム- セクター省庁へのジェンダー統計と分析の研修- 州ジェンダー統計資料の作成 <p>地方分権化とジェンダー主流化</p> <ul style="list-style-type: none">- ジェンダー配慮した村落開発計画作成のための研修- 地方分権化とジェンダーについてのセミナー開催 <p>女性のエンパワーメント・男女平等の広報支援</p> <ul style="list-style-type: none">- エンパワーメント省内の広報能力強化のためのワークショップの開催- 報道関係者への女性のエンパワーメントに関する研修オリエンテーション- 研修を受けた報道関係者による女性のエンパワーメントに関する現場取材とその記事の掲載 <p>カナダ開発庁（CIDA）との協力活動（スラウェシにおける失業女性の雇用促進プロジェクトのための準備調査）</p> <ul style="list-style-type: none">- 雇用促進のための公共事業の一覧表作成- NGOの能力アセスメント- 失業女性の状況調査
<p>成果：</p> <p>ジェンダー配慮した統計システム開発の報告書作成と配布、ニーズ調査の結果発表セミナーの開催。各州のジェンダー統計プロファイルの作成とその出版。</p> <p>南スラウェシ州と北スラウェシ州、ジャカルタのエンパワーメント省で地方分権とジェンダー主流化に関するセミナーを実施した。</p> <p>新聞7紙に女性の海外出稼ぎ労働に関する状況、紛争地域の避難民女性の状況などについての記事が特集された。</p>

（出典：浜野 敏子、2001、『インドネシアのジェンダー主流化促進への主な支援活動』）

4.4.10 マレーシア・農村女性中小規模起業家育成訓練

実施期間：1997年～2000年（毎年各1ヶ月）

実施機関：プトラ・マレーシア大学、農業省、経済企画院、外務省

指導形態：第三国研修

参加者の出身国：

マレーシア、インドネシア、ラオス、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、中国、
バングラデシュ、ヴィエトナム、モルディブ、ネパール、イラン、ミャンマー、パキスタン、
ブータン、フィジー、モンゴル、パプア・ニューギニア、トンガなどから毎年合計15名程度

研修概要：

上位目標： 女性の経済活動参加を強化する。
プロジェクト目標： 零細企業を営む女性への研修を実施することにより企業規模の拡大を図る。
成果： 小規模女性起業家が企画立案能力を向上し、ビジネススキルを習得する。
投入： 日本側 研修講師の派遣、経費負担 マレーシア カリキュラム作成、研修運営
コース内容： ジェンダーと開発の概念 動機付け研修 ビジネス機会 財政運営管理 起業運営管理技術 研修プログラムの作成
評価： それぞれの参加国の特性と日本の洗練された手法とがうまく融合し、効果的であった。 （効率性） 人材育成プログラムであり、その達成度を具体的に評価するのは現時点では困難だが、 研修参加者から今後の活動計画が多数出されており、その点から間接的ながら達成度 の高さを評価できると思われる。（目標達成度） 具体的な地域経済活動への効果という点では評価は困難だが、参加者への研修効果と いう点では、上記と同様、今後の活動計画の活発さから効果が大きかったと評価され る。（効果） 効果や自立発展性に照らし、当初計画は妥当なものであったと判断される。（妥当性） 実施機関の運営管理体制がしっかりしているため、自立発展性は充分である。（自立 発展性）
教訓・提言： 効果があらわれるまで時間のかかる案件であるため、継続的な実施が望まれる。実施 機関の講師はボランティアベースで研修を担当しているなど予算の確保には苦労して いるようであるが、大学・マレーシア政府の予算でカバーできる範囲であり、自助努 力に期待したい。

（出典：IC Network (M) and Bhd, 1999, “ Evaluation of Third Country Training Programme
on Enhancing Women’s Economic Participation through Scaling-up
Micro Enterprises to Small-Scale Enterprise ”）

4.4.11 タイ・農村生活向上における女性の役割

実施期間：1995年度～1999年
実施機関：カセサート大学農業普及研修センター
援助形態：第三国研修
参加者：アジア諸国
研修概要：

上位目標： アジア諸国において、農村女性への農業技術の普及を通じ、女性と農家の生活を改善する。
プロジェクト目標： アジアからの研修員が、農村女性を対象とした農業技術普及のための知識と技術を習得する。
成果： 地場資源を活用した農村技術の改善を図るための知識・技術を習得する。 農村女性を組織化し、その活動を促進するための知識・技術を習得する。 農村女性を対象とする農業技術の普及方法に関する知識・技術を習得する。
投入： 日本側 短期専門家5名、日本研修受け入れ2名、研修経費1300万円 タイ側 講師、研修、教材、研修経費0.08億
コース内容： 普及技術 農村女性組織化など
評価： 本研修は、日本から5名の短期専門家を研修講師として派遣する一方、研修実施機関であるカセサート大学農業普及研修センターの女性普及指導員2名を日本での研修に受け入れることにより、概ね円滑に運営・実施された。ただし、研修の応募資格要件を満たしていない研修員も少なくなく、円滑な研修の実施が制約された面もある。（効率性） 本研修では、1995年度から1998年度までの4年間で75名の研修員が地場資源の活用、農村女性の組織化、そして農村女性への農業技術の普及方法などに関する知識と技術を習得した。タイの農村の現状、技術レベルなどが研修参加各国と似ているため、研修員の技術移転の達成度は高かった。（目標達成度） 女性は農村における生産・生活活動の半分を担いながら、従来その役割が看過される傾向があった。将来の農村開発を成功に導くために女性の能力開発と技術向上が不可欠なことは、1975年の国連婦人年、それに続く国連婦人の10年を経て、国際的にも理解が広がっている。（妥当性） アジア諸国でも、タイ、カンボディア2国でのサンプル調査の結果、農村女性の人材開発に対するニーズは依然として高いものがある。 本研修の実施機関であるカセサート大学農業普及研修センターは、人材的にも組織的にも研修実施体制は確立しており、今後の自立発展性は高いと考えられる。（自立発展性）
教訓・提言： 応募資格要件を満たしていない参加者がいたことが、本研修の効率的な研修の実施に影響を及ぼした。第三国集団研修では、事前の調査によって研修希望者層を十分把握するとともに、実情に応じた資格要件の見直しを柔軟に行っていく必要がある。 本研修によって習得した技術の帰国後の活用状況について、モニタリングし、その効果や問題点などを明らかにする必要がある。また、本研修では、タイ国内からの参加希望者が非常に多かったことから、今後タイでの現地国内研修の実施を検討する必要がある。

（出典：国際協力事業団、2000、『事業評価報告書』）

4.4.12 女性と農村開発

実施期間：2000年7月から40日

実施機関：国際協力事業団

援助形態：本邦研修

参加者の出身国：

セネガル、マリ、モーリタニア、ギニア・ビサオ、ブキナ・ファソ、象牙海岸、トーゴ、ニジェール、ベナン

研修概要：

目標： 農村開発に関する問題点や課題を認識し、その解決に必要な知識や手法を習得し、ジェンダーの視点を考慮した農村開発プロジェクトの計画を立案できる能力を向上させること。
成果： ジェンダーと農村開発の概念を理解する。 農村開発計画策定のための手法を身につける。 ジェンダーの視点を取り入れた農村開発の事例を学ぶ。 ジェンダー配慮に関する援助機関の動向を学ぶ。 情報や経験の交換を通じ、参加者間のネットワークを作る。 日本への理解を深める。
投入： 日本側：研修費用
コース内容： ジェンダーと開発に関する講義 農村開発を促進する事項（識字、水、保健等の講義） 農村開発計画策定のための手法（PCM） 日本の事例紹介
評価： 目標に対し講義終了後に研修員と評価を行い、大半が「概ね達成できた」と回答した。具体的には、PCM演習を研修全般に分散させることにより、最終的には個人（もしくはグループ）でPDMを作成することが出来た。ジェンダーに関しては、多様なバックグラウンドを持つ研修員にジェンダーという概念を理解してもらえることが出来たが、具合的にアプロジェクトへのジェンダー配慮が十分に扱えなかった。 ほとんどの成果に関する研修員の評価は高かったが、「援助機関の動向」に関しては、やや物足りないという評価があった。西アフリカ農村開発とジェンダーをカバーできる人材をどれだけ確保できるかが、今後の研修実績の鍵となる。
教訓・提言： 研修員が、今回の研修に参加して得た知識およびネットワークをフルに活用し、今後の業務に生かしていくことが望ましいが、現実として、アフリカ仏語圏は大使館・JICA事務所のある国が少なく、また経済協力業務は男性が掌握することが多いことから、なかなかチャンスに恵まれない事情を理解しなければならない。 1ヶ月あまりの研修で、農村開発計画手法とジェンダー配慮を完全にマスターできたとは言い難く、今回の研修のフォローアップが必要である。

（出典：アイ・シー・ネット、2000、『セミナー「女性と農村開発」業務完了報告書』）

4.4.13 南アフリカ・バーグビル地区女性スモールビジネス支援プロジェクト

実施期間：2000年より3年間

実施機関：N G Oである L I M A（Lima Rural Development Foundation）

援助形態：開発福祉支援事業

プロジェクト概要：

<p>背景：</p> <p>クワズールナタール州は、貿易に適した地理的条件及び2つ（リチャーズベイ、ダーバン）を背景として、ハウテン週に次いで経済活動が活発であり、内外経済の投資が期待されている州である。しかしながら、黒人住民の就業人口は全国平均40％よりさらに低く、失業率は60％を超えている。州内に3000～4000あるといわれるコミュニティ組織では雇用創出、所得向上プロジェクトに取り組み、NGOは職業訓練やビジネス研修などの実施により、住民の自立を支援している。本プロジェクトの対照地域であるバーグビル地区は、同州最北部に位置する農村僻地であり、失業率の高い地区の一つである。</p>
<p>プロジェクト目標：</p> <p>女性グループであるジミセレ（Zimisele）女性開発フォーラムを中心に小規模企業による所得向上機会を与え、バーグビル地区の経済発展を促すこと。</p>
<p>成果：</p> <p>ビジネス活動グループの組織化（3年間で40以上） 活動グループの運営、投資、マーケティング能力の強化 外部の企業活動とのリンケージの構築</p>
<p>活動内容：</p> <p>コミュニティおよびリーダーとの協力関係を築く。 ジミセレ女性開発フォーラムを中心とした諮問委員会を形成する。 参加型調査手法によりビジネス活動グループのニーズを把握、優先順位を付ける。 ビジネス活動グループの形成、ビジネスプランの作成、投資先へのプラン提示を支援すると共に、それらに必要な訓練を実施する。 スモールビジネスの支援に有用な外部の企業活動を調査する。 外部企業との連携を構築する。 資材購入、製造技術指導、品質管理・マーケティング指導を通じて、プロジェクトを支援する 他訓練機関、ワークショップとの連携を深める。 プロジェクトの評価（経済性、組織面、環境保全、持続性）を実施する。 プログレスレポートを作成する。</p>
<p>実施団体概要：</p> <p>LIMAは、バーグビル地域で1991年より州政府（経済開発観光省）から委託を受けて、水供給、道路建設、小規模企業振興、女性と開発と所得向上など様々なプロジェクトを行ってきており、女性に対する小規模プロジェクトの実施の実績がある。</p>

（出典：国際協力事業団、2001、アフリカ・中近東・欧州部、開発福祉支援案件概要表、Bergville Women in Development Project）

4.4.14 ペルー・貧困女性のための生計向上事業

実施期間：2000年より3年間
実施機関：ペルー・全国食糧援助計画
援助形態：開発福祉支援事業
プロジェクト概要：

<p>背景： ペルーの貧困問題は、政府の最優先課題の一つとしてその対策に取り組み、1990年に26.3%であった最貧困層は1998年には14.7%に減少するなど、一定の成果を挙げている。しかしながら、国民の半数近くが貧困状態にあり、幼児の約2割が慢性栄養不良にある等依然として深刻な状況であり、1998年2月対ペルー経済協力総合調査団とペルー政府との協議した結果、貧困支援は日本の援助の4重点課題の一つとなった。</p>
<p>プロジェクト目標： 対象地域のコミュニティー食堂を通じ組織された貧困女性を主要対象として市場のニーズのある職業技術の習得を通じ、所得創出・生計向上及び母子保健や衛生面の改善など生活の質の向上に資すること。</p>
<p>成果： 対象地域の貧困女性層が手に職をつけ、生計向上と生活改善（保健衛生／栄養改善等）を図る。 職員チャンスを拡大するためのコンピューターネットワークの構築</p>
<p>活動内容： 市場ニーズのある職業訓練と保健衛生教育を組み合わせた活動を実施。職業訓練については所得創出に確実につながるものとするため、平行して市場ニーズ調査、職業斡旋情報提供企業に要する小規模金融へのアクセス開拓を重要な要因として事業計画に組み入れる。</p>
<p>実施団体概要： 全国食糧援助計画は、ペルーの貧困層に対し近代的技術の恩恵を与えることに関心を持つグループにより設立され、専門分野での経験をもつスタッフを雇用して、主として女性・幼児の各種プロジェクトを実施している。保健栄養分野の事業は国内各地で展開、内外の援助機関の財政支援も増え、組織的にも強化している。また、ペルー国における同団体の評価は高く、USAID、CIDA、世界銀行などの国際団体等と連携して活動している。</p>

（出典：国際協力事業団、2001、中南米部、開発福祉案件概要表、Program for the Improvement of Economic Opportunities for Women and Young People in Ventanilla District）

4.5 海外援助機関との連携動向

JICAの援助協調は、他機関と日本がそれぞれ世界で行っている開発援助で培った経験や、各々の得意分野を生かし、双方の強みを組み合わせたプログラムを行い、より効率的で効果的な開発協力を目指している。ジェンダー・WIDの取り組みについても同様であり、上記の様な理由から他の機関との連携の推進を図っている。各援助機関ともジェンダー・WIDに関する優先課題・順位は多少異なるものの、課題自体は基本的に北京行動綱領やDACのジェンダー指針沿っており、ジェンダー主流化を推進している。

例えば、日米両国は「日米コモン・アジェンダ²⁴」のジェンダー・WID分野の一環として、日本WID基金²⁵を活用し、1995年から女子教育と零歳企業振興を中心に協力を行っており、グアテマラ、エジプトで着実な成果をあげている。グアテマラではUNDPとともに女子教育の分野で、カンボディア、ラオス、ヴィエトナムではUNDPやESCAPとともに女性の経済開発への参加推進のための地域セミナーやワークショップ開催、調査チーム派遣などの協力を行っている。1999年3月には、東京において開催された日米コモン・アジェンダ・セミナーの場では、途上国の女性の経済的自立への支援を取り上げた。また、2000年7月にはUNDPと連携して、「2000年の復興を支える女性たち」についてのセミナーを実施した。DACの作業部会では、DACからの情報収集と各国間での情報交換も行っており、積極的にジェンダー・WIDに配慮した案件の他機関との連携を推進していく傾向にある。一方で、現在までのところ、協調してプロジェクト形成・実施するよりも、もともと実施していた案件に重複がないように役割分担を明確化する程度に留まっている場合が多い。

²⁴ 1993年7月の日米首脳会談の場で、宮澤総理大臣とクリントン大統領が、日米包括経済協議の一環として、「地球的展望に立った協力のための共通課題（コモン・アジェンダ）」を打ち出し、日米二国間の協力を積極的に推進し、世界に誇れる日米パートナーシップの構築を図ることを目的としている。この課題は、「人口・健康」、「途上国の女性支援（WID）」、「地球環境保全」、「市民社会と民主化」などとなっており、プロジェクト形成段階からの共同作業を通じて協調を図ってきている。日本政府は1994年から2000年までの7年間に30億ドル、アメリカ政府は90億USドルを援助することを約策した。日本の重点国は12か国、アメリカは15か国である。

²⁵ 日本WID基金は、1995年、女性の地位向上とジェンダーの平等化という国際社会の共通の目標として、日本政府によってUNDP内に設立された。同基金は、女性の経済や社会生活への参加を促進することで国家レベルの開発を支援し、ひいては持続的人間開発へ向けた女性の地位向上へ寄与することを目的としている。UNDPと日本は、WID基金を通じてジェンダー平等化、女性のエンパワーメントを推進するプログラムを支援している。特に、教育、健康、経済・社会への女性の参画を重点的に支援しているが、これらは日本のWIDイニシアティブのみならず、北京行動綱領を反映したものとなっている。WID基金の重点分野は、1)持続的人間開発の実現に向けて女性自身が自らエンパワーメントを達成するための、個人または組織レベルでのキャパシティ・ビルディング、2)途上国での地域における開発努力・イニシアティブの維持、3)フィールドにおける国際協力事業団との連携強化。プロジェクト効果のさらなる向上を図るマルチ・バイ協力の推進、4)女性のエンパワーメント手段としての情報技術 である。

4.6 海外援助機関との連携事例

海外援助機関との連携の事例は以下の通りである²⁶。

4.6.1 グアテマラ・女子教育支援プログラム

連携機関：USAID、UNDP
相手国実施機関：教育省人材育成・カリキュラム改善局
プログラム実施期間：1996年～現在
目標： 活動対象地域において、特に、ジェンダーの公平、公用語と現地語の2言語・相互教育に配慮した教授法の改善による教員の質の向上する。 教室におけるジェンダーの不平等を改善し、女子の学校出席率、授業参加率、落第率、中退率を是正する。 県の教育を管轄する県教育事務所において、ニーズ、目的を明確にした論理的枠組みに基づいた基礎教育プロジェクトの策定・実施管理能力を強化し、政府主要政策課題である地方分権化を実施面から側面的に支援する。 教育現場、コミュニティのニーズに基づいたプロジェクトを形成、実施していくための“参加型”アプローチを徹底させる。
連携内容： パラレル方式で協調を実施中。日本側は専門家及び協力隊員の派遣、校舎建設（一般無償）、教育行政官の訓練（国別特設「地方教育行政セミナー」）、また草の根無償資金協力（5件）や「WID基金（UNDP）」を活用したセミナー開催などを、USAIDは「エデュケ・ア・ラニーニャ」計画のもと現地NGOを活用した啓蒙・普及活動などを行っている。
投入： 日本側 - 個別専門家派遣（長期、短期）、青年海外協力隊、草の根無償資金協力、一般無償資金協力など USAID側 - NGOによる活動実施 UNDP側 - WID基金の運営・管理
特記事項： 本案件は、WID基金によるものである。

²⁶ 出典が明記していないものは、内部文書を参考にしたものである。

4.6.2 インドネシア・WID：女性支援プロジェクトフェーズ2

連携機関：CIDA
相手国実施機関：女性のエンパワーメント担当国務大臣府（女性エンパワーメント省）
個別専門家派遣期間：1997年～現在
目標： 中央省と州政府を対象としたWIDに係わる計画立案とモニタリング能力向上
連携内容： CIDAが実施中の協力対象機関である南スラウェシ州WID運営管理チームにJICAの個別専門家（指導分野：WID運営チームアドバイザー）を1997年1月より約2年間派遣。後任については、1999年4月よりインドネシア女性の役割省に派遣中。 現在の活動は主に、スラウェシにおける失業女性の雇用促進プロジェクトのための準備調査であり、このコンポーネントは、以下の通りである。 雇用促進のための公共事業の一覧表の作成 NGO能力アセスメント 失業女性の状況調査
投入： 日本側 - 個別専門家派遣（長期） CIDA側 - コンサルタント派遣
特記事項： 現在でもCIDAとの連携で上記の活動を実施しているものの、CIDA内部のプロジェクト方針の変更などによりその連携活動が滞ったために、CIDAとは情報交換や補完的な協力関係を保ちつつ、実質的にはJICA独自の支援活動が中心となっている。

4.6.3 ケニア・農村女性のための農業生産性向上技術研修

連携機関：CIDA
相手国実施機関：ジョモ・ケニヤッタ農工大学
研修実施期間：1994年度～1998年度（毎年）
目標： 農村地域からの女性研修員が、持続可能な農業生産性向上のための知識と技術を習得する。
連携内容： JICAが同大学で農村女性リーダーを対象に実施している現地国の第二国研修に、CIDA専門家が講師として参加。1996年からは、CIDAでは同研修実施機関であるジョモ・ケニヤッタ大学職員（研修講師）に対しWIDセミナーを実施するとともに、研修生への小規模無償スキームを実施。1999年1月に終了時評価を実施。
投入： 日本側 - 研修経費、ケニア側 - 講師、研修施設、機材、研修経費、CIDA側 - 研修講師派遣

4.6.4 フィリピン・家族計画・母子保健プロジェクトフェーズ 1、2

連携機関：USAID、UNFPA
相手国実施機関：保健省、人口委員会
プロジェクト実施期間： フェーズI、タラック州、1992.4.01～1997.03.31 フェーズII、リージョンIII（6州：パターン、ブラカン、ヌエバ・エシカ、パンパンガ、タラック、サンバレス）、1997.4.01～2002.03.31
目標： フェーズI - パイロット地域であるタラック州での家族計画及び母子保健を向上する。 フェーズII - タラック州家族計画・母子保健プロジェクトの成果をリージョンIIIの全州に普及させることにより、リージョン全体のリプロダクティブ・ヘルスが向上する。
連携内容： 同機関との連携は、現場レベルにおいて実施されている。保健ワーカー用機材の共同製作、プロ技から USAID プログラムへ母子手帳の供与、 米国・ジョンスホプキンス大学・リプロダクティブ・ヘルスのための国際教育プログラムと保健ワーカー教材の共同開発、USAID 開発プログラムを草の根無償 NGO で活用、 USAID 支援 NGO を草の根無償で支援などである。
投入： 日本側 - 長期専門家、短期専門家、研修員受入、機材供与、現地活動経費 UNFPA 側 - 人口家族計画特別機材供与 USAID 側 - 各プロジェクト実施 フィリピン側 - カウンターパート、現地活動経費、施設等
特記事項： USAID はフィリピンにおける人口・健康セクターの最大供与国である。NEDA の保健分野の ODA リストでは、「統合家族計画 / 母子保健プログラム」は、43.6 億ドルで全体の 25.7 % を占め、単独では最も大きな事業となっている。 現地国内研修（アジア第一部東南アジア課担当）として、「家庭福祉にかかる開発と女性」を 1995 年～1998 年実施した。プログラムの内容は、ジェンダーと開発（GAD）概論、GAD 政策と事業、ジェンダー分析、計画立案、モニタリング、女性の健康とリプロダクティブライツ、地方の立法への GAD 政策提言 などであった。

4.6.5 バングラデシュ・リプロダクティブ・ヘルス人材開発プロジェクト

連携機関：GTZ
相手国実施機関：保健家族福祉省、母子保健研修所
プロジェクト実施期間：1999年9月～2004年8月（プロジェクト方式技術協力）
目標： 母子保健従事者が母子保健研修所とその関連機関において、ニーズに応じた研修を通して的確に動機付けられ、適正な技術を習得できる。
連携内容： 保健家族福祉省は、世銀をはじめとするドナーの助言を得て保健政策の開発戦略である「保健人口セクタープログラム」を10年7月に策定し、実施を開始した。各ドナーはこのプログラムと整合性を持ちつつ活動しており、JICAは女性の健康、安全な母性のための産科病院機能と母子保健従事者の研修機能をあわせもつ母子保健研究所の施設改修のための無償資金協力を実施中である。さらに、同所の改修に伴ってこの機能強化を含む同プロジェクトを実施している。一方、GTZは過去15年以上にわたって国立人口研究研修所を全面的に支援し、人材育成プロジェクトを行ってきたが、1998年6月をもって支援を終了。但し、同所への全面支援からは撤退したものの、今後も人材育成分野での支援を継続していく方針であり、JICAとの連携を協議している。
投入： 日本側 - 長期・短期専門家派遣、カウンターパート研修、供与機材、（無償資金協力） GTZ - プロジェクト実施予定

4.6.6 JICA - UNDP合同ジェンダーセミナー1（公開セミナー・ワークショップ）

連携機関：UNDP
日本側・実施機関：JICA、外務省、OECF、FASID
実施期間：1999年7月8、9日
目標： 援助関係者や一般参加者を対象に、UNDPのジェンダー主流化に対する取り組みの説明やJICAプロジェクトに関する事例研究を紹介する。
連携内容： UNDPはWID基金により講師派遣経費を負担し、UNDP本部開発政策局長と開発課のシニア行政官をはじめとする講師を三名派遣。
投入： 日本WID基金による実施。

4.6.7 JICA - UNDP合同ジェンダーセミナー2 （公開セミナー・ワークショップ）

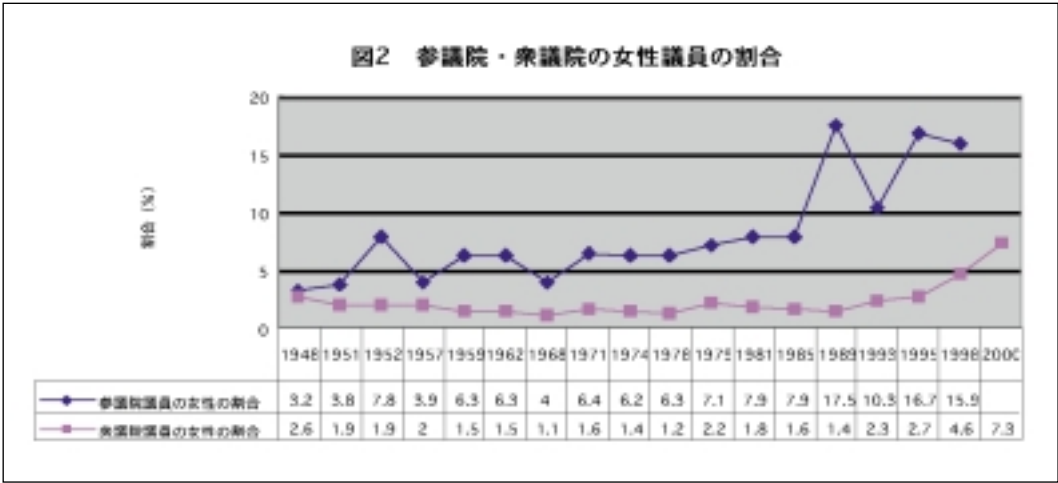
連携機関：UNDP
日本側・実施機関：JICA、外務省
実施期間：2000年7月28日
目標： 援助関係者や一般参加者を対象に、「復興を支える女性たち：UNDP・日本パートナーシップ」と題し、カンボディア（マイクロ・クレジット）、グアテマラ（女子教育）での日本WID基金を活用した事業の紹介や、復興支援における女性の役割を紹介する。
連携内容： UNDPはWID基金により講師派遣経費を負担し、UNDP本部開発政策局長を講師として派遣。
投入： 日本WID基金による実施。

第 5 章 日本女性・ジェンダー関連の取り組み

5.1 日本女性の状況

日本では昭和21年に婦人参政権が実現するとともに、日本国憲法は法の下での男女平等を宣言し、法の下での平等が明記された。その後日本は、高度経済成長を経て世界第二の経済大国になり、生産面の効率は高まり、物理的に豊かな生活、便利な生活を楽しむ国民が飛躍的に増加した。1998年の出生時の平均寿命は、女性83.0歳、男性は76.9歳まで伸び、教育水準も青年女子の半数近く(49.8%)²⁷ が高等教育を受けるようになり、労働参加率も男性に対して41%²⁸ となっている。一方で、1975年の国際婦人年以來、現在各国で日本以上のスピードで女性の社会進出が進み、地位向上を図る法制度が整備された結果、日本は国際的に見て立ち遅れている。例えば、日本の人間開発指標は174カ国中9位と高位にあるが、ジェンダーエンパワーメント測定は70カ国中41位となっている（2000年）。これは、女性の能力の開発は進んでいるにもかかわらず、その能力を発揮する機会が十分に整っていないことを示している。

以下は、政治、教育、経済活動分野における日本の女性の状況をまとめたものである。政治分野では、図2に見られるように、衆議院議員の女性議員の割合は戦後から徐々に増加しており、1945年に2.8%だったが1985年以降増加し、2000年には7.3%となった。参議院でも女性議員は増加傾向にあり、特に1995年に過去最高の17.5%を記録した。一方で、他の先進国と比較するとその割合は低い水準である²⁹。

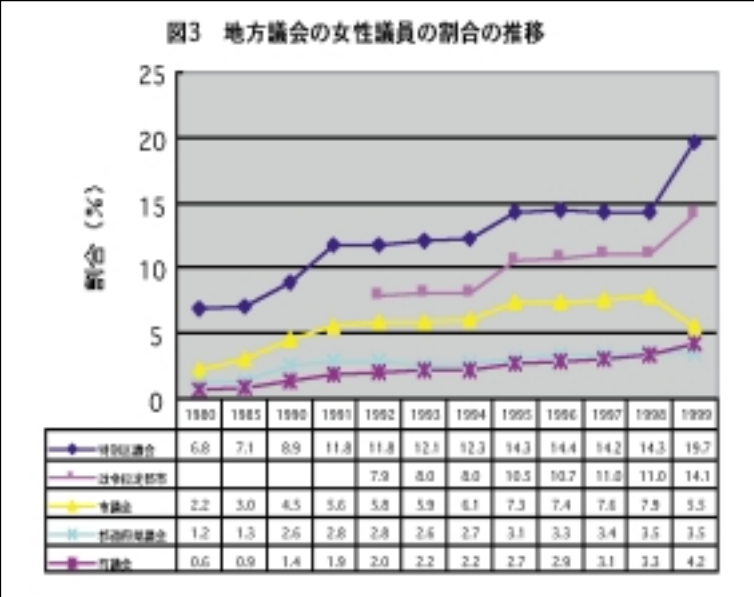


(出典：内閣府、2001、『総務省』調べ)

²⁷ UNDP, Human Development Report 2000, 2000

²⁸ World Bank, World Development Report 2000, 2000

²⁹ 2000年現在で、世界女性国会議員比率ランキングで、女性の衆議院議員の順位は153カ国中104位(7.5%)で、参議院の場合は24位(17.1%)であった(市川房江記念会、2000)。



（出典：内閣府、2000、『男女共同参画白書』、内閣府ホームページより）

また、図3に見られるように、地方議会の女性議員の割合は1985年以来増加傾向にあり、特に1995年以降の伸びが大きい。都道府県議会、市議会、町村議会、特別区議会の女性議員の割合を見ると、1999年に、女性議員が最も多い区議会では19.7%、政令指定都市の市議会で14.3%、市議会全体では9.8%、町村議会は4.2%となっており、都市部でその割合は高く、郡部で低い傾向にある。女性議員が1人もいない議会数は、都道府県で6.4%、市区で10.5%、町村で56.1%となっている。また、国の審議会などにおける女性委員の割合は、1975年に2.4%だったのが、1999年現在では20.9%となっており、政策・方針決定の過程に対する女性の参画は増加しているといえる。

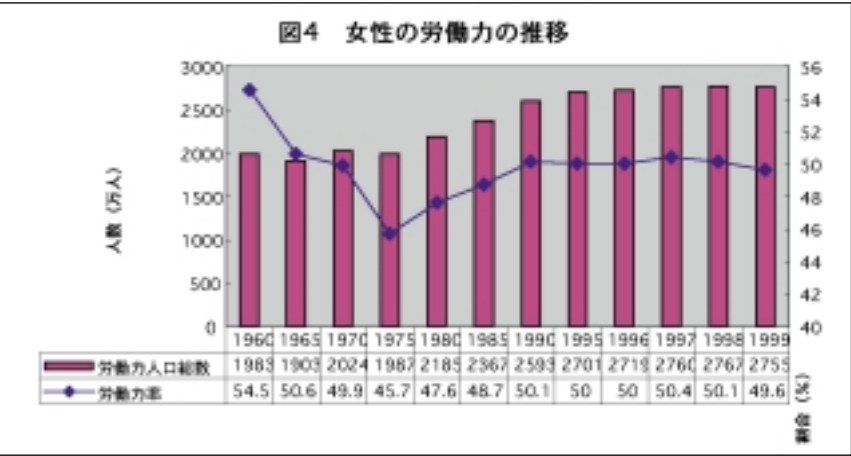
教育分野に関しては、初等・中等教育の就学率はほぼ100%となっており、ジェンダー格差はほとんどない。高等教育もジェンダー格差は少ないが、下記の表7のように女子の進学率（96.9%）の方が男子（94.8%）よりも高い。1990年以降、大学への進学率は男女とも増加傾向にあるが、ジェンダー格差が顕著なのは大学・短期大学への進学である。1999年の大学への女子の進学率は29.4%、男子46.5%。一方で、短期大学への女子の進学率は、20.1%、男子2.1%であった。

表7 高等学校、大学・短期大学への進学率の推移（単位：％）

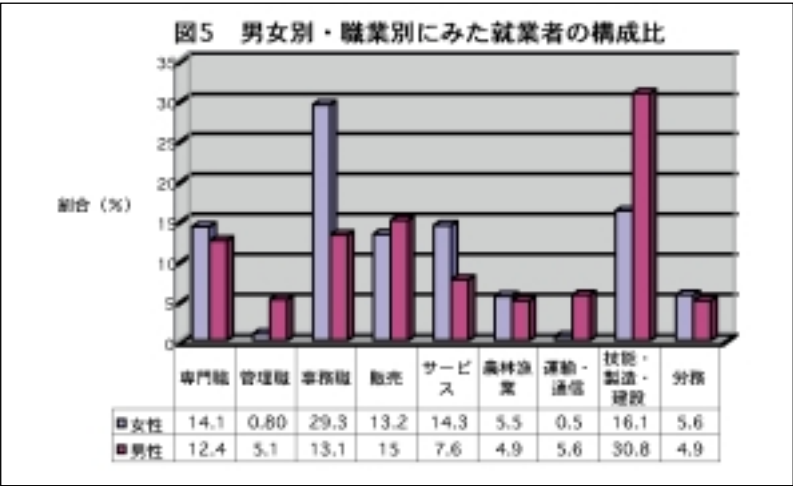
	性別	1990年	1995年	1999年
高等学校などへの進学率	男子	95.6	97.0	96.9
	女子	93.2	94.7	94.8
	合計	94.4	95.8	95.8
大学学部への進学率	男子	15.2	22.9	29.4
	女子	33.4	40.7	46.5
	合計	24.6	32.1	38.2
短期大学本科への進学率	男子	22.2	24.6	20.2
	女子	1.7	2.1	2.1
	合計	11.7	13.1	10.9

（出典：文部省、2000、『学校基本調査報告書』）

経済活動分野では、図4に見られるように、1999年の女性の労働力人口は2753万人で前年に比べ2万人減少している。労働力人口のうち、就業者が2629万人で3万人の減、完全失業者が123万人で横ばいであった。労働力率³⁰の動きをみると、女性は49.3%と前年より0.3%低下し減少傾向にある。労働力人口・率とも増加したものの、男女雇用機会均等法施行後15年を経ても女子学生の就職は厳しく、非正規社員として働く女性が増加しており、民間企業で働く女性の約3分の2が年収300万円以下である。



(出典：総務庁統計局、2000、『労働力調査』)



(出典：総務庁統計局、2000、『労働力調査』)

図4に見られるように、職種によりジェンダー格差が著しい分野もある。例えば、事務職は、女性29.3%、男性13.1%となっており、反対に、技能・製造業は女性16.1%、男性30.8%となっている。また、管理職は、女性0.8%に対して男性5.1%となっており、管理職・行政職への進出は緩やかである。家庭内暴力、職場のセクシュアル・ハラスメントなど女性に対する暴力など個人の尊厳に係わる対策が十分でない³¹。

³⁰ 労働力人口 / 15歳以上人口

³¹ UNDP, Human Development Report 2000, 2000

5.2 男女共同参画社会に向けた取り組み（国レベル）

このような背景の下、日本では女性に関する国際条約の批准や国際会議への参加、男女共同参画社会基本法の制定をはじめ国内での法整備など、男女共同参画社会の実現に向けた様々な取り組みがなされてきた。現在までの日本における男女共同参画社会に向けての具体的な取り組みは、下記の通りである。

表8 男女共同参画に対する取り組み（法令）³²

	法令名	施行日
基本理念・施策方針	男女共同参画社会基本法	1999.6
	男女共同参画会議令	2000.6
	中央省庁等改革基本法	1998.6
市民生活	民法	1898.7
	戸籍法	1948.1
	扶養義務の準拠法に関する法律	1986.9
職業生活	労働基準法	1947.9
	労働安全衛生法	1972.10
雇用の平等	雇用の分野における男女均等な機会及び待遇の確保等に関する法律	1972.7
	雇用の分野における男女均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則	1986.4
	雇用の分野における男女均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の施行について	1998.6
	募集及び採用並びに配置、昇進及び教育訓練について事業主が適切に対処するための指針	1999.4
パートタイム労働	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法令	1993.12
	事業主が講ずべき短時間労働者の雇用管理の改善等のための措置に関する指針	1993.12
母性保護	母体保護法	1948.9
	女性労働基準規則	1986.4
	妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針	1998.4
育児・介護休業	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	1992.4
	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則	1992.4
	事業主が講ずべき措置に関する指針	1997, 1999.4
	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第16条の2及び第16条の3の深夜業の制限に関する指針	1999.4
性犯罪・暴力	売春防止法	1957.4
	児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律	1999.11
	児童虐待の防止等に関する法律	2000.11
	ストーカー行為等の規制等に関する法律	2000.11
	犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律	2000.11
	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	2001.10

（出典：関哲夫編、2001、『男女共同参画社会』より表作成）

³² 法令の内容・特徴については添付資料7を参照。

表9 男女共同参画に対する取り組み（行動計画）

行動計画名	答申日	特徴
男女共同参画ビジョン 21世紀の新たな価値の創造	1996.7	1996年、男女共同参画審議会（総理府）は、21世紀初頭に向けての男女共同参画社会への展望と取り組みの理念とビジョンを明らかにした本ビジョンを答申した。男女共同参画社会の実現は21世紀へ向けての緊急かつ重要な課題としている。
男女共同参画2000年プラン 男女共同参画社会の形成の促進に関する平成12年までの国内行動計画	1996.12	1997年7月に男女共同参画審議会が答申した「男女共同参画ビジョン」に基づき策定された行動計画。1995年の第4回世界女性会議における「北京宣言」、「行動綱領」の成果を踏まえたものである。
男女共同参画審議会「男女共同参画基本策定に当たっての基本的な考え方 21世紀の最重要課題」	2000.9	内閣総理大臣は、1999年8月に、男女共同参画審議会に対し、男女共同参画ビジョン・2000年プラン後の内外の状況を踏まえ、政府が今後基本計画を策定する際の基本的な考え方を示すことを求めて諮問を行った。これに対し、同審議会が「女性2000年会議」の成果もふまえて取りまとめたのがこの答申である。
男女共同参画基本計画	2000.12	政府が、男女共同参画基本法第13条の「男女共同参画基本計画策定義務」を果たすため、1996年の「男女共同参画2000年プラン」に代わる2005年度末までの新たな行動計画として、2000年の世界女性会議の成果文書や男女共同参画審議会の「男女共同参画基本計画策定」に当たっての基本的な考え方」を受けて答申したもの。

（出典：関哲夫編、2001、『男女共同参画社会』より表作成）

表9 男女共同参画に対する取り組み（行動計画）

報告書名	背景
日本の女子差別撤廃条約実施状況報告書（第1回～第3回）	日本の女子差別撤廃条約実施状況報告書（第1回～第3回） 日本が1986年6月25日に批准した「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」は、7月25日に国内で効力が発生した。日本は1987年3月13日に、実施状況についての第1回報告書を国連に提出している。
同条約第4回報告書	国連の女性差別撤廃委員会は、日本の3回の報告をふまえ、日本の女性が私生活や職場で直面する障壁を除去する措置の特定、性産業に関する情報提供、間接差別に対する措置の3点について報告を求める勧告をしており、それがこの報告書に含まれている。

（出典：関哲夫編、2001、『男女共同参画社会』より表作成）

5.3 男女共同参画基本法の策定

上記にみられる男女共同参画に対する取り組みを背景に、平成12年12月12日、男女共同参画基本法第13条を受けて、「男女共同参画基本計画」が閣議決定された。本計画は、平成8年12月13日に男女共同参画推進本部³³が決定した国内行動計画である「男女共同参画2000年プラン」の内容を基に、男女共同参画審議会答申「男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方」（平成12年9月）と「女性に対する暴力に関する基本的方策について」（平成12年7月）を受け、さらには国連特別総会「女性2000年会議」（平成12年6月）での成果も踏まえて策定された。

5.3.1 男女共同参画基本法の概要

表11 男女共同参画基本法の概要

趣旨
男女共同参画社会とは、男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もっと男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会である。
目的
男女の人権が尊重され、かつ、少子高齢化などの社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力のある社会を実現することが必要であり、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進すること。
基本的理念
男女が性別による差別的扱いを受けないこと等男女の人権の尊重 社会における制度・慣行についての配慮 政策等の立案及び決定への共同参画 家庭生活における活動と他の活動の両立 国際的協調
国、地方公共団体、国民の責務
各主体に、基本理念に沿った以下の責務を課す。 国：男女共同参画社会の形成に関する施策の総合的な策定・実施の責務 地方公共団体：国の施策に準じた施策及び区域の特性に応じた施策の策定・実施の責務 国民：男女共同参画社会の形成に寄与するように努める責務
男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な事項
政府の男女共同参画基本計画（積極的改善措置を含む。）策定の義務 都道府県の男女共同参画計画（積極的改善措置を含む。）策定の義務 市町村の男女共同参画計画（積極的改善措置を含む。）策定の努力義務 法制上又は財政上の措置 年次報告等 施策の策定等に当たっての配慮 国民の理解の促進 苦情の処理等、調査研究 国際的協調のための措置 違法公共団体及び民間の団体に対する支援
男女共同参画審議会
男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的かつ総合的な政策及び重要事項を調査審議。（中央省庁等改革において、内閣府に男女共同参画会議を置き、本書議会の機能を移管） 施行日：公布の日から施行（平成11年6月23日）

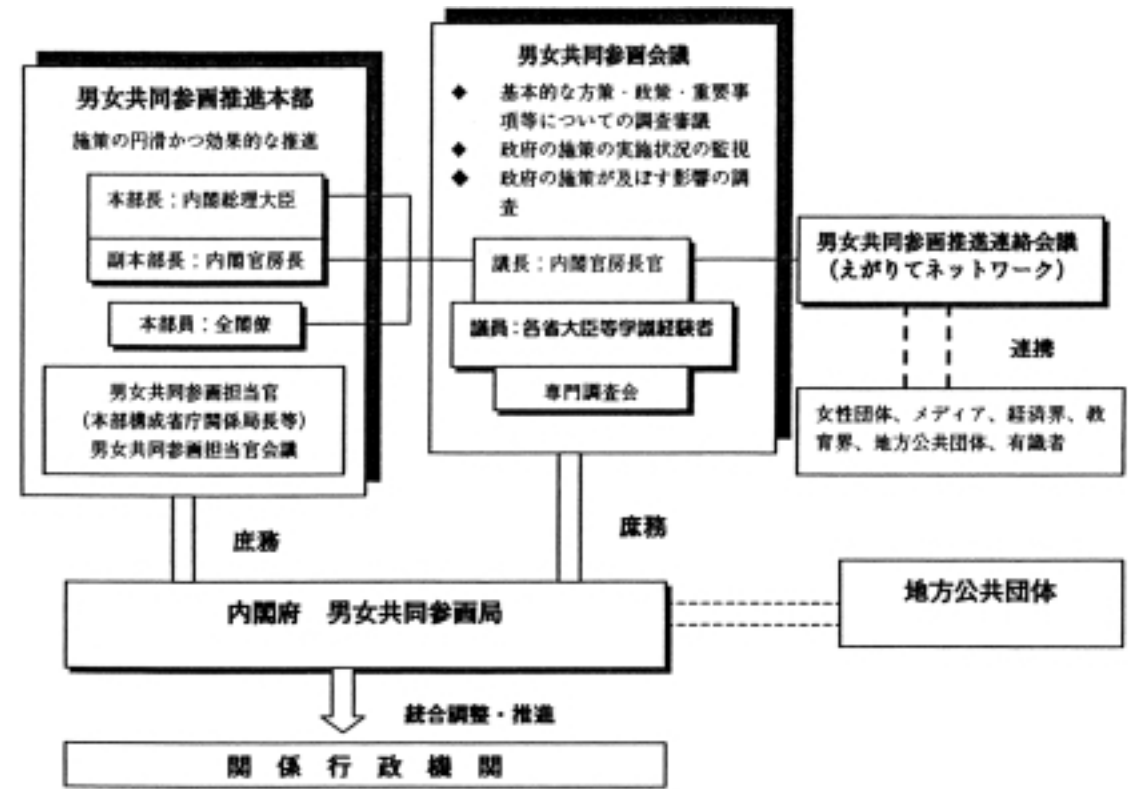
（出典：総理府、2000、『男女共同参画白書』より表作成）

³³ 内閣総理大臣を本部長、内閣官房長官を副本部長とし、部員は特命担当大臣、国家公安委員会委員長、防衛長官、総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣で構成されている。

5.3.2 推進体制の強化

平成13年1月6日、中央省庁等改革に伴い、内閣機能強化の一環として、内閣総理大臣を長とする内閣府が新たに設置された。男女共同参画社会の実現は21世紀のわが国社会の最重要課題であることから、この施策を推進していくために、各省庁にまたがる機能を政府としてとりまとめていく国内本部機構の整備・強化が必要となり、男女共同参画会議が新設された³⁴。この会議の役割は下記の通りである。同時に、総理府男女共同参画室の機能強化を図り、内閣府に男女共同参画局が設けられた。男女共同参画局は、行政各部の施策の統一を図るために必要となる男女共同参画社会形成促進に関する事項の企画立案・統合調整、男女共同参画基本計画の推進などを事務とし、男女共同参画会議の事務局としての機能も担うこととされている。

図6 男女共同参画社会の形成の促進に関する推進体制図



（出典：内閣府、2001、『男女共同参画基本計画』）

³⁴ 男女共同参画会議の中には、有識者で構成される 1）仕事と子育ての両立支援策に関する専門調査会、2）基本問題専門調査会、3）女性に対する暴力に関する専門調査会、4）苦情処理・監視専門調査会、5）影響調査専門調査 などがある。

5.3.3 施策の基本的方向と具体的施策

中央省庁等改革後の新たな体制の下で、各省庁は施策の基本的方向と具体的施策の内容を示しており、11の重点目標を挙げて男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的・計画的な推進を図っている。主な施策の内容は下記の通りである。

表12 11の重点目標の施策と関連省庁

11の重要目標の施策	関連省庁
政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	人事院、総務庁
国の政策・方針決定への女性の参画の拡大 地方公共団体等における取組みの支援、協力要請 企業、教育・研究機関、その他各種機関・団体等の取組の支援 調査の実施及び情報・資料の収集・提供	
男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識改革	厚生労働省、国土交通省
男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し 国民に対する広報・啓発活動の展開 法識字の強化及び相談の充実 男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供	
雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	厚生労働省、経済産業省、総務省、国土交通省
雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保 母性健康管理対策の推進 女性の能力発揮促進のための援助 多様な就業ニーズを踏まえた就業環境の整備	
農山漁村における男女共同参画の確立	農林水産省
あらゆる場における意識と行動の変革 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり 高齢者が安心して活動し、暮らせる条件の整備	
男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援	文部科学省、厚生労働省、内閣府、環境省、警察庁、経済産業省、国土交通省
多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実 仕事と育児・介護の両立のための雇用環境の整備 家庭生活、地域社会への男女の共同参画の促進	
高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	総務省、厚生労働省、経済産業省、内閣府、文部科学省、警察庁、国土交通省
高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築 高齢期の所得保障 高齢者の社会参画の促進 障害のある者への配慮の重視 高齢者等の自立を容易にする社会基盤の整備	
女性に対するあらゆる暴力の根絶	警察庁、法務省、厚生労働省、外務省、人事院
女性に対する暴力を根絶するための基盤づくり 夫・パートナーからの暴力への対策の推進 性犯罪への対策の推進 売買春への対策の推進 セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進 ストーカー行為等への対策の推進	
生涯を通じた女性の健康支援	厚生労働省、文部科学省、農林水産省、警察庁
リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の浸透 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進	

メディアにおける女性の人権の尊重	関連省庁
女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等 国の行政機関の策定する広報・出版物等における性にとられない表現の促進	文部科学省、経済産業省
男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実 男女平等を推進する教育・学習 多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実	文部科学省、厚生労働省、 経済産業省
地域社会の「平等・開発・平和」への貢献 国際規範・基準の国内への取り入れ・浸透 地域社会の「平等・開発・平和」への貢献	外務省、文部科学省、厚生 労働省、農林水産省、環境 省

(出典：総理府、2000、『男女共同参画白書』、市川房江記念会、
『女性展望』、2001年4月号、より表作成)

5.3.4 国際協力との関連

男女共同参画社会の形成の促進は、国際社会の動きと深く連動する形で進められてきた。国際社会は国際条約の締結や世界女性会議の開催などを通じて、男女共同参画社会の形成に取り組んでいる。同時に、政治・経済・社会などのあらゆる分野で地球規模化が進んでおり、国内外でより密接に関連するようになってきている。国レベルでは、上記の通り男女共同参画基本法が施行され、同法の重点課題の一つにも地域社会の「平等・開発・平和」への貢献が取り上げられている。また、国レベルのみならず同基本法に基づき、それぞれの地方レベルでも国際協力との関連が推進されており、取り組みがなされている。同基本法における具体的な取り組みをまとめたものは、下記の通りである。

表13 男女共同参画社会の施策と国際協力の実績

国際基本・基準の国内への取り入れ・浸透	
1) 国際規範、国際基準等の国内への取り入れ、周知	第4回世界女性会議で採択された「北京行動綱領」の要請を受け、1996年12月に「男女共同参画2000年プラン」を策定
2) 女性に関わりの深い国際文書等について	「北京行動綱領」の実施状況や今後の展望に関する回答を国連に提出 「女子差別撤廃条約選択議定書」の採択(1999年10月)
地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	
1) 国連の諸活動への協力	
会議・委員会等への協力	国連婦人の地位委員会、国連総会第3委員会「女性の地位向上」、ESCAPハイレベル政府間会合、女子差別撤廃委員会、女性2000年会議日本国内委員会の開催
国連機関・基金等への協力	国連婦人開発基金、国連婦人調査訓練研修所、国際開発計画(日本WID基金)
2) WIDの推進	
基本的な考え方	OECD/DACによる「ジェンダー平等・WID指針」 「政府開発援助大綱」で、女性の積極的参加・開発からの女性の受益の確保について明記。
WIDイニシアティブ	教育、健康、経済・社会活動への参加

実施体制の整備	在外公館へジェンダー・WID担当を派遣し、援助案件の発掘を促進 JICA内に環境・女性課を設置、「WID配慮の手引書」を作成、計画段階でのジェンダー・WID配慮団員の派遣、「WID国別情報整備調査事業」 JBIC内に社会開発課の設置、「ODA案件による社会配慮ハンドブック」の策定、社会配慮セミナーの開催等
様々な枠組みを活用した援助案件の実施	無償資金協力、NGO事業補助金、有償資金協力、技術協力（専門家等の派遣、研修員等の受入れ事業）、国際ボランティア貯金
3) 女性の平和への貢献	
平和を推進する国際機関等への貢献	UNHCRやUNICEF等への協力
「人権教育のための国連10年に係る施策の推進」	「人権教育のための国連10年行動計画」に係る施策の推進、内閣に「人権教育のための国連10年推進本部」の設置
4) 国際分野における政策決定	
国際機関への女性参画の促進	女性職員数の増加の促進
国際会議への女性の参画の促進	国際会議への政府代表団に女性の採用
5) 国際交流・協力の推進	
あらゆるレベルにおける国際交流・協力の推進	厚生労働省で「女性と仕事の未来館」における日本と途上国の女性の相互交流を実施 交流プログラム（ヨルダン、エジプト、パレスチナ） 総理府主催のアジア諸国の女性問題国内本部機構の上級担当官に対するセミナー
環境問題に関する国際的な取組	環境庁で環境教育支援事業の実施
教育分野における国際交流・協力の実施	国における国際交流・国際協力 女性団体等の国際交流
経済分野における国際協力	マニラにおいて女性問題担当大臣会合で「APECにおける女性の統合のためのフレームワーク」の策定

（出典：総理府、2000、『男女共同参画白書』より表作成）

5.4 男女共同参画社会に向けた取り組み（地方レベル）

国レベルのみならず、地方自治体レベルでも国の施策の基本方針を個別の状況に応じて具体化している。各都道府県は、男女共同参画基本法に基づき独自の男女共同参画計画を作成しており、これはいずれも基本理念、基本目標、主要課題・施策を定め、計画期間あるいは目標期間内に達成すべき施策・事業内容を盛り込んだ形式である。加えて、経済・社会状況などの変化により適宜見直し、改定がなされ、国内的・国際的变化に対応した計画が作成されている。一方で、国際協力・交流に関する取り組みは、自治体によってその内容・実施活動とも異なる。以下は、実際の地方自治体レベルでの取り組みであり、北海道、山口県、横浜市の事例である。

5.4.1 北海道

1997年に「北海道男女共同参画プラン」(計画期間1997年～2007年)を策定した。目標は、1)男女共同参画の実現に向けた意識の変革、2)家庭・職場・地域社会における男女共同参画の促進、3)多様なライフスタイルを可能にする環境の整備としており、目標に応じて基本方向と具体的な施策の方向を明示している。国際協力・交流についても、「地球社会における男女共同参画の促進」の中で、「国際交流、国際理解、国際協力の推進」を行っている。

表14 北海道：北海道男女共同参画プラン(担当：北海道、環境生活部・女性課)

目標	基本方向	施策の方向
Ⅰ男女共同参画の実現に向けた意識の変革	男女共同参画の啓発の推進	広報・啓発活動の充実 調査の充実 情報収集・提供の充実
	男女平等の視点に立った教育の推進	家庭における男女平等の教育の推進 学校における男女平等教育の推進 社会における男女平等教育の推進
	性の尊重など女性の人権についての認識の浸透	性の尊重についての認識の浸透 母性の重要性の認識の浸透 女性への暴力根絶についての認識の浸透
Ⅱ家庭・職場・地域社会における男女共同参画の促進	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	審議会等への女性の登用の促進 役職等への女性の登用
	男女の職業生活と家庭生活の両立の支援	家庭生活への男女の共同参画の促進 育児、介護の支援体制の充実
	就労等の場における男女平等の確保	男女の均等な雇用機会と待遇の確保 職業能力開発の充実 女性の再就業の支援 起業をめざす女性への支援 パートタイムや派遣労働者等の労働条件等の整備
	農業水産等自営業における男女共同参画の推進	農林水産業等自営業における男女共同参画の促進 農林水産業等自営業における労働環境の整備
	地域社会における男女共同参画の促進	地域活動の促進 ボランティア活動の促進 地域リーダーの要請 社会活動拠点の充実 国際交流・国際理解・国際協力の推進
Ⅲ多様なライフスタイルを可能にする環境の整備	生涯学習の推進	学習機会の提供、充実 生涯学習関連施設の充実 学習情報の提供機能や相談体制の充実
	生涯にわたる健康づくりの推進	健康づくりの推進 保健医療体制の充実 母子保健の推進
	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	生きがいと社会参加の促進 経済的安定の確保と住環境の整備 介護・看護サービスの充実
	相談・支援機能の充実	相談業務の充実 相談・支援機能の充実

(出典：関哲夫編、2001、『男女共同参画社会』より表作成)

5.4.2 山口県

「やまぐち男女共同参画プラン」(計画期間：1998年度～2002年)を1998年3月に策定した。同プランの担当は、環境生活部・女性青少年課・男女共同参画推進班である。その目標は、1)人権尊重の視点に立った男女平等の推進、2)あらゆる分野における男女共同参画の促進、3)多様な働き方を可能にする条件整備、4)男女が共に自立し豊かに暮らせる社会の形成 - としている。基本方向は「国際交流・国際協力への男女の参加促進」であり、男女が国際交流・協力活動等へ参画しやすい環境づくりを進めることを施策としている。

表15 山口県：女と男ハーモニー21「やまぐち男女共同参画プラン」

目標	基本方向	施策の方向
Ⅰ人権尊重の視点に立った男女平等の推進	ジェンダーに敏感な視点からの慣習の見直し	ジェンダー(「男らしさ、女らしさ」といった社会的、文化的に創り上げられた性別)の実態を把握し、見直しに向けた意識啓発を進めます。
	男女平等意識の定着を図る教育・学習の推進	男女平等の意識形成に深く関わる家庭教育・学校・社会教育等における男女平等教育・学習を推進する。
	メディアにおける女性の人権の尊重	性別に基づく固定観念を解消するため、メディアの自主的な取り組みを促すとともに、行政刊行物等における女性の人権に配慮した表現を促進する。
	女性に対するあらゆる暴力の排除	性犯罪、セクシュアルハラスメントなど、女性に対する暴力の排除と救済のための環境づくりを進める。
Ⅱあらゆる分野における男女共同参画の促進	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	審議会や民間団体等における政策・方針決定の場への女性の参画及び管理職等への登用を促進する。
	男女共同参画推進のため拠点機能整備	男女共同参画社会の実現を目指し、情報提供や学習、交流機会の拡大の拠点となる諸機能の整備に努める。
	女性のエンパワーメントの促進	女性自身が経済的・政治的・社会的・文化的に力を持った存在になるためのエンパワーメントへの支援を促進する。
	家事・育児・介護等への男女の参画促進	男女が家事・育児・介護へ参画しやすい環境づくりを進める。
	地域社会への男女の参画促進	男女が地域社会活動等へ参画しやすい環境づくりを進める。
	国際交流・国際協力への男女の参加促進。	男女が国際交流・協力活動等へ参画しやすい環境づくりを進める。
Ⅲ多様な働き方を可能にする条件整備	男女の均等な雇用機会と待遇の確保	男女雇用機会均等法の周知徹底とともに、生き生きと働きやすい職場環境づくりを進める。
	男女が担う仕事と家庭の両立支援	育児、介護休業制度の普及啓発とともに利用しやすい環境づくりや支援体制の整備を進める。
	女性の職業能力開発と能力発揮への支援	多様化する職業ニーズと就業形態に対応する職業、能力開発を推進するとともに、能力発揮への支援を進める。
	農林水産・商工業等自営業における環境整備	自営業を担う女性の働きやすい労働環境の整備や女性の起業家育成を支援する。

Ⅳ男女が共に自立し豊かに暮らせる社会の形成	高齢者が安心して暮らせる福祉の充実	豊かな老後の生きがいづくりや看護・介護等の総合的な福祉サービスを充実する。
	援助を必要とする男女への自立支援	ひとり親世帯や生涯のある男女が安心して暮らせるように環境整備等を支援する。
	生涯を通じた女性の健康支援	思春期、妊娠、出産、更年期、老齢期等女性の体の変化に応じた健康づくりや相談など健康保持増進を支援する。

(出典：関哲夫編、2001、『男女共同参画社会』より表作成)

5.4.3 横浜市

横浜市では、女性問題に関する施策を積極的に推進する機関として、1995年に「横浜女性フォーラム」、「フォーラムよこはま」を設立した。その後、社会情勢の変化や第4次世界女性会議後の国内外の動向も踏まえ、1999年4月に「ゆめはま男女共同参画プラン」(策定計画1995年～2000年)を策定した。担当は、市民局男女共同参画推進室である。目標は、あらゆる分野における男女共同参画と性別にとらわれず生きる権利の尊重としており、国際社会における男女共同参画に向けた貢献にも積極的に取り組んでいる。世界の女性問題についての理解とその解決に向けた国際協力・交流の促進、外国人女性が暮らしやすい環境の整備を施策としており、途上国の女性問題に関するフォーラムを開催したり、国連婦人開発基金への協力をしたりしている。

表16 ゆめはま男女共同参画プラン

目標	基本方向	施策の方向
Ⅰあらゆる分野における男女共同参画	男女平等・自立意識の醸成	ジェンダーにとらわれない意識を醸成するための情報、学習機会の提供 男女の経済的自立・生活自立に向けた意識の醸成 メディアの影響力と活用に関する理解の浸透
	意思決定過程への女性の参画促進	市政における女性の参画の促進 企業・団体等における女性の参画促進 女性のエンパワーメントへの支援
	就業における男女平等の推進	男女が対等なパートナーとして働く職場環境づくりの促進 女性の就業機会の拡大と職業能力の開発への支援 女性の多様な働き方やネットワークづくりへの支援
Ⅱ性別にとらわれず生きる権利の尊重	家庭・地域生活のける男女共同参画の促進	働く男女が家庭責任を担える生活環境づくり 男女が安心して子育てできる環境作り 介護を社会的に支える環境づくり 地域活動・社会活動に男女が共に参画しやすい環境づくり

	国際社会における男女共同参画に向けた貢献	世界の女性問題についての理解とその解決に向けた国際協力・交流の促進 外国人女性が暮らしやすい環境の整備
	女性の人権の擁護	女性に対する暴力を防ぐ環境づくりの推進 女性の人権擁護するための仕組の整備 メディアにおける女性の人権の尊重 経済的自立・生活自立が困難な女性に対する支援 男女が互いの性を理解し、尊重する意識の形成 生涯にわたる心と身体の健康づくりへの支援

(出典：関哲夫編、2001、『男女共同参画社会』、横浜市、2001、『横浜市女性協会概要と事業報告』、
<http://www.women.city.yokohama.jp>)

表17 国際社会における男女共同参画に向けた貢献の具体的施策・事業概要

施策の具体的方向	事業：事業概要
世界の女性問題についての理解とその解決に向けた国際協力・交流の促進	<p>「女性2000年会議」への参加支援：2000年にニューヨークで開催されるNGOフォーラムに参加する市民のエンパワメントを支援する。</p> <p>フォーラム／国際協力・交流事業：男女共同参画の視点に立った国際協力・交流を進めるため、国連機関や国内外のNGO、市民と協力してセミナー等の学習機会を提供するほか、関連情報の収集・発信を行う。</p> <p>国際関連セミナー、ワークショップ、シンポジウム</p> <p>市民の国際会議への参加支援</p> <p>関連情報の収集・発信</p> <p>リエゾンオフィス（国連機関の連絡事務所）の運営による国連婦人開発基金等への協力</p> <p>フォーラム／情報交流事業：国際協力・交流に関する市民の理解を深め、活動を支援するための図書などの資料を収集し、提供する。</p> <p>「女性と開発」研修コースのJICAとの共同事業</p> <p>グローバルイシューに関する外務省・NGO懇談会への参加</p>
外国人女性が暮らしやすい環境の整備	<p>外国人相談：言葉や生活習慣の異なる環境で生活する外国人女性が安心して生活を送れるような環境づくりの一環として、情報提供や異文化理解にもとづく相談を実施する。情報提供等を円滑に進めるため、公共機関等へ通訳ボランティアを派遣する。</p> <p>国際交流ラウンジ整備事業：外国人女性に対する日本の言葉や文化の理解を深める学習機会や、日本人に対する異文化理解のための情報の提供など、市民活動との連携・協力を図りながら、地域における国際交流を進める。</p> <p>生活関連情報の提供：広報冊子を通じて、日常生活に必要な情報を提供する。</p>

(出典：横浜市、2001、『横浜市女性協会概要と事業報告』、<http://www.women.city.yokohama.jp>、
関哲夫編、2001、『男女共同参画社会』より表作成)